

# 共産主義

反帝闘争をプロレタリア日本革命へ！  
日本革命をアジア革命の勝利と  
世界革命の突破口とせよ！

## 共産主義者同盟

- 流動する政治情勢と日本階級闘争……………政治局  
野党攻勢から労働攻勢へ……………赤崎 次郎・秋本 道夫  
東交反合闘争と左翼統一戦線戦術……………仏 徳二  
疎外革命論批判——序説……………(寄稿) 門松 曉雄  
スターリン主義の再編成(上)……………松村 三郎  
ベトナム戦争と中国紅衛兵……………杉村 宗一  
戦後民主主義体制の動揺と反帝闘争……………芦川 達明  
現代民主主義と永続革命……………飛鳥浩次郎

9

1968・12

# 共産主義 9号

1966・12・15

# マルクス主義 の今日的課題

岩田 弘編著 最新刊・全国書店で発売中!

## I 革命綱領とは何か

- 補論1 宇野弘蔵氏における理論と実践
- 補論2 資本の世界性と革命の世界性

## II 階級闘争とは何か

- 1 プルジョアジーとプロレタリアート
- 2 階級闘争の発展
- 3 革命党とは何か

——革命戦略と過渡的戦術——

## III 現代民主主義とプロレタリア革命

- 1 現代民主主義とプロレタリア革命
- 2 天皇制と戦後民主主義体制

280頁 480円 70円 (戦旗社でも扱います。送料当方負担)

# 林書店刊

(近刊) 現代帝国主義と永続革命 (岩田弘・佐藤浩一編著)

# 共産主義 第8号 (復刊一号)

共産主義者同盟統一再建第六回大会の報告決定集

政治報告「反帝闘争をプロレタリア日本革命へ——現代における永続革命とわれわれの任務」、労働運動報告、学生運動報告、ベトナム反戦闘争方針等の大会決定全文を収録。他に飛鳥浩次郎「現代永続革命と反帝闘争」

200円 40円 残部が若干あります

流動する政治情勢と日本階級闘争……………政治局……………(2)

野党攻勢から労働攻勢へ…赤崎 次郎・秋本 道夫……………(15)

——職場に強固な実力闘争部隊を築こう——

東交反合闘争と左翼統一戦線戦術……………仏 徳二……………(25)

時評 続発する「学園闘争」について……………(34)

疎外革命論批判——序説……………(寄稿)……………門松 暁鐘……………(36)

スターリン主義の再編成(上)……………松村 三郎……………(55)

ベトナム戦争と中国紅衛兵……………杉村 宗一……………(60)

——文化大革命の意味するものは何か——

戦後民主主義体制の動揺と反帝闘争……………芦川 達明……………(72)

——既成指導部批判を通じて——

現代民主主義と永続革命……………飛鳥浩次郎……………(85)



# 流動する政治情勢と日本階級闘争

共産主義者同盟政治局

## —資本攻勢の大局面 野党攻勢の小局面—

### (一) 自民党の動向

#### A 六四年以降の自民党の動向

- (イ) 日本帝国主義の国内攻撃の開始
- (ロ) 池田から佐藤へ
- (ハ) 佐藤内閣の登場と資本攻勢の激化
- (ニ) 六五年参院選と日韓批准

#### B 自民党につきつけられている問題は何か

- (イ) 第二次佐藤内閣
- (ロ) 汚職と腐敗の暴露
- (ハ) 財界
- (ニ) 自民党につきつけられている問題は何か

### C 動揺する自民党

#### (二) 野党諸派の動向

- A 改良主義か抵抗主義か
- B 社会党、総評
- C 民社党、同盟
- D 公明党
- E 日本共産党
- (三) 総選挙をとおした既成指導部の動向の展望とわれわれの任務
- (四) 当面する方針

## —資本攻勢の大局面・野党攻勢の小局面—

一〇月(六六年)末以来、日本の政治情勢は独特な局面を生み出してつづつある。

汚職と腐敗の打撃を中心とした与党「政府」・自民党の防戦、それに対して、臨時国会ポイコットから、議員総辞職を怒号する社会党を中心とする野党諸派の攻勢——という局面が生まれ出ている。

資本攻勢の大局面における野党攻勢の小局面——これが、現局面の特殊な地位である。

四・一七ストライキ以降、六四年秋の原潜寄港とそれへの反対闘争、六五年の激化した資本攻勢に対する電通連続ストライキと私鉄ストライキを中心とする春闘、その電通を中心とする春闘への大量処分と処分反対闘争、六五年秋の日韓批准の強行突破攻撃とそれへの実力反対闘争、更に三菱長崎・日産「プリンス」を中心とする合理化と組織破壊攻撃に対する反合理化と組織防衛闘争、そして激化する政府権力の資金抑圧に対して闘われた今秋闘10・21の公務員共闘のストライキ闘争等六四年以降日本の階級闘争は、帝国主義権力と資本家階級の国内攻撃、それに対する労働者人民大衆の防衛と抵抗闘争として展開される新たな時代に入った。

すなわち、六四年以来、世界資本主義の動揺に突き動かされた日本帝国主義は、従来の階級協調体制からの転換を迫られて、国内労働者人民大衆に対する政治的経済的攻撃「国内攻撃」をその主要生存条件とするに至ったのである。

同時に、この日本帝国主義の国内攻撃に対する防衛と抵抗をして

反撃が、日本労働者人民大衆の主要生存条件となった。

このように日本帝国主義にとっては攻撃が、労働者人民大衆にとっては抵抗と反撃が同じく主要生存条件となった段階(大局面)の中で、行き詰った改良主義にしがみつく労働運動既成指導部は屈服と後退を重ねてきた。この中で、「与党」政府自民党の防戦・野党の攻勢」という現局面の政治配置は、その持ち場が逆転しているといつてよく、そこに現局面(小局面)の政治情勢の特殊性があるといわねばならない。

このような局面(小局面)は、何によってもたらされたのか。労働者人民大衆に対する階級的攻撃の本格的遂行をつきつけられている当のブルジョア既成指導部の自民党自体が、その攻撃体制を築きえず、逆に党内対立を深刻化させ、不安定性を激化させていること——この自民党の混乱と動揺状態が、社会党を中心とする野党連合の議会攻勢を生み出している。

すなわち①八月(六六年)の佐藤内閣第二次改造において、総選挙をのりきるための佐藤の党内ヘゲモニーが確立したかみえたが、実は、自民党内諸分派間の調整がついていず、攻撃体制が組みえていかなかったこと

②その後の連続した汚職と腐敗の暴露により佐藤が打撃を蒙る中で分派抗争が拡大し、

③更に自民党々内闘争が十二月初旬の総裁公選と佐藤内閣第三次改造の過程をとおして激化し、佐藤の党内ヘゲモニーが動揺していること、これが資本攻勢の大局面の中で、「野党の攻勢」という小局面を生み出しているのである。

自民党と野党の持ち場が入れかわるという現時点の独特な政治情

勢は、目前に迫った総選挙をとおして、どのように動き、発展するだろうか。

また、総選挙以降の政治的階級闘争の焦点は何であり、それはどのように展開するのか。

更にそれらが、春闘を中心とする階級闘争にいかなる影響を与えるか。

革命的左翼の対応は、このような流動する諸勢力の動向に対する明確な分析を基礎として、はじめて生き生きとした具体的現実的対応(戦略・戦術的対応)たりうるだろう。

## (一) 自民党の動向

階級闘争のヘゲモニーを握っている自民党が、どのような問題をかかえ、つきつけられているか、これを確認するために、われわれはまず六四年以降の自民党の動向を簡単にふり返ってみよう。

### (A) 六四年以降の自民党の動向

#### (イ) 日本帝国主義の国内攻撃の開始

六三年夏のドル防衛の本格的強化「利子平衡税の設定」は、アメリカからの国際的借金政策に依存してきた日本資本主義の拡張コースに対し、根本的転換を迫った。これまで日本資本主義が依存してきた資本輸入の道を閉ざされたことによって、日本資本主義の構造的弱点(市場規模に不相応な巨大な重工業生産力・国際金融体制の弱体性)を一挙に露呈させたのであり、この結果日本資本主義は、国際金融体制の弱体性(輸入外貨資金の涸渇)を補ない、基幹産業

の操業を維持するための対世界市場ダンピングに駆りたてられることとなった。

したがって、この対世界ダンピングに伴う苛酷な負担を、合理化首切り・賃金抑圧・財政収奪・中小企業倒産等によって、日本人民大衆に転嫁し、それに対する国内人民大衆の抵抗を打ちくだくために政治的抑圧を強化すること——すなわち政治的経済的国内攻撃が、日本帝国主義の主要な生存条件となったのである。

このような六三年夏以降の日本資本主義の経済的・政治的動揺の開始によって、ブルジョア既成指導部自民党は、どのようにつき動かされ、いかなる問題をつきつけられてきたのか。

#### (ロ) 池田から佐藤へ

このような中で迎えた六四年七月の自民党総裁公選には注目すべきものがあつた。

池田二四二、佐藤一六〇、藤山七六の結果によって、池田が総裁に三選された(だがその期間は、池田のガン入院によって十月までの三ヶ月間)。

佐藤支持はほぼ党内右派といつてよく、藤山支持は反主流冷飯食い分子、そして池田支持は、高度成長を担った池田派等のニューライトグループと河野派をはじめとする中間諸グループであった。この党内配置は、ほぼ今日の基本的枠組となっている。

この最後の三ヶ月間の池田体制は、転換期に立っていた。六〇年七月、安保批准直後、岸のあとを次いで指導部の地位にいた池田は、国際的借金政策による高度成長をバックに、「自・社主流の共存時代」、「密月時代」を形成した。このコースは、国際的借金政策が行き詰り、動揺が下からはじまってからも続けられてい

た。

池田は、事実六四年四・一七ストに対しても総評太田の頂上会談に応じ、そこで賃上げ額を初めて三、〇〇〇円台にのせるといふ妥協的とりひきの手を打ったのである。

だが、四・一七においても資本家階級は、経済的動揺にせめつけられはじめて、対決的立場にと転じつつあったのであり、これらを背景として、三選後の池田は、自・社主流の共存時代から一歩踏み出て日韓交渉の促進・原潜寄港の強行等懸案事項の処理にのり出しはじめるのである。

#### (ハ) 佐藤内閣の登場と資本攻勢の激化

六四年十一月、池田のガン入院と、田中・三木・川島の策動で、佐藤は公選を通すことなく「話し合い」で総裁の地位についた。

佐藤は、「本命」らしく、一歩踏み出した池田の方向を押し進め、原潜寄港、日韓条約妥結調印へと懸案事項の解決に進み出した。それだけではない。六五年春闘において、労働運動に対して「対決の構え」を資本攻勢に出たのである。

ドル防衛に伴う国際金融の逼迫・先進国間市場分割戦の激化、これら二方面からの圧力をまともにくらった日本資本主義は、はげしくしめあげられ、その動揺は、山陽特殊鋼から、山一証券の破綻となって露呈した。このような国内景気の動揺は、資本家階級をしめつけ、彼等を資本攻撃に駆りたてた。日経連の超重点結束にもとづく鉄鋼一、五〇〇円回答を先制攻撃として「不況をのりきるための企業防衛」の旗の下に資本家階級は攻勢にのり出し、更に政府・佐藤内閣も、対公労協五〇〇円回答を堅持して、全体の資本攻勢を押し進めたのである。

かくして、鉄鋼の一発回答の下に六五年春闘のトップバッター鉄連を押さえこんだ資本家階級は、その攻勢的ベースの下に春闘をのりきり、公労協に対してはある程度賃上げを出しつつも全電通十六万の大量処分を中心とする処分攻撃の追い打ちをかけたのである。

更に春闘以後夏にかけて、ダンピングの負担によってしめつけられた民間大企業は、「合理化、人員整理の大波はさけられない」という日経連の合図の下に、三菱重工をはじめ日立、東芝、リコー、小野田セメント等、首切り、大量配転、一時帰休採用、新規採用ストップの攻撃計画を打ち出し始めた。

こうして、六五年夏以降、春闘で始まった資本攻勢は更に一段と激化するかにみえた。

#### (ニ) 六五年参院選と日韓批准

だが、このような日本資本主義の動揺、それにもとづく資本攻撃と人民大衆への負担と犠牲の転嫁は、自民党からの小ブルジョア大衆及び一部プロレタリア大衆の離反、従って自民党の議会的地位の動揺をひきおこさずにはおかない。六五年不況の真只中で行なわれた参院選・都議選は、自民党の後退、その裏面としての公明党の進出すなわち、議会内政配置の多党化を生み出したのである。

このような事態につき動かされた自民党は従来の階級協調体制を前提とした国民結集政策(ブルジョア民主主義とブルジョア平和主義)から、国内攻撃を粉飾しつつ小ブルジョア大衆を再結集するための新たな国民結集政策(国益国防論等による国家主義的・国民結集政策)にと、のりだす事となった。同時にまた来るべき衆院総選挙をのりきることが、自民党の死活的問題となったのである。

すなわち、六五年秋、日韓批准国会を前後して、「いつ、いかに

して、いかなる体制によって総選挙をのりきり、強力内閣を作るか——これが佐藤内閣の中心問題となった。

こうして、総選挙対策のために景気緩和を要求しはじめた自党議員のつきあげや、又、国内景気のしめつけと出血輸出体制からくるしめつけに耐え切れなくなつて事態の回避に走り出した資本家団体の突きあげによって、佐藤内閣は、公債発行や減税等々の財政金融政策による景気テコ入れにふみきつたのである。(註)

同時に、総選挙に向けての新たな国民結集政策の突破口として、佐藤は日韓批准国会を設定し、「韓国に対する大國日本の責任」という国家主義的權威の宣伝の下に相次ぐ単独採決の強行によって社会党を押しまくり、日韓批准を強行したのである。

このように、日韓批准国会において、自民党が、党内諸分派の対立を表面化させることなく佐藤を中心とした「挙党体制」を組み、それによって高姿勢で押し通すことができたのは、①日韓条約が東南アジア進出の突破口すなわち、日本帝国主義の国際問題の焦点であるという点と同時に、②日韓批准が新たな事態(動搖局面)に対する新たな対応策というよりも安保改訂以来の懸案事項の処理に、加味する形で国内攻撃としての性格がつけ加わつた、という点によるだろう。だから、日韓批准をめぐる自民党内部の調整は、ほとんど問題にならなかつたのである。

(註)だが、この景気テコ入れ政策は、文字どおり、事態悪化の一時的回避策にすぎない。このような需要創出政策は、日本資本主義の再生産規模の不生産的拡大をとおして、原材料、燃料の輸入増大にはね返り輸入外貨資金を圧迫して、再びまた再生産の強行的ひきしめに転化せざるをえないからである。

## (B) 自民党につきつけられている問題は何か

### (イ) 第二次佐藤内閣

六五年春閣において資本家階級の資本攻撃を支え推し進め、更に日韓批准を、高姿勢の下に押し切つた佐藤は、衆院解散時期の決定と総選挙のりきりそして強力内閣の形成に全焦点を絞つて動いてきた。

この結果六六年春閣に対しては、一方において景気回復に支えられた民間企業がある程度出しつつ早期妥結を選んだこと、他方において「生活防衛に対する企業防衛」の立場を前面に出し全体として攻勢に出ながらも、総選挙への配慮から六五年春閣を上回るような決定的対決は避けたのである。

このように国内景気振興政策、アメリカ経済の拡大・ベトナム特需に支えられた国内景気の回復を基礎として、六五年参院選、都議選以来自民党にとっての死活的問題であつた総選挙を遂行のりきりするための体制確立を計つた。これが、八月に成立した第二次佐藤内閣である。

### (ロ) 汚職と腐敗の暴露

こうして、佐藤を中心として、総選挙をのりきり、新たな事態に対応した本格的な攻撃体制が準備されたかにみえた。

だが、佐藤体制は、一連の汚職と腐敗の暴露、それへの世論の反撃という彼等の予期せぬ攻撃を受けることとなつた。

吹原産業と高利貸森脇の空前の脱税と前池田総裁選挙にまつわる当時の黒金官房長官をめぐる黒い霧から始まつた政府、官僚、財界の一連の汚職、腐敗の顕在化——田中彰治の恐喝・脱税、荒船運輸

相の国鉄私物化と日韓貿易汚職、共和グループと農林省との汚職及び松野農相の血税によるラスベガス豪遊計画、上林山長官のヤクザをひきつれての自衛隊付きお国入り、そして、東京大証の大きかりな手形詐欺への川島・山口衆院議長等自民党幹部の関連等——は、大衆の現状不満をゆすぶり、世論に火をつけて、佐藤体制に打撃を与えることになつた。しかも、佐藤の党内・ゲモノが表面的なものにすぎず、実は自民党々内諸分派の調整がついていないことが一挙に暴露されたのである。

### (ハ) 財界

このような事情(ブルジョア諸分派間の利害の未調整・流動化)は、財界の動向に一層良く現われている。

第二次佐藤内閣の成立と前後して、財界の動きは、木川田(経済同友会)グループと通産省を軸として活発となつた。七月の独占資本家の軽井沢ゼミナールは、「欧米の企業の集中合併、日本の国際収支構造の変化……」の中で、危機を強調し、「企業の合同合併、合理化等による国際競争力強化」を打ち出した。更に基幹産業でありながら独占体制の最も流動的な鉄鋼・自動車・石油を中心とする産業構造改善(集中合併)のために、財界首脳は、産業問題研究会への結集の動きを見せつつある。だが、このような動向に対し、住友金属(鉄鋼)・トヨタ自動車等の産業問題研究会への不参加及び石坂経団連会長の批判等に特徴的に示されていることは、財界・資本家団体内部においても諸分派の利害の調整がつかず、いまだにその基本政策の一本化をなしていない事実である。

独占相互間は依然として流動的、競争的であり、独占と非独占間の対立をも内包して、財界は政界に対し派閥解消を要求し強力な内

閣を期待しつつも、政界に一致して要求する体制も整っていないし基本政策も未調整の現状なのである。

### (ニ) 自民党につきつけられている問題は何か

このように、自民党も財界も、ともに、六四年以来開始された新たな事態(国際的動搖につき動かされた経済的困難と階級協調体制の動搖)に対する新たな基本政策(本格的攻撃)において、内部の諸分派間の利害の調整と結集をなしていないこと、すなわち財界も自民党も全体としてその日暮らしに終つていふこと、これこそが、汚職と腐敗の過程で暴露されたブルジョア既成指導部の内部対立の根底に横たわつていふ問題である。

しかも彼等は、かつての吉田内閣末期(五四年)の造船疑獄事件当時とは、比較にならぬ根本問題をつきつけられている。

その第一は、ブルジョア既成指導部としての自民党全体の国民結集力の動搖と後退、すなわちその議会的地位の動搖である。

その第二は、日本帝国主義によって、要請され必然化される政策は、国内人民大衆に対する階級的攻撃以外にないこと、それ以外の政策は自民党にとってても幻想にすぎないこと、これである。

### (C) 動搖する自民党

以上のような問題をかかえ、つきつけられている自民党は、だがしかし、一月一日に行なわれた総裁公選、それにひき続いた佐藤内閣の第三次改造の過程をとおして、党内の分極化と動搖を一段と激化させている。

総裁公選の時点における自民党の内部配置の特徴は、  
第一に、一七〇(全体の三分の一)以上に達した反佐藤勢力の中



心に藤山が進み出したこと、このことによって、佐藤と藤山との間の亀裂は、ぬきざしならぬものとなると共に、反主流の中軸に藤山が坐ったこと、

第二の特徴は、自民党の内、第二の単独勢力を持つ旧池田派が自派の前尾に票を投じて、反佐藤の旗色を明らかにしたこと

第三の特徴は、このような藤山派、旧池田派の動向によって、佐藤を中心とする主流派のヘゲモニーが一段と不安定且つ流動的になったこと、である。

この結果、佐藤は第三次内閣改造において、党内最右派の「岸・福田派」の福田を幹事長に起用し、又「佐藤」、「三木」、「岸・福田」の主流三派で内閣を固める一方、他方では、少くとも旧池田派だけは巻きこむことによって、挙党体制を形成しようとした。

だが、前尾・大平等旧池田派全体は非主流から反主流へと更に傾斜を深めると共に、このことによって、第三次佐藤内閣は、挙党体制から程遠い主流派単独内閣(片肺飛行内閣)になったのである。

更にこの過程においてその他の中間諸分派も、分解と再編成を強制された。

既に旧大野派は、八月の第二次内閣改造以前の段階において、村上派(準主流)と船田派(反主流)に分化していたが、衆参六十一人をもつ旧河野派はこの総裁公選の過程で、中曾根系(反主流)と森・重政系(準主流)とに分裂した。

しかも、「村上派」・「森・重政派」等の準主流派が、第三次改造内閣からいずれもはじき出されたことによって、自民党内部の流動は一層深まっている。

このようにして今や自民党の主流佐藤には安定した党内ヘゲモニ

ーは、もはやない。

自民党は、「佐藤と主流」・「旧池田派」・「藤山反主流派」へと大きく分化しつつあり、自民党の動向はこの三者の連関によって決められる以外になくなりつつある。

そしてまたこのように混乱し動揺している自民党の動向こそが資本攻勢の大局面の中で野党攻勢の小局面を作り出しているのである。

### (二) 野党諸派の動向

#### (A) 改良主義か、抵抗主義か

六四年以降の日本帝国主義の国内攻撃の開始は、従来のとりひき改良闘争を行きつままらせ幻想化させている。

ここから攻撃に対する徹底抵抗(かくされた内乱)に抵抗主義こそが、日本の労働者人民大衆の戦闘方法となる段階に入ったのである。

事実、四・一七ストライキには、インフレによる生活の圧迫に対する広範な抵抗エネルギーが結集された。六五年春闘は、「電通連続スト」を中心として資本家階級の攻撃に対する労働者大衆の抵抗闘争が聞われ、又、六六年春闘においても四・二六をめぐって調停機構がまひした瞬間、特に国労においてはうっせきする下部労働者の抵抗意識にささえられて闘争のヘゲモニーが急速に下降したのである。

さらに十・二一公務員共闘のストライキは政府権力からの圧迫の

強化に対する大衆の抵抗闘争として闘いぬかれた。

だが社会党総評は、幻想化したとりひき闘争に改良主義にしがみつこうことによって資本に対する屈服の道に転落し、そこから又、彼等の内部対立と動揺を深めているのである。

四・一七をめぐる協会派太田・岩井(国労)と構改派宝樹(全通)笠原(全電通)の対立として顕在化した総評の動揺・激化する資本攻撃に直面した六五年春闘でのとりひき改良闘争の行き詰まりと彼等内部対立の拡大・春闘大量処分に対する彼等既成指導部の闘争放棄・日韓批准闘争における院内院外の一切の対決を回避した屈服・六五年秋闘(十・二二)におけるとりひきへの幻想とその破綻から来る総崩れ。六六年春闘四・二六交運共闘ストライキの直前における総評内諸分派国労と私鉄の思惑の対立の表面化・そして、十・二二ベトナム反戦における一切の実力闘争の放棄。

更に、新たに堀・岩井ラインの下に総評の指導権を握りつつある構改派は、「労働組合の産業政策」の下に、「企業をこえた問題の処理方式としての産業別労使協議会」を打ち出し、新取りひき方式(とりひき技術のこねまわし)によってとりひき改良闘争を維持し改良主義にしがみつこうとしている。だが、とりひき改良闘争の行き詰まりを、取りひき技術の改良によって打開しようとするのは幻想である。

それゆえ今や問題が、次のように問われる段階に入っている。

「幻想化する既成指導部のとりひき改良闘争か」

「攻撃に対する大衆の徹底抵抗か」

「改良主義」か、「徹底抵抗主義」(かくされた内乱)か。

このように、日本帝国主義の国内攻撃の激化が不可避の中で、帝

国主義国家権力と資本への屈服をもたらす既成指導部の改良主義か、攻撃に対する大衆の抵抗主義か、が根本的に問われる段階(大局面)において、六四年以来相次ぐ屈服と後退を続けてきた既成指導部が現在野党攻勢に出ているという現局面の政治情勢(小局面)に対応しこれを利用していくためには、野党諸派の動向を簡単に確認しておく必要があるだろう。

### (B) 社会党・総評

六五年参院選以来、とりわけ日韓批准国会以来、自民党にとって、総選挙とそのための国民結集政策が死活的な重要性を持っていたのに対応して、社会党にとっても総選挙のためのプロレタリア及び国民結集政策が、この春以来の中心問題であった。資本の攻撃がひきおこしたとりひき改良闘争の行きつまりを小ブルジョア大衆にこびへつらう中道主義的国民路線とそれに基く中道政権路線によってとりつくりとする社会党、総評民同は、五・六月段階におけるアメリカの北爆の拡大に対する反戦ムードに依拠し、これをカンパニヤ闘争に利用し組織することによって、総選挙に向けての中道主義的大衆結集政策を展開しようとしたのである。10・21反戦闘争はこうして総選挙のためのプロレタリア及び国民結集政策の一環として総評指導部によって設定されたのである。

この結果彼らは、ただ上からムード作りの反戦アジをぶち単産新聞にかきたて、カンパニヤ集会に大衆を集めるだけで、勿論事のはじめから、ストライキ実力闘争は何ら組織する気はなかったのである。

この中で社会党は汚職と腐敗問題がクローズアップされてきた十



月九日、選挙五大綱領を発表した。この「内閣を打倒し、悪政一掃平和と進歩の社会党政権への前進」と銘うつ綱領は、戦争の不安、生活の不安、政治の不安という国民の三つの不安、物価値上げ、格差と不平等の拡大、犯罪と汚職の激増という三悪に対するものとされている。「汚職腐敗の肅正のための諸方策、あるいはベトナム平和とアジア外交のためにジュネーブ協定完全実施、安保破棄を掲げ、また国民各層への諸方策」これが中味であり、そこには階級的色彩を脱色させた国民党の看板と小ブルジョア大衆の日常利益にこびへつらった政策で、彼らの関心をひきよせようとする渴望がにじみ出ている。

そして10・21以降、汚職と腐敗をめぐる佐藤体制の動揺が進む中で社会党は臨時国会ボイコット、国会の全審議拒否から、民社をまさこんで議員総辞職を怒号し「国会解散総選挙のヘゲモニー」をとりとうといきおいついている(十二月五日現在)。

社会党の動向の特徴は、院内共闘(野党四派連合)の固めに全力を注いでいること、その中で特に民社をもちあげ、民社との協調に主力をおいていること、そして、安保国会においてすらやれなかつた議員総辞職の構えをみせていること、である。

社会党が、民社との協調体制をかためることによって野党連合を強化しているのは、総選挙以後の情勢に対してもこの「野党連合」をもって更に佐藤を押し、場合によっては、これに藤山派をくっつけようとするコースを考えているからである。

このような「与党の防戦・野党攻勢」という情勢の中で出された春闘共闘委の賃金白書は、この政治的局面をとらえて主体的に有利であるとし、又、景気の上向いしていることをとらえて客観的にも有

利とし、来春闘を「高賃金時代の一万円要求春闘」としている。ここには、現局面(小局面)のみをみてすべてとする木をみて森をみない根本的欠陥、特に、日本帝国主義と資本家階級の攻撃に直面しているという全体の流れ(大局面)を全く見ていない欠陥——があるにせよ、特殊な政治情勢とからんで総評が春闘をひっぱりという動向をうかがうことも出来るだろう。

### (C) 民社党・同盟

民社党の選挙対策はこの党の本質的な特徴をあらわすように、低劣である。「国政の清新を求めて」「政界刷新」これだけである。

だが、次の総選挙に政党としての命運をかけてきた民社は、この自民党の人気凋落をチャンスとして、反佐藤連合戦線の中で活発に動いている。議員総辞職に同調しただけではなくその方向で社会党の尻をたたいているという民社の動向は、現在の独特な政治情勢における特徴点の一つである。

このような民社の動向の底には、自民党の党内対立が深まったことによつて、自民党反主流との連合が現実化してきたという背景もあるだろう。

一方、同盟会議は、民社党の不振を打開しようと同盟系一本化をもって衆院選に備えてきた。

又、来春における海員の闘争のみならず、春闘に合わせて同盟系の組合も闘争を組ませるといふ意向も生まれつつある。

### (D) 公明党

十一月党大会で最終的に衆議院選への対策を打ち出した公明党は

すでに七月大会で立候補者三二名、当確十五名を目標としてうちだした。先都議選、参議院選で、汚職、腐敗に対する公明政治を対決点として伸張した公明党は、その宗教組織をもって絶対数の議員増を確保のものとしている。この党の進出基盤は、特に都市小ブルジョア層を中心として、自民党と競合関係にあり、また無関心層の組織化においては日共とも対抗している。その意味で公明党の動向は今回の選挙の焦点のひとつでもある。しかしこの党は一方において社会党とほとんど変わらないような「小選挙区制反対または憲法改悪反対、安保の段階的解消、自衛隊の国連警察軍への解消」などの政策をかけた、他方では自民党ニューライトとほとんど変わらない「福祉国家」と物価対策、公共投資・集中減税、貿易拡大などをかけている。

このことは、公明党が現実的には宗教政党にとどまってい、自からの政策とスローガンをかけて大衆を結集するような政治組織になりきれていないことを示している。

このような宗教政党としての限界によつて、六五年の都議会汚職に対する時の活躍に比較して、現局面においては、もたつて、むしろ民社の蔭にかくれているかのようにみえる。

### (E) 日本共産党

10・21闘争を、選挙戦の前哨として、その参加の多数をもって誇大に成果をふきまくる総評民同と同様、日共もこの闘争を無条件的に大成功としている。そして第十回党大会を官本官僚体制の強化確立の場としてのりきつた日共は、その方針案で、当面の政策を提示した。その特徴は中国共産党からの分離に反比例し「日本の真の独

立、安全、中立化のために」「平和五原則を」あるいは「世界平和と平和共存を」又、核兵器の全廃にかわり「核兵器使用禁止を」とソ連路線への回帰を準備したことである。そしてこのような転換にたつて、空虚な国際的平和運動の統一と団結が主張されている。

このように右往左往しているのが自主独立の中味なのであり、その中でとつてつたような議会政策の重視が政治的展望の中軸に準備されつつある。曰く「国会の民主的運営、議会制度の徹底的民主化・国会の行政調査権の大幅拡大、請願を国会審議に反映する具体措施、外交の国会審議など」。そして民主連合政府の樹立にむけて、社共を軸にした各種統一行動を唯一の力の源泉としてこのような展望を見出すべく、選挙カンパニアを最主要路線としている。

ところで、院内野党連合の中で、官本は「審議ボイコットよりも討論で追求を」などとねぼけたことを言つて、社会党はおろか民社にまでも笑われている。それは、反佐藤の野党攻勢が、国会ボイコット→議員総辞職という社会党のペースで進んでいるのに対して、質問にでも立って国民大衆に共産党の名前を売りこみたいという議会主義的クレチン病的欲からである。

だが、日共は、社会党を中心とし、社・民社の協調による野党連合の尻にくっついていかざるをえない。それが民主連合コースの必然的現実的姿である。

### (三) 総選挙をとおした既成指導部の動向の展望とわれわれの任務

以上みてきた自民党の現状・野党連合に結集している野党諸派の

動向それら全体が生み出している現局面の政治情勢は、来るべき総選挙をおしてどのように再編成され、それによってどのように政治情勢が動き出すのか——これが問題である。

その全体の動向と政治情勢によって、春闘を中心とする階級闘争および政治的階級闘争は根本的に左右されるであろう。

現局面の政治情勢においては、総選挙をおした議会内政配置は、自民党勢力と野党連合勢力との勢力差の縮小・両勢力の接近という結果をもたらすであろう。

佐藤内閣が、国民的支持率を著しく低下させているとはいえ、それが自民党支持率の比例的低下に転化してはいない（十月十六日付毎日新聞の世論調査）以上、自民党勢力が衆院の過半数を割る事態にまでは進みえないであろう。

自民党の一定の後退、その反面としての公明党の進出、社・民社・共の漸増ないしは現状維持その結果としての自民党と野党連合同勢力の接近、すなわち議会内政配置の本格的な多党化がひきおこされるだろう。

このような事態は、自民党の内部動向、とりわけ反主流派の動向を焦点に据えることならざるをえないだろう。

佐藤主流・旧池田非主流・藤山反主流へと大きく分化した自民党々内の対抗関係は、総選挙をおして拡大することはあっても、解消することはない。

しかも佐藤が不人気をかこっているのに対して、自民党への支持層が崩れていない状況においては、従来の自民党支持層の幻想がかなり藤山へ移行する可能性も出てくるだろう。このことは、総裁公選の時点における佐藤批判衆院勢力の一〇〇票が、総選挙をおし

て増大する可能性がよいこと、をいみするだろう。

このような自民党勢力と野党連合勢力の中で藤山を中心とする反主流派はどのように動くか。

①自民党を割り、野党連合勢力と結んで藤山政権に出るか。

②自民党々内の旧池田派等の非主流中間グループや、準主流派、場合によっては現在主流派にありながら佐藤と微妙な関係にあるといわれている三木などと新たな連関を形成し、自民党総裁コースに更に乗り出すか。

③中道政権、現局面においては、その可能性はまだまだきわめて少ないが、総選挙を更に一―二回とおして、議会の手詰まりが煮つまって、出てきた時には、これに社会党はじめ野党連合はとびつくであろう。

そして仮に中道政権が登場する場合、中道政権に対する小ブルジョア大衆の幻想のみならずそれに加わる社会党へのプロレタリア大衆の幻想も、増大するであろう。

だが、中道政権が登場したとすれば、それは現在の日本資本主義の動揺を激化させずにはおかない。ブルジョアジーの顔も立て、同時にプロレタリアートの利益も保障するなどということは行き詰っている日本資本主義にとっては不可能であり幻想である。中道政権は、左右にふらついて早晚破綻し、その結果、資本の階級攻勢を必然化させるであろう。

だが、そのような中道政権の動揺と破綻は、その成立当初に増大するプロレタリア大衆の中道政権と既成指導部への幻想をも動揺させ破綻させるであろう。

従って、我々は、仮に将来中道政権が登場した場合中道政権に対

する幻想に一切手を貸さず、その生み出す事態を利用するのみである。

中道政権の成立は、一面ではそこにプロレタリア既成指導部が加わることによってその成立の当初は労働運動に対する弾圧が思うようにはなしえなくなる事情によって、他面では、中道政権に対する労働者大衆の幻想の増大につき動かされて、労働運動は大きく動き攻勢的にならざるをえない。この事態に真正面から対応し、この事態を革命的に利用するということは、中道政権への幻想に一切手を貸すことなく、それに対する断固たる反対党の立場を堅持しつつ、大きく攻勢的に動く大衆の先頭に起って中道政権への突き上げを徹底的に展開すること、これである。（註）

（註）ロシア二月革命から、十月に至る動揺期のレーニンの基本戦術は、「連合政権（資本家とソビエトの既成指導部メンシヴィキ・エスネル）に対する一切の不支持、連合政権への徹底的突きあげ」であった。

だが、中道政権の動揺と破綻、それをおした本格的資本攻勢が必至である以上、大衆の先頭に立って中道政権をつきあげることによって行う部隊の結集は、次の本格的資本攻撃に対する徹底抵抗主義で武装されねばならないだろう。

④藤山反主流派が、自民党々内にとどまる場合。

この場合には、主流佐藤と反主流藤山の抗争・非主流旧池田派の反佐藤コース等によって、自民党の党内動揺は激化し、佐藤は挙党体制を組みえず党内ヘゲモニーは、準マヒ状態に陥らざるをえないであろう。（商業紙のいう「佐藤内閣短命説」や「六七総選挙二回説」はここから出ている。）

この事態は、現局面の野党攻勢を更に勢いづけるであろう。社会党は、野党連合を「反佐藤連合戦線」とすることによって、自民党の準マヒ状態につけ入ろうとするだろう。そして又、院外においても、倒閣政治カンパニアを続けるとみていい。こうした中で、社会党および野党連合は、総選挙に再び追いつくとしていくであろう。

この場合は、政治的階級闘争の焦点が倒閣闘争になってくる。このような野党攻勢の進展は、来春闘を動かす要因となるであろう。先にみたように春闘共闘委の賃金白書は、情勢は有利として、一万円要求と労働攻勢を、言っている。議会における野党攻勢、院外の政治カンパニアと共に既成指導部は春闘をひっぱらうとするだろう。我々は、その先頭にたって闘いを促進させ、闘争の組織と高揚のために大胆且つ積極的イニシアチブを発揮しまくりに、活動しぬく必要があるだろう。「野党攻勢を、労働者大衆自身の労働攻勢に転化」させるために、徹底的につきあげ、徹底的に闘いの前面に立ち、大胆に活動しぬくこと、これが我々の任務となる。

だが、このような野党攻勢の現局面が、資本攻勢の大局面の中の一局面であること、資本攻撃の本格的展開が必至であること、従って徹底抵抗主義こそ我々の基本的態度でなければならぬこと、このことを我々は、実践部隊の大胆な建設に際して、たえず明確にさせていかなければならない。

だが、藤山が自民党内にとどまり、党内抗争によって佐藤のヘゲモニーが動揺を続けた場合、場合によっては、小選挙区制を中心として、佐藤がただちに強行突破に出てくることもあるだろう。財界及び党内諸分派が、佐藤が短命なのを見越して火中の栗をひろわす

か、佐藤自身が党内ヘゲモニーの奪取を冒険的に求めてとびだすか、いずれかの場合である。

こうなれば、現在の野党攻勢という小局面は入れ代り、また野党連合は、小選挙区粉砕共闘に切り代るであろう。

この場合は、労働者人民にとっては徹底抵抗あるのみである。

#### (四) 当面する方針

以上でみたように、総選挙をとおして現局面の野党攻勢が更に進展し、倒閣カンパニアが更に続くことが明らかであり、又それが政治的階級闘争の焦点になってくるのであるから、我々は、佐藤内閣打倒の大衆の実力闘争を更に準備しなければならぬ。

これと併行してベトナム闘争の一貫した強化が準備され保障されなければならない。

その組織的環は、地区反戦である。

反戦青年委員会は、一〇・二一へ向う過程で、再度クローズアップされた。そして、一〇・二一を前後して、東京大阪を中心として各地区反戦の再建・建設が行なわれ、それぞれ十一・二五東京反戦十一・二三大阪反戦の集会へと結実した。この集会は、それまでの各地区反戦の活動の集約点であると共に、今後の出発点となった。

われわれは、この地区反戦の強化・拡大に努力し、その力をもって佐藤内閣の実力打倒闘争を下から組織しなければならぬ。

又、来春闘での積極的且つ大胆な活動と闘争の最前面に出ることを目指して、職場に実力体制を準備し、労研・社研その他の組合内職場内グループを全力をあげて強化し拡充し、又作り出していく必要

がある。来春闘への組織的準備—これを、職場内部にうっ積する資本への抵抗意識に依拠しつつ、全力をあげてやりぬく必要がある。

資本攻撃の大局面、野党攻勢の小局面—我々は、このような現局面の地位をふまえることによって、言いかえれば、徹底抗戦（抵抗主義）の展望と基本態度をもって、「野党を労働者大衆の労働攻勢へ」の旗の下に野党攻勢の生み出す事態の最前線に立って、突きあげ、闘い、大胆且つ積極的イニシアチブと活動を、春闘において佐藤打倒闘争において展開しなければならぬし、又そのための組織的主体的準備を遂行しなければならない。

(十二月五日)

## 野党攻勢から労働攻勢へ

職場に強固な実力闘争部隊を築こう

- 一、春闘とは何か
- 二、六四年春闘以後の転換と六六年春闘秋闘の提起したもの
- 三、労働運動の現局面と六七年春闘の展望

### はじめに

労働運動の右翼転換が叫ばれるなかで、六七年春闘はすでに開始された。十一月四日発足した春闘共闘委員会は、六七年春闘に臨む賃金白書を発表すると同時に、十一月二十七日には、物価値上げ反対汚職、腐敗内閣打倒、の二〇万統一行動を行い、これを六七年春闘第一波としている。六七年春闘は、労働者の根強い賃上げ要求を基礎にしながら佐藤内閣打倒と大巾賃上要求とが結合され、長期化の様相を秘めた春闘となるであろう。第一に、それは大巾賃上げとこれをかさねて行うとすると賃金の対決が一層鋭いものとなり、第二には予定される衆院選、地方議会選が、自民党の目にみえた後退の中で重複して闘われるからである。

それ故、われわれは、今から六七年春闘に対して、万全の対策と展望のもとにとりくまねばならない。そこでこのとりくみの前提と

—六七年春闘—

赤崎次郎  
秋本道夫

して「春闘とは何か」をまず確認しておこう。

#### 一、春闘とは何か

(1)日本の総雇用労働者の三六%をしめる一一〇万の組織労働者の中で、六七年春闘には八五〇万人が参加するといわれている。即ち春闘は、労働者階級の最も遅れた部分をも広範にまきこんだ、最大の労働運動であり、最も広範囲に、労働者階級に資本家階級との対決を実物教育する闘いとなっている。

(2)この春闘は、第二次大戦後に大規模に組織された労働者が、企業別組合の産別勢ぞろいによって、政府、大独占資本、個別資本家と対峙し、その力関係によって、自己の賃金水準を決定するものとなっている。この力関係を決定する労働者階級の最大の實力闘争はゼネストであるが、ゼネストはもし国鉄、全通等の全国組織に支えられないとすれば、資本は個別組合を各個撃破することができる。



それ故、資本家階級は官公労組合のスト権を剝奪し（一九四八年）、その後もこの国鉄、全通等の戦略的高地をおさえ、そのことよって民間大企業労働者をおさえ、さらには中小企業労働者をおさえってきた。

(3)春闘は、歴史的には一九五五年の八単産共闘から始まった。そして毎年の迂余曲折があったとはいえ、闘えぬ大手組合の賃金水準にみあって公労委仲裁が出され、公労協労働者の賃金水準が決められると、これにみあって中小企業労働者の賃金水準もきめられてきた。

(4)従って春闘は、労働者階級の大巾賃上げを中心とする労働条件改善の闘いであると同時に、資本家階級が、労働者階級を自己の体制の中に包みこむ支配機構でもあった。

彼ら資本家階級は春闘で組織労働者の賃金水準を決定すれば、これにみあって夏には農民の生活水準を決め（米価審議会）、さらに秋には公務員一六〇万労働者の賃金水準を決める（人事院勧告とその閣議決定）。つまり、資本家階級が春闘で組織労働者をおさえれば、他の諸階層は自動的におさえることができるのであり、春闘はこの意味で日本資本主義の支配の要であり、基礎となっている。

(5)このように春闘は、労働者階級の大巾賃上げの闘いであると同時に資本家階級の支配機構の要でもある。これは矛盾ではなく、現実には春闘スケジュール闘争といわれるように、総評・太田・岩井指導部によって、常に取り引き闘争として闘われてきたことの内容にはかならない。そして中労委・公労委・人事院等がこの取り引き闘争を補強する国家機関にかならない。

一九五五年は、日本資本主義が戦後の混乱から脱してようやく重

われわれは次にこの六四年以後の流動化とその現時点を明確にしなければならぬ。

## 二、六四年春闘以後の転換と六六年春闘秋闘の提起したもの

六四年春闘は、合化・造船労働者の無期限ストを突破口として、四・一七ゼネストに向けて、かつてない盛り上りをみせ、安保闘争以後始めての労働攻勢となった。だが四・一七ストは、太田・池田のトップ会談で劇的に中止され、この真切りに対する下部労働者の不満もかつてないものであった。

そこで六四年春闘の重要な特徴点を次のようにわれわれは確認することができる。

第一に、春闘スケジュールの山場が、従来は三月に設定されていたものが、この年をもって四月中下旬にずれてきた。これは六五年の四・二〇、二三、六六年四・二六という形でしだいにずれているが、このことは総評既成指導部の四・一七を中心とする高い戦術提起を主要な動因として、労資双方が安易な妥協ではすまされない角遂戦の段階に入ったことを示すものである。

第二に、六四年春闘は獲得額の面からみても戦後最高一三・六％平均三二〇〇円に至ったが、これも安保闘争以後始めての労働攻勢の結果である。だが同時にこれは、不況にあえぐ資本家階級に、強い危機感をもたらしたのである。

こうして六四年春闘は平穏な最後の春闘であると同時に、動搖期の扉をもノックした。資本家階級は、「企業はこれを消化しえな

化学工業を確立し、政治的には保守合同と、左右社会党の合同によって、今日まで続いてきた自民党・社会党の二大政党対立を一つの軸とする議会民主主義体制が軌道にのった年である。これ以後、日本資本主義は、この春闘スケジュール闘争を基軸として、議会での政治的取り引き闘争（資本の代表・自民党対プロレタリアの代表・社会党）をくりかえしてきた。そして、こうした両階級のとりひき体制は、五五年以後の神武岩戸景氣とこれを支える世界資本主義の安定によって維持されてきたのである。

(6)だが現在、ドルボンド危機と帝国主義諸国間の対立の激化によって、日本資本主義は外から圧迫され始めている。原料・燃料・食糧等の基礎資材を国内にもたない日本資本主義は、世界資本主義の流動化に対してもっとも弱い環の一つとなっている。さらに六四年の不況以後、日本資本主義は唯一の活路を海外ダンピング輸出に求め、その為の国内労働者の抑圧に自己の生存をかけるを得なくなり始めている。

かくして、両階級の取りひき体制・戦後民主主義体制はその基礎・春闘においても、その上部構造・議会の政党政置においても流動し始めている。この流動化の根本原因は資本の国内攻撃であり、そこに彼ら資本家階級の生存がかけられている以上、事態は、終局的には革命か反革命かの結着を問わざるを得ないであろう。

そしてこうした両階級の決戦に向う闘いの中で、春闘は資本家階級と労働者階級が最も真正面から対峙している闘いであるが故に、流動化の最大の契機とならざるを得ない。われわれは、それ故にこそ、この春闘に最大限の力をもって介入しなければならぬ。

そして春闘の流動化は、六四年以来すでに始まっている。それ故

い」とする日経連の春闘総括を突破口として池田政府の妥協路線をすて、まきかえしの体制に入る。彼らは夏をこえて米原子力潜水艦を佐世保に入港させ、秋にはついに佐藤政府が成立、資本家階級の内部体制を再編したのである。

六五年春闘は、こうした六四年春闘を受けて、事態は安易な取りひきではなく、実力対決の時代へと一歩進められた。

第一の特徴は、山陽特殊鋼の破綻、山一証券の危機に代表される日本資本主義の動搖の中で資本の圧倒的不況宣伝と企業防衛宣伝が行われ、日経連が超重点結束方式を打ち出し、「夏以後の合理化整理」を宣言し、事実、小野田セメント、横浜ゴムの首切り、全金プリンス、全造船三菱の組織破壊等の資本攻勢の嵐となったことである。

第二に、この資本攻勢に対して総評は「不況はデマだ」「やればとれる」と対応したが、民間では合理化の無期限ストが孤立し、公労協では国労が脱落した。だが全電通は、ネットライキとはいえ、四・二〇、四・二三の半日ストを遂行した。

第三に、妥結額は、前年に対してほとんど前進のないままおさえこまれた。

第四に、この結果、全電通の総評・国労批判が公然化し、太田から堀井への転換の導火線となってゆく。

第五に、この年の春闘をもってスト参加者全員処分の弾圧が開始される。全電通一六万を中心とする公労協二〇万の大量処分がそれである。

第六に、この激しい資本攻勢にもかかわらず、下部労働者のエネ



ルギーは消滅しなかった。全電通の処分反対バルチザン闘争に示された職場闘争のエネルギー、さらに四・二六から六・九の一日共闘へ進んだ日韓ベトナム闘争、そして、秋の日韓闘争において、青年労働者のエネルギーは反戦青年委員会の大衆的抵抗デモとなって示された。

第七に、われわれは六五年八月に結成された、この反戦青年委員会に注目しなければならない。日韓闘争は総評、社共によって、大きくみれば一日共闘によって流されてしまったが、青年労働者のエネルギーは、反戦青年委員会に結集し、六五年十月一日全国反戦一七〇〇〇名の国会座りこみ、十一月五日東京反戦八〇〇〇名の深夜にわたる国会デモとなって、発展したのである。

反戦青年委員会は、いうまでもなく民間が上から組織したものであり、多くの限界をもっている。だが現在では、これは青年労働者学生の資本の攻撃と対決する共同戦線となっており、来春闘に對しても、下からの組織づくりに大きな役割をはたすであろう。

こうして六五年は、かつてない資本攻勢の中で、敵しい労資の攻防戦となったのであるが、この年の七・八月に行われた参院選、都議選は自民党が大きく後退し、公明党、共産党が進出した。そしてこれは取りひきの階級関係の流動化が、議会内政配置の流動化へと転化され始めたことを示したのである。

六六年春闘は、かくして「企業防衛か生活防衛か」の対決を誰の目にも浮き彫りにして公労協は日韓ストを闘った国労が組織問題の前進をもバックに、ついに四・二六ストに突入し、早朝のスト中止指令にもかかわらず各地で下部のゲリラ的闘いが繰り広げられた。

これは闘いのヘゲモニーが下降し始めた最初の表現にはかならない。また中小企業では、春闘泥沼化の傾向が現われ、合理化、配転攻撃との闘いと結合した徹底抵抗の姿勢が強く要求された。ここに幹部請負の取りひき闘争か、大衆自身の抵抗闘争かが全ての指導部に、はっきりと問われ始めたのである。

六六年春闘の特徴としては、従って次のことを確認する必要がある。

第一に四・二六国労ストに示されたように闘争のヘゲモニーが下降し始めていること。

第二に、こうした下部労働者のエネルギーを背景に、民間内部の流動化は一層進み、四・二六スト時点で、私鉄総連が妥結せず国労をひきずってストライキに突入し、ここに「第三者機関」の中労委の調停機能が一時的にもせよマヒしたこと。

第三に、しかし資本は六五年とは異って一定の妥協額を示したことで。

第四に、大手組合でみられたように、戦制支配の強化、組織破壊攻撃の中で組合の無力化も進んだこと。また全電通は六五年春闘の大量処分の反動として、ついに奴隷協定を結び、これをめぐって全国を真二つに割る大論争が行われたこと。

第五に、こうして取りひき闘争のゆき詰りが、総評の太田―岩井ラインを転換させ、人事面でも掘井―岩井の過渡期に入ったことである。

かくして六六年春闘は、取りひき闘争か徹底抵抗かの二者択一を社会的におし広めたのであるが、われわれは、六七年春闘を展望する時、さらに今次秋闘の提起した問題をみておかねばならない。

### 三、労働運動の現局面と

#### 六七年春闘の展望

今次秋闘は第一に予想される衆院選を前にした選挙カンパニア闘争として、「ベトナム反戦」を位置づけた総評の大目標の中で闘われた。このベトナム反戦スト自体は、国労の部分的実力行使を軸として、佐藤追いかみのムードづくりとしては、既成指導部の予定のコースにのったのである。

だが第二に、秋闘のもう一つの中心―公務員共闘の第七次賃闘は昨年十・二二闘争と異って、最初から全く話し合いも、取りひきもあり得ないという中で、ついに決行された。ここには、人勸六〇％勧告と九月実施の有無を言わさぬ閣議決定という、政府の非妥協的姿勢があった。

その結果、第三に、第七次賃闘は「やればとれる」という形ではすまされなかった。このことが幹部の動揺をひき起こし、ひいては大衆の動揺を生み、非常な傾斜突入となったのである。だがスト決行に踏みきった部分は「もはややる以外にはない」という形で、意識されているといかないにかかわらず、事実上政府に対する抵抗の姿勢とその実力闘争として、十・二二闘争を闘ったのである。

第四に、この十・二二闘争に対する政府の攻撃は、岩手県教組に対する「全員処分」、都教組に対する大量の刑事弾圧にみられるように、峻烈を極め、今後はスト参加者全員が、処分を覚悟で闘う以外にないことを予示している。

ここに、改良の要求でありながらも、もはや抵抗か、屈服かというするどい非和解性を秘め始めた、動揺期の労資対決の姿がはつきりと示されているのである。

#### (1) 資本攻勢の大局面と野党攻勢の小局面

以上みたように六四年以来の日本階級闘争の特徴は、資本の国内攻撃が開始されていること、これを基礎として従来の取りひき闘争がゆきすまり、春闘スケジュール闘争も動揺していることである。この資本の国内攻撃には、帝国主義諸国間の対立が激化する中で、外から圧迫され始めた日本帝国主義の生存がかけられている。現在の「景気回復」と「設備投資の再現」も、国際収支の再度の悪化をもたらし、根本的には何らの樂觀をも許すものではない。

それ故、彼ら資本家階級は、ますます企業の集中合併、系列化をおし進め、国際競争力強化のための生産性向上をめざし、その為の合理化・賃上げ抑制等の攻撃をかけている。この大局面としての資本攻勢は、われわれが第一に確認しなければならぬものである。

事実、六四年不況以来、中小企業の倒産は毎月五〇〇件を下らず今年十一月には六三〇件という戦後最高の記録をつかった。また大企業においても「資本蓄積」のための生産性向上運動は増々激しくなり、無欠点運動を始めとする戦制支配の強化、配転、人員削減の攻撃は止まるところを知らない。

こうした資本攻勢の大局面の中で、当面する情勢は、だが独特な性格をもっている。

六四年春闘三三〇〇〇円の回答が戦後最高の賃上げであり、「企業はこれを消化しえない」と日経連が評価して以後、六五年春闘のお

さえこみ、「夏以後の合理化整理はさげられない」とする資本攻勢が開始されたのであるが、資本はこの年の冬には、金融ひきしめから公債発行に転換し、一たんの迂回作戦をとらざるを得なかった。これは、六五年夏の参院選、都議選において、あまりに自民党が後退した結果、これ以上の引き締めと国内攻撃は来たるべき衆院選での自民党の困難を増大させざるをえないという彼らの結論であった。

そして六六年春闘でも、合理化、組織破壊等の激しい攻撃を加えたとは言え、最終的には、一定の賃上げの譲歩をもって、彼らは迂回作戦をとった。こうした迂回作戦は、来るべき衆院選への支配階級の布石であり、今夏の内閣改造も、佐藤政府の「強硬路線と独自政策」のためではなく、選挙のための党内調整として派閥均衡的に処理された。だが、秋に入って、党内調整はしだいに動揺し、一連の黒い霧となって、党内利害対立が明らかとなり、現在、佐藤政府の準マヒ状態をもたらしている。これに対して労働者階級既成指導部の対応はどうか。

六四年四・一七ストに示された巨大な高揚は、太田・岩井指導部にとつては六二年、三春闘があまりにも政府に一方的に結着をつけられたことのまきかえしであった。この背景には、池田内閣四年間の物価倍増に対する労働者大衆の賃上げ要求の大きな高揚があったことはいままでもない。ここに安保闘争以後始めての労働攻勢とも言える四・一七ゼネストへの指導部の必死の追いあげがあったのである。その結果、戦後最高の賃上げをとりつけたのである。だが、この賃上げでも、労働者大衆にとつては充分ではなく、ストライキ中止をめぐって全電通の総評批判が公然化し、民間指導部の動揺と流動

化をあらわにさせた。

だが六五年にはいると総評は、おそいかかる資本攻勢になすところなく後退した。全造船三菱、全金プリンス、さらに東洋高圧、住友化学等合理化労連主要単組の組織問題で屈服し、日韓闘争においては院内においても、自民党の強行採決に抵抗の一片の姿勢すら示さなかった。

これらは資本攻勢の大局面の中で彼ら既成指導部が、従来の取りひき闘争のゆきすまりによって動揺し、労働運動と労働者階級の現実の利益を守る抵抗闘争に活路を求めたのではなく、右に逃げつつ議会の多数派・社会党政権へかけることによって事態を糊塗し始めていることを示している。そして太田・岩井の屈服路線は、六六年春闘を通して、「産業政策」を謳う堀井を議長とする過渡的体制に移行し、民間大手では、鉄鋼労連の加盟によって、JCはほぼ予定の百万に到達した。

既成指導部のこうした右翼転換路線は、改良主義の今後の必然的コースである。だが、今次春闘から秋闘に至る局面は、たんなる右傾化とは異なる攻勢の性格を示している。四・二六ストは、国労下部大衆のエネルギーをほうふつとさせ、闘争のヘゲモニーを降させ十・二一ストは、「取引闘争」の性格を吹きとばし、客観的には抵抗闘争そのものとして闘われた。そして「ベトナム反戦スト」は、選挙ムードづくりとしては、彼ら民間のプログラムを完全にまっとうしたのである。

そして現在総評・民間・社会党の中心の問題は、野党四連合とあっており、この議会における統一戦線によって自民党に必死の攻勢をかけている。これは、日韓闘争で自民党におしまくられた時点に

対して今や攻守とところを変えた野党攻勢の局面にはかならない。

かくして六七年春闘は、大局面としての資本攻勢下で、野党攻勢の小局面という政治関係の力学の中で闘われようとしている。われわれの春闘への介入は、この力学を全面的に利用するものでなければならぬであろう。

## (2) 六七年春闘への既成指導部の方針

こうした中で、動き出した六七年春闘への既成指導部の対応は「高賃金時代の到来」という賃金白書に示されるように、再度の攻勢の姿勢である。

十一月四日に発出した春闘共闘の六七年春闘プログラムの基本は次のとおりである。

(1) 要求額は一〇〇〇〇円とする。これは電機労連が六〇〇〇〇円の正札要求とする観点にたつているが、ほぼ全単産において要求額は高められねばならないであろう。

一方同盟は、物価上昇と四一年度経済成長をプラスした一五%要求。これは生産性向上の内部に賃金を位置づけるものであり、御用路線を端的に示している。勿論総評・春闘共闘の一万円要求も今後この要求額が各単産でどのように具体化されるかは予断を許さない。私鉄二中委は、一万円要求の足をひっぱって八〇〇〇〇円(昨年並み)を内定した。春闘白書の言う「高額賃上げ・高賃金時代」の考え方は「今年は好況だから」という景気依存の賃金論であり、賃上げで消費を増大すれば資本主義も安定するという労資の共存共栄論にほかならない。だがしかし、この一万円要求と「高賃金時代」というキャッチフレーズそのものは、現状打開を熱望しつつある労働者大衆の現実の要求を良く表現したものであって良いであろう。

(2) 闘争スケジュールは次のとおりである。

① 秋闘、年末闘争を通じて要求討議を職場から徹底し、一月下旬から二月上旬、春闘規模の全国オールド。

② 二月から三月上旬を目標に要求を決定、提出する。

③ 二月から三月上旬に、院内の闘いと結合し、米値値上げ反対社保拡充・最賃制確立、さらに炭労首切り反対の大規模な大衆行動。重要段階ではストライキ。

④ 三月一杯を目標に賃上げ実行の体制を全体として築く。

⑤ 民間単産は四月中旬頃より重化学を軸に集中的な実力行使、下旬にかけて追いこんでゆく。満足な回答がない場合はメーデーをこえて長期に闘う。官公労は民間が例年以上に長期化することを配慮して、効果的段階で実力行使。

以上を選挙闘争と結合して闘うが、何よりも春闘に全力をあげてとりくむ中で組合の団結を固め、この力を選挙闘争にはねかえしてゆくことが強調されている。

さらに、いわゆる「春闘戦略」については、六七年はあらかじめトップバッターをたてるのではなく、「各単産の独走」を基本として上からの画一的指導はしないことが岩井事務局長から明らかにされている。また六七年春闘は同盟も事実上歩調をあわせ、特に海員組合が参加することは大きな特徴となっている。

以上のことから明らかなのは、第一に一万円要求に示される下部の高揚は、必然的であること。

第二に選挙と連関する今次春闘は、すでに示されたスケジュールにもあるように、例年以上に長期にわたること。これは国労が早くも「五月実力行使」を展望していることに特徴的に示されている。

こうして六四年以後、決戦段階が三月から四月に移っている労資のねばりあいがあるが、今年五月決戦へ移行する可能性を示している。

第三に、六六年春闘が「マイペースでとれるところから」という「戦略」になってきた総評の指導方針は、今年さらには進行せざるを得ないであろう。これは、大手の弱さを、結局は公労協、私鉄等の「やれる単産」に突入させることによって事態を打開しようとするものであり、それだけヘゲモニー下向の可能性をもたらすであろう。

第四に、既成指導部のこうした「高姿勢」の攻勢の構えは、根本的には自民党の後退と野党攻勢という現在の特殊な政治配置、その力学を意識したものである。

従って、結局は、春闘重点の活動ではなく、選挙闘争優先の活動となり、実力闘争体制の準備が、大きく立ち遅れる危険性をもっており、充分注意しなければならない。

### (3) われわれの任務と展望

以上のべてきたように今次春闘の特徴を一口でいえば次のように集約される。

つまり、安保闘争以後経済合理主義に立脚して迂回戦術を取って来た池田内閣によって、六一、二、三年と比較的安定した春闘が闘われた。それが六四年四・一七闘争に集約された新しい転機を迎え、新たな動揺と春闘対立の激化を生み出した。そして六五、六年にわたる春闘闘争は一方における大衆の高揚と既成指導部の流動を生み出し、他方における資本攻勢の激化、合理化と再編成は、総評の組織的危機に表現されるような状況をもたらした。このような対立と矛盾は六六年末において「黒い霧」に集中されるような佐藤

内閣のゆきづまりをまねき、来春闘にかけて「資本攻勢の大局面と野党攻勢の小局面」を展望するような状況となって現われているのが現局面の特徴的事態である。

それゆえ来春闘に問われている課題は、資本の合理化攻撃とあわせて、佐藤内閣に選挙と春闘を通じ立直らせる機会を与え、小選挙区制、ベトナム侵略加担の一層の強化を始めとする一連の反動攻勢に移らせるのか、現時点で資本のもっとも弱い環である政治委員会佐藤内閣に立直らせる機会を与えずこれを打倒にまで追いこみ、実力闘争で大巾賃上げを勝ちとるかである。

かくして、われわれの任務は、来春闘において、実力闘争を基本にすえながら、侵略と抑圧の佐藤内閣を打倒し、野党攻勢を大衆自身に一大労働攻勢へ転化するため全力を挙げることである。そのためには既成指導部によってもたらされようとしている、一切を議会議決的選挙カンパニーに逃げこもうとしている状況を、下部からつきあげ大衆の実力闘争を前進させ、闘う部隊を建設することである。この実力抵抗部隊によって闘いを下部労働者のヘゲモニーにだけ移してゆくかにかかっている。またこのような実力闘争による力関係の変化によって、賃上額が、資本の枠、生産性の枠を破って大巾賃上げを文字通り獲得する鍵になっている。来春闘はまさに従来にはみられないような「政治闘争と経済闘争」との結合を秘めた闘いの性格を現わし、闘いの長期化をもたらす可能性のある年であることを、まずもって確認し新たな決意をもって闘いを進めることである。

従って、既成指導部に対して左翼反対派に位置するわれわれは、

彼ら総評民同が「積年の守勢から攻勢へ」と謳う六七年春闘に対して文字通り最大限の突きあげを準備しなければならない。

この突きあげは、現在春闘共闘からは、白書と一般的スケジュールしか出されていないのでかならずしも全て明確にしうる段階ではないが――。

要求に対しては「生産性と利潤にみあう賃金ではなく、生活にみあう賃金」を。

戦術については、早期の方針提起、妥結も全員投票で。さらに賃金と合理化の取りひき反対、第三者機関依存反対等々、これらは、われわれが闘争を大衆化させ、臨時闘争委員会（春闘委員会）を結成させ、これを下から突き動かす労研、社研を柔軟に指導することによって、より良く可能となるであろう。

さらに地区においては、六七年は地区反戦を通じた左翼統一戦線の可能性も生れており、とくに春闘準備の段階では、これを重視する必要がある。

そして、六七年春闘において特に重要なことは、衆院選、地方選との連関である。選挙もまた最も遅れた組合員をまきこむ最大の政治闘争の一つであり、とくに今次選挙は自民党の後退の中で闘われる。われわれは従ってこの過程においても、自民党と資本家階級に対する暴露と佐藤政府のまきかえしと中央突破攻撃の危険性の宣伝を徹底的に展開する必要があるし、既成指導部の倒閣カンパニー闘争を、佐藤打倒の大衆の実力闘争に転化するために、大胆かつ徹底した職場活動と大衆闘争を行わなければならないだろう。

そして春闘は、この選挙結果に大きく左右されて、プロレタリア大衆を突き動かし、「現状打開」の実力闘争の側に結集するであろう。

こうした闘いを通して、われわれが春闘で最終的に勝ちとるべき課題は何か。

第一に、春闘それ自体の獲得目標「大巾賃上げの額は、昨年並みαではすまされるものではない。一万円要求にふさわしい高額回答を配分差別を許さぬことを含めて勝ちとること。」

第二に、合理化を許さぬこと。

第三に活動家の配転阻止、大量処分反対の闘い。

だが、われわれのこうした闘いは、組合員全体の階級意識を覚醒し、この春闘を闘った活動家に対して、自己の「突きあげ」の闘いの意義を自覚させ、強力な経営・職場細胞の建設に進むものでなければならぬ。われわれがこの春闘をどうして建設すべきものは、大局面としての資本攻勢に抵抗する部隊であり、予想される次の佐藤政府と資本家階級の中央突破に徹底抵抗しぬく抵抗闘争部隊である。こうした部隊の建設は、ただ、春闘の最も大衆的な実力闘争と突きあげの闘いの中でこそ真に可能となるであろう。

従って、われわれは春闘を共に闘う全ての活動家に、以下のことをくりかえし宣伝しなければならない。

(1) 春闘の流動化は、日本資本主義の動揺とその国内攻撃に起因するものであり、現在では流動化は議会民主主義体制（両階級取引体制）の基軸である春闘の流動化の段階から政党配置の流動化の段階



に入っていること。

(4)資本の労働者人民への攻撃には、国際的に圧迫されつつある日本帝国主義の生存がかかっていること、従ってまた労働者人民の生存条件も、ただこの資本攻勢に抵抗しぬくか否かにかかっていること。

(5)それ故、現在開始されつつある取りひき闘争の動揺とゆきづまりは、終局的には、革命か、反革命かの結着を問わざるを得ないこと。

(6)そうした階級闘争の非和解的激化は、現在すでに長船、プリンス、静岡市教組さらには東交合理化とこれをめぐる攻防戦の中にすでに端的に示されていること。

(7)従って、迫りくる危機に対処する新たなプロレタリア党の建設の任務は急を上げつつあること。もしわれわれがこの事業に失敗するならば、事態はただ鉄鎖につながれたプロレタリアと反革命の勝利に導かれるのみであること。

このようにして歴史的六七年春闘を迎えて、われわれは万全の体制を準備しぬくのではないか。

(十二月八日)

## 東交反合闘争と左翼統一戦線戦術

仏 徳 一

九月都議会に三度上呈された都電部バス料金値上げ案は、東交下部労働者および左翼グループの激烈な反対闘争と、選挙のために小ブル大衆に色目をつかう社・共・公明・民社四党都議員の思惑によって否決された。

### 再建十ヶ年計画と合理化攻撃の内容

なぜ、当局は「料金値上げ」にそれほど血路をあげるのか。それは料金値上げによる増収分で再建が可能だからではない。地公企法にもとづいて東交を「再建団体」に（政府から）「指定」してもらうための前提条件が料金値上げだからなのである。

改悪地公企法によると、基本的には東交はつぶされる。都の交通網を国鉄、私鉄、地下鉄の相互乗入れ方式に編成し、これを各企業代表者からなる「企業団」が統括する。企業団の指揮の下に各経営団体は採算に見合った労賃を決めてゆくのである。この大構想の下

に東交を大再編成しようというのが、いわゆる当局の茶表紙計画である。

茶表紙計画の内容は十年間で①電車部六千名、トロリー六百名の首切り、②（電車は四十一年千名、四十二年千名、トロリーは四十三年までに三名を残して全員）。③自動車部も人員（高年令層）を一時的に整理してワンマン化し、ワンマン手当を切る（実質的な賃金切下げ）④地下鉄は四十二年で中年を整理して四十二年から低賃金若年層を増加させる、というものである。

すなわち、電車部では全滅に近い人員整理を行い路面電車を全廃する。自動車部の人員は十年間ほとんど増加せず労働強化され、しかも給料（ボーナス、退職金を入れて）は十年で一人当り六%しか増加しない（年率ではわずか0・6%増）。地下鉄も同様で、若年層の首はつながるかも知れぬが、名目賃金は完全に凍結され、実質的にはおそるべき賃下げ状況に追い込まれるのである。



## 敵の攻撃

10・21ストのスト権が確立した翌日、浅川中執ほか解雇七名、停職六カ月三名、三カ月三名、二カ月一名、減給一名、戒告二名の大量処分を発表した。だが東交労組は断乎10・21ストを打ちぬいた。鈴木副知事は十九名の処分を手土産に、自治大臣に「今年は料金値上げはできそうありません。料金値上げができなくても何とか再建団体の指定を受けさせて下さい。このとおり組合の主力との決戦を始めました」と泣き込み、大臣の内諾を得た。

## 闘いのヘゲモニー下部労働者が握る

下部労働者の怒りは燃えひろがり、各支部で交流会や外部への働きかけをおこない、十月二五・六の両日は三の輪、新宿大久保で不当処分撤回、東交支援集会所が開かれ、多くの労働者が激励した。当日は木野里枝氏（本部婦人部長）の処分をだした自動車部品川支部からも代表がかけつけるほか、本部がその基盤とし統制を強化しているいくつかの自動車部女子車掌達も電車部活動家との交流を進んでからはじめた。また東交主婦の会は大江柴四郎委員長を訪れ「それでも労働組合ですか。調査委員会などつくって当局に協力するのですかと」突き上げた。

運動は本部を離れて進行した。十一月一日には被処分者連絡会（議長小笠原慧・事務局長岡部吉男II台東区根岸五の十八の十三）が発足した。三日、四日は西部地区の各支部で実情報告会がもたれ

新宿大久保、戸山トローリ、新宿自動車、青山、渋谷電車、西部電機、掘の内自動車で交流を行った。五日は早稲田車庫から早稲田大学、巢鴨、練馬、小滝橋の各支部で処分者との交流会がもたれた。遂に十一月十二日電車青年部大会が、十四日電車部全体大会が本部を無視して開かれることになった。闘いの主体は本部から完全に三の輪、大久保、青山、目黒、早稲田、神明、荒川などの支部活動家の手に移り、組合権力のヘゲモニーは流動化し、二重権力状況への移行を現出するかにみえた。

## 動揺した本部は審査委を設置して弾圧

下部の運動の進展にあわてた本部は、電車部大会が開かれる以前の八、九両日に中執をもち、十日中央委員会開催を強行した。午前十時に召集された十三回中央委員会は、夜半に至って「当局よりの被処分者は、組合員として本部指令に違反した疑いがある。ただちに本部指令違反についての審査を行うため審査委員会を設置し、七日間審査の後、再度中央委を開催することなく審査委員会を統制委員会に切りかえ、組合員の処分について結論を出すことが出来る」旨提案し、官僚統制で永年固めてきた自動車部中央委員会を中心とした一〇一票で、この陰謀を強行採決（反対五三票）した。

## われわれの方針

このような状況下で我々は次のような方針を提起した。  
現支部役員が本部の陰謀によって、除名や権利停止を受けても、

## 本部は活動家十三名を処分

12月再建団体指定を目前にして東交労組本部は二十九日の中央委員会ですべて「闘う組合活動家」の処分を決定した。統制委員会が処分の対象とした活動家は、当局処分者十九名中の十二名であった。

総評の安恒、社会党の野々山両氏が本部に圧力をかけにきた。「今日は統制処分を出すべきではない」と。中央委は休会となり議長団は大江委員長、飯村書記長と協議した。そして答えが出た。「社会党本部も総評も干渉を止めてほしい、処分問題は東交内部の問題である」と。

## 本部官僚統制

——「組織運営上の教訓」も採決——

採決された本部原案には、全電通労組の「ドレイ協定」にならった「組織運営上の教訓」五項目が処分案に付加されていた。この点に関する左派の追及は不十分であった。たしかに全電通ほど明確な組合組織統制規制ではないにしても、第一項に「組合の正式機関は大会中央委、中執のみとする」と明記されている。戦闘的電車部、青年部、婦人部を「部門」に格下げし「電車部決定」「青年部決定」という左派の公然活動の基盤を奪い去るつもりなのである。

## 東交反合同闘争から何を学ぶか

すぐ代るべき左派で支部役員を固めるか、実力で本部処分を無視するかはいずれかによって断固として支部の闘う旗を守り抜き、十二月決戦への反撃体制を組まなければならない。もしわれわれが砲煙弾雨の中に舟をすすめることを恐れてすくむならば、構改派本部の裏切り分子は、さらに次の活動家をも当局に先んじて処分し、十二月決戦への体制を完全に武装解除し、茶表紙に示された合理化攻撃を全東交労働者にかけてくるだろう。そして六千名の首切りは実施されよう。

われわれがいくつかの拠点支部を下部からガッシリと固め、不当処分反対の旗をにかけて構えるなら「組合の敵・本部」と「闘う労働者の拠点・支部」との対決は東交労働者の前に明確になるだろう。しかも、社会党内部対立として矛盾は拡大し、さらに総評の問題へと発展せざるを得ないであろう。

しかし、一切の解決の環は「闘う支部体制を各支部ごとに下部から固めて、闘う決意を強化し中心拠点による新指導体制を確立し、闘う各職場をしっかりとつかんでゆくことである」。拠点の団結による自力の闘いの結果こそが本部の動揺と崩壊を招くのである。

東交の労働者諸君は時としてある種の悲愴感にとりつかれることもあろう。だがこのような重荷を背負ったのは諸君だけではない。日本階級闘争の歴史の中で多くの仲間が担った重荷である。かの全電通本社支部三役問題においても中央本部と支部が対決し苦闘の後支部が勝利した経験を持っているではないか。狂暴化した本部をおそれる必要はない。大胆にしかし慎重に！

闘う支部体制を固めよう！

東交における反合闘争は、階級的流動状況の開始とともに真先に日本労働者階級にかけられた鋭い資本の攻撃に立ち向った闘争であった。したがって攻撃の内容も、質量ともに高度成長期のもとは比較にならぬほど鋭いものであった。ひとたび闘いが始まるや、社会党員である本部役員が当局と完全に一体となって、社会党員を含めた支部の戦闘的活動家を、重に処分してくるという、かつてみられなかったような階級的分極状況を生み出したのである。

### 左派の戦闘力・影響力

東交労組の存立基盤は決して右傾化を保証するものではなかった。重工業独占体が資本主義の危機の前段階で動揺を開始しながらも生産規模と賃金の一定の上昇を保証される中で組合の右傾化を進行させているものとは根本的に異なっていた。東交労組の戦闘力は戦後の激動期に五・三〇事件等で示したような輝かしさは失なわれていたが、安保闘争以後、東交労組の空洞化傾向に抗して三輪支部新宿支部の下部活動家が電車部を下から強化する地道な運動を押し進めてきた。そしてまず新宿で左派が支部を握った。新宿営業所の廃止という敵の攻撃で大久保と合併したが、新宿大久保支部を牛耳る佐山一派を打倒して三十九年左派は再び拠点西部に確保した。これより先、三十八年に三の輪支部では数年の準備のすえ橋本一派を追放して左派が支部権力を握り、四年に亘る職場闘争をつみ重ねて七組の組合員を根深くつかみ、活動家のお厚い層をつくりあげた。四十年には目黒支部が左派で固められ、四十一年には青山支部でも右派が敗北した。こうして荒川、神明、早稲田、車庫、大塚、

巢鴨、駒込と電車部の下部活動家達は三の輪、新宿大久保を先頭にして電車部のハンドルを左へむけていった。

本部は、こうした下からの左傾化に対して、従業員の高い自動車部を軸として事務部をおさえてきた。そのため、一〇〇人一人の割で選出する中央委員の数では自動車部代表が多数を占め、本部はほぼ一〇〇票を握っていた。下部組合員参加の無記名スト権投票が行われると常に圧倒的多数でスト権が確立され、暁の中央委員会でのスト権が倒されるという関係が、既成指導部と突きあがる部隊との力関係であった。

この力関係を、反合闘争の中で打破り、電車部に蓄積された戦闘的エネルギーで遅れた層（自動車・事務）を巻き込み、十二月決戦へ組織することを我々は連日連夜追求した。だが当局の不当処分に加えて、組合本部による拠点支部活動家の処分という二重の攻撃を受け、更に、各級機関の活動停止という官僚統制がかけられ、我々は守勢に立たされたのである。ここで電車部大衆のエネルギーを再びくみあげて当局と本部の攻撃をハネ返すべく戦線整備を迫られた。この段階の闘争を通して、我々は本部が足場とする自動車部内の大衆意識状況「政治的・思想的內容」を分析、いかなる要求を、いかなる戦術スローガン（煽動のスローガン）をもって左へ引きつけるか、敵のわずかなスキをも如何に突くかという問題に日々直面した。そして、当局の合理化攻撃の内容を具体的に調査し、全面的系統的な説得、宣伝、煽動活動をつづけたが、人間関係と官僚統制で本部に永年支配されてきた自動車部の下部大衆意識を動揺させることは出来たがこれを崩して引きつけることは出来なかった。

このような鋭い階級対立関係下の反合闘争では、既成指導部が何

等かのラッパを吹いてくれ、これを逆手にとろうなどと考えることは全くの幻想であり、ちょっとやそっとの突上げではラッパなど吹くどころではなかった。否、それどころか、組合員権利停止、電車部、支部、青年部の独自活動禁止という統制処分をもって弾圧してきたのである。

我々が直面している問題は先述したように左派の活動家がいくつかの拠点支部を固め、電車部のヘゲモニーを握り、一〇〇対五〇の差で負けてはいるものの中央委員会で三分の一という力量を持った左派がいて、当局の処分のみにとどまるなら、かえって大衆は決起し、十分十二月決戦への体制をとれたであろう条件の下で、なおかつ、そこで突き当たった問題であった。

即ち、小党派としての我々は、左翼反対派の統一戦線戦術を敵の分裂攻撃の真只中において、「方針における党派性」を貫くことによって適用すると同時に、組織的結合をも深めることによって追求したのである。勿論、拠点支部をも握っていない我々プロト東交委員会が、独自の組織力をバックに方針上の党派性を反合闘争全体の中で貫くことが不可能であることは自明であるが、左派の総合戦力と左派の影響力が三分の一存在するという運動実体を前提として、反撃過程で「方針の党派性」を貫き、左派全体が統一して闘える戦術を提起して、左翼の統一を計りながら、なおかつ遅れた層―自動車部―の意識の動揺から左への巻き込みをも追求したのであった。そこで遅れた層が信頼する本部と対決しつつ、遅れた層をどう引きつけるかという問題に答えなければならなかった。

当局と本部の処分、即ち分裂策動に対しては、本部の活動停止を無視し「拠点支部を固めて反撃」することを訴え、三の輪、新宿大

久保、目黒、を指導部とする体制を確立し、各支部は下から職場活動家をつかみなおすこと、「拠点の団結による自力の闘い」に一切がかかっていることを各支部役員、各分派が認めるように訴えた。この方針は正しかった。各左派が全体として統一して反撃しうる方向性が示された。当局と本部が共同して切り崩しかかった「段階」での反撃の方向性は、電車部各支部がみずからの体制をまず固め直し、三の輪・大久保を指導部として再び反撃に起つことであった。そして電車部は切崩しに抗して固まった。ここまで闘えたことは鋭い階級対立の下では、東交電車部の左派と労働者の力量が鉄火の試練に一応耐え抜きたことを意味するだろう。

これほどの鋭い分裂攻撃がかけられて、なおかつ闘う支部体制を再度固め、電車部全体を更に強い団結へ前進させたという事実は、日本の労働組合運動の中で特筆すべきものだ。

我々はこの東交反合闘争の鉄火の試練の中で、現局面の階級闘争即ち「反帝闘争」―帝国主義の末端支配の攻撃との闘いが如何に鋭く、如何に敵しいものであるかを、まざまざと肌で実感として感じさせられた。この鋭い闘いは、決して日本労働運動の右傾化を評論家的にシニエマ化してはならぬということをも教えた。労働運動の右傾化を前提として見るような客観主義的立場からは、どのような方針も提起されず、闘いを最後の最後までネバリ抜いて組織し抜き、どこで反撃して右傾化と対決し、どこまで右傾化への歯止めをかけるかという主体的な階級の力量を「闘いの結果」構築出来るのかという、戦闘的左翼の具体的な党派性を労働運動の中に創造してゆくことは不可能となるのである。

〈経済的な危機―体制の動揺―ブルジョアジーの攻撃（対応）↓

既成指導部の対応↓下部労働者の対応↓我々の左翼少数反対派の統一戦線戦術による介入（対応）というシナリオを、右傾化一般論の中に解消してしまうことは完全に誤りであり、また半面において下部労働者の「対応」の問題を主体の必死の努力なしにも、一直線に左傾化すると楽観する考え方も全く右傾化客観主義と同様に誤りであることを、闘いの生きた経験は教えた。

### 労働運動右傾化論と三重層

だが、東交反合同争が本部の弾圧・分裂策動によって守勢に立たされ、全体的、統一的に実力で反撃を組むことが出来ず、12月再建団体指定粉碎の「決戦」へもち込むことが不十分となってしまったことも厳しい現実である。

この厳しい重苦しい現実の中で四十一年は暮れる。四十二年の反合同争は、個別部門、個別問題として各集団（電車部の路面、無軌道、営業所の廃止等、あるいは事務部門統合や自動車部のワンマン化の実施等々）にかけられてくる直接的各個撃破に各セクションで個別的に実力抵抗してゆく以外には闘えない闘争となる。

三井三池のホッパー闘争も、分裂策動が深まる中で、主力部隊の結集によってホッパー占拠が行われ、実力抵抗闘争を貫き通したのである。三池のホッパー占拠闘争の段階は、すでに炭労全体が強力な反合（首切り反対）闘争を組みえず、三池の上部団体である三鉱連が反合同争の旗を下ろした段階での抵抗闘争であった。炭労が破れ、三鉱連が旗を巻いた条件下で、三井三池は孤立して最後の抵抗を続け、その最後のふんばりの中から日本の全労働者階級に「階級

闘争の何たるか」を紙に書いた文章や文字ではなく、具体的な行動によって示したのである。

長船の仲間達は分裂策動の前に闘いも組みえず、大衆を右派にくわれてむざむざと敗北してしまったのである。

勿論、三井三池・全造船長崎・東交の三つの反合同争には、その攻撃がかけられた時期的な段階、組合が存立する経済的基盤、左翼の下部大衆の把握の密度という三つのそれぞれ異なる条件が存在する。

経済基盤からとらえ直してみても、東交に対する当局と私鉄資本の合理化は、現下、重工業独占体が当面する合併等々の合理化ほどなまやさしいものではなく、賃金、手当等の通常の支払がおびやかされる、生活危機感が迫ってくる中での合理化であった。

だから東交の反合同争では、重工業独占体におけるように、彼等の力関係が不利とみれば封印列車に乗って同盟系の腹中に姿を鎮めるといふ迂廻戦術は採用出来ないのである。真正面から闘いを挑まねば、みずから武器をすてて白旗を上げようとも、当局は捕虜にはしてくれないという状況にあるのである。存立基盤の視点からみても正面闘争を組むという方針は三井三池同様正しかったのである。

さて最後の下部大衆の把握力の密度の問題であるが、この点に関しては「戦闘力・影響力」の順で詳述したので重複をさげよう。ただ、三池にはおとるとはいえ左派は当局からの処分を「計算の上で」反合同争を組むだけの潜在力量を蓄えていたことだけをつけ加えておく。

時期の段階からみれば、三井三池の場合は、高度成長前期・五〇年後半の攻撃がつづき、これに反撃する中で組合の戦闘力は強

められ、中期の六〇年に決着が迫られ決戦となったものであり、長船の場合は高度成長の終焉と世界資本主義の動揺のおおりにくった時期に独占ブルジョアジーが「合併」攻撃をかけたものである。東交もまた時期段階的には長船と共通している。ところで、問題の性格をこの時期判断にのみしほってしまうと「平和時の何々か、危機における何々か」という単純な二者択一論に陥る危険をおかすかもしれませんが、長船、東交の攻撃の背後にある情勢が三池の攻撃のそれとは明確に異なることは厳然たる事実である。三重工合併は突然行われたものではなく、早くから公取へ申請されていた。合併分裂攻撃の体制の準備をおこたったことは資本主義の危機の認識が全く欠けていたといってもよいであろう。

だが、ここでは、経済危機の認識を持てばよいというのではない。労働運動のヘゲモニーを握ってきた議会代表部の党・社会党の動揺を頂点とするところの政治勢力・労働者政党の右傾化に焦点を合せて、東交の反合同争を展望しなければならぬということに強調したい。

三池の反合同争の場合は、組合は闘う幹部を持ち、その下で右からの分裂策動と闘い、しかも、安保闘争という鮮烈な政治闘争に包まれて闘ったのである。とかくの批判をもちながらも総評をはじめとする日本の労働者階級は、数万の「分裂との闘いを経験したオルグ団」を派遣する条件と約五億の闘争資金を三池に集中する全国的な支援の力量を示しえたのである。

東交の闘いの現局面にあつては、佐々木派党員と公称されていた本部役員が、佐々木主流の占める都連に反旗をひるがえし、総評の忠告をも無視して下部活動家と社会党員の処分を断行するという、

予想し難い、重い規制を活動家は受けているのである。党の支援は皆無に等しい。ここに我々は階級の均衡時代の既成指導部の反合同争における対応と、現下、流動状況開始時の反合同争における既成指導部の対応の質的相違を鮮明に把握しなければならぬと主張する根拠があるのである。

#### 社会党・議員・党員協・活動者会議

東交は組合員わずか一万五千七百人の中規模の組合である。だがその労働運動に占める位置、社会党都本部に占める比重、社青同の三大企業内拠点という三つの意味できわめて重要な問題を包蔵した組合であった。

東交労組の全労働運動の翼としての位置は国鉄と並び、全通、全電通の左に配置されるものとされていた。

社会党の政治派閥系列からみても東交は佐々木派とみられ、佐々木派の足である都本部と結びつき、議会代表部として重盛、島上善五郎の二人を出していた。そして重盛が右から、島上が都本部曾我と提携して左から東交の社会党員協をひっぱりという関係に立っていた。

こうした関係の中で東交労組は、田村、渋谷、柳田、中山の四名を都議会へ送り、都段階での議会代表部とするほか、先の都議選では大江委員長が墨田区からの出馬をゆずることによって矢田実を東交労組の利益代表に抱き込んだ。このほか、外野顧問として加藤、佐野を持っていた。四名の都議は組織的に（選挙基盤）は協会系、思想的には構改革で議会で左派、組合闘争では右派という典型的人物達であった。

東交労組は伝統的に社会党が握り、以上のような政治代表部配置



の下に、現役労働者の党員協議会が本部から下部を押えていた。

佐々木は殆んど戦闘力・影響力を持ち得なかった。国労には革命の伝統があり、この革同から変身して蘇生した国労代々木は他の代々木系にはみられない職場の下部不満を代弁する機能を果し、社青同の進出をはばんでいるが、東交では闘わない本部の職場闘争による突上げを社青同の解放派、協会派、独立左派グループ、フロント、そして協会、解放のいずれにも属さぬ職場社会党員が行ってきた。

本部は東交労研と称する構改革系の組織化をはじめ、党員協は事実上、闘う社会党員と社青同の占めるものとなった。

党員協に属さぬ無数の独立左派活動家達（革命の戦略プログラムを持たぬ東交戦術左翼）をも含めた統一戦線の場が活動家会議であり、数十人が結集していた。

こうして東交への当局の攻撃が強化されるとともに下部は着々と左傾化してゆき、本部は右傾化を進行させた。

だが、ここで疑問が残るであろう。いかに大江が、飯沼が、当局とぐるむにしているとはいえ、一応社会党員としての人生コースをたどる以上、まず議員コースである。自身が傷つくようなまらずいことは出来ないはずである。無名の中小企業の労組幹部が文字どおり私的資本家から現ナマで買収されてコロリと人生観を変えたというようなものではないはずだ。東交労組の現場から叩きあげ五・三〇事件で電車の前に寝たといわれる大江栄四郎には官僚コースの夢もないだろう。よほどのことがないかぎり、労働者の闘士としての幻想を完全に打ち消すようなことはしない。こう考えたのが職場社会党員の誤算であったようだ。現場の社会党員は考えた「大江と飯村は路面電車の撤廃とトロリーの撤廃と営業所の売却に賛成すること

ずるずると引っぱるようになるだろう。左の足と自称する「左派」の佐々木は右傾の波に乗って地方から攻めあげる江田派・構改革派に右に引きつけられながら抵抗のポーズを保ちつつけている。

全通の宝樹が江田と結んでいる。その存立基盤においては東交と同様、右傾化を保証する基盤を持たぬ宝樹が、存立基盤のない労組が右傾化政策をとれば、下部とのヒビは拡大し、対立は深まるばかりである。〈組織統制〉これが彼等の存立矛盾を止揚する方法である。

国労への介入と対応によって単純右傾化論への批判的観点を固めてきた。だが、東交における反合闘争の過程は、存立基盤論によってのみ「右傾化阻止」を説くことが危険であることが明確となった。

公労協・東交が、重工業独占体の存立基盤と全く異なることは自明であるが、にも拘らず、社会党の右傾化を媒介として、社会党との結びつきをきわめて強い幹部が、反合闘争の中で、社会党の下部党員を処分していくという事態を招いたのである。

その内容は解放派が指導したから解放派を弾圧するといった全金前中に対する既成指導部の対応とはかなり異なっており、純社会党員から協会、解放、代々木、独立左派と、各派もれなく処分しているのである。

運動を押えるためには、運動をもって対決してくる「何者をも」処分するといった態度である。岩井、曾我の忠告を無視してまで敢行したのである。

33 この鋭い対立の現実、東交反合闘争の内容の鋭さ、攻撃の激しさと階級内流動の深刻さを物語るものであろう。それは決して大江

で、当局と取引はするだろう。そして自動車部と高速の上に労組幹部として残るだろう。しかしそれは即自的労働者の代表と自認する指導者の基本的発想だ。彼のバランスシートの左には当局から労働者にいただくゼニの額があり右には当局に代償として支払う労働者の権利がある。彼はそれで十分労働者の利益代表だと思っている。総評だってそうだからだ。これが大江の社会党員としての一線で、それ以上裏切ったら彼自身議員になれない。彼のバランスシートの基調は議員。地盤は佐々木派から。だから考えるでしよう」と。

社民は必ず裏切る。結果は皮肉にも単純裏切り史観の主張と一致した。先進国の労組の指導者は必ず右傾化する。結果は皮肉にも図式的であった。

なぜだろう。その内容は？

内容はこうだ。即ち、大江達は、日本社会党の将来を彼なりに読み、佐々木、岩井、曾我と袂を別って江田派、構改革派にかけたのだ。都議も動揺して本部の下部党員処分に関しては党大会まで口をつぐむといっている。

日本の労働戦線のヘゲモニーは未だ総評社会党が握っている。しかし重工業独占体の労組は右傾化し、IMF・JCの網さえかかっている。JCは網を引かない。若しブルジョアジーが労働者の代表部としての社会党を見捨て、新しいパートナーとして民社党を選ぶのなら、もっと右からの攻撃を強化し、総評傘下でJCの網にかかった部分を右に割って出させるだろう。ところがブルジョアジーは民社党を買わない。JCは総評との三角関係を維持しつつ、総評の右からの重しとしている。

議会代表部のスポンサーである大労組の右傾化は社会党の右足を飯村個人のパーソナリティや、東交の特殊事情に還元してしまっただけではない問題であろう。この激しさは、東交が、日本労働者階級に先んじて、攻撃を早く受けていることによってたらされた結果なのである。

日本資本主義をおそい根底からゆすっている矛盾が、最も早く東交に攻撃をかけているのである。やがてこの激しい攻撃は、日本労働者階級の全体にかかってくるであろうし、また労働者の議会代表部としての社会党の基盤をゆすぶり、階級内流動の深化を早めてくるであろう。

全通・東水労・東交という社青同の拠点の中でも東交社青同は最も勇敢に「職場闘争」を追求してきた。全通中野を除く各社青同は街頭での戦闘的デモから職場への還流を基本的スタイルとしていたが、先述のように東交社青同は、無党派グループと共に「職場闘争」をつよめてきた。しかし、その社青同、無党派グループの前に彼等が予測もしなかった事態が立ちふさがったのである。

彼等は特に戦略プログラムを追求せず、現場闘争活動家を磨きあげてきた。三の輪で育った指導的活動家は、社青（84頁につづく）



## 続発する「学園闘争」について

お茶の水駅周辺の学生街は、東京学生会館の強行取り壊しの余波のおさまらない現在、明治大、中央大、医歯大三校の無期限ストライクという学生運動の激しいうずの中にある。

明大は学費の大幅値上げに抗して、値上げ案発表前から和泉、生田両校舎がストに入り値上げ案発表・団交の決裂により全学のストに入っている。

中央大においては、すでに学生会館の設立要求闘争、内部施設闘争ときた延長の上で、学生会館の管理運営権を獲得するためストに入った。

医歯大は数年にわたっているインターン闘争の一環として、来年度の大学側の実地習練受け入れ条件等、六項目を要求し、学生及び実地習練生がストに突入した。

これらの闘争はここ数年間全国各地で闘われた学生運動の個別的諸課題が時期的にしかも隣接して起ったという点で注目し、しかも安保闘争以後、学生運動が民青「全学連」・革マル「全学連」という党派運動としてしか存在していなかった状況が、日韓・ベトナム闘争以後の学生運動の再高揚と全国に類発する「学園闘争」を背景として全学連が再建されることにより変ろうとしている。

以上の現象は、再建される全学連運動が新たな状況でその存在意義を、ただちに試されることとなる、言いかえればこのような状況に対応するものとして再建が要請されるといえる。

これらの多くの学生大衆の身近かの利害に直接に関係することをめぐっての闘いは、民青流に「諸要求闘争」として羅列的、宣伝的

闘いとして、党派の勢力拡大運動としてのみその意義をみようとする者は、ただちにこれらの闘いの激烈な展開の中で置き去りにされてしまっている。

学費値上げ闘争、寮・学生会館闘争は各地で数年間次々に闘われてきた。その闘争の特徴を現象的に列挙してみよう。①学生の直接的利害を基礎としたきわめて大衆的闘いである。②非常に激烈な闘争形態を持って起り、官憲の介入も日常的であり、かつ長期闘争である。③闘争戦術において、自主授業・自主管理等がとられる傾向にある。等々。

これらの闘争が開始されるや、身近かの要求をとり上げる事を党派性としていた民青はむしろ闘いの妨害者となっており、大衆にとり残されている。これは闘争が第二期全学連運動における「身のまわりの問題」と質を異にしていることを物語っている。

第二期学生運動においてクラスを基盤にした層としての学生運動ということが言われていた。だがこの場合運動目標としては政治闘争が主な部分であり、そしていわゆる身近かな問題はあくまで自治会における日常活動であって、闘争課題とはいえない状況であったと言ってもよいであろう。

学生政治闘争を支えたものはこれらの日常生活ではなく市民的民主主義の連帯感と使命感であった。

だが客観的状况からみるならば、戦後民主主義体制という形でブルジョア的均衡関係は、その経済的・社会的基盤の変質の開始によって、動揺を開始しており、大衆意識の面からみるならば、戦後民主主義意識は後退し、風化する中で、私生活民主主義として分散化した。このようにして、市民的政治闘争はその担い手の意識の等質的連帯性を失うことにより生命力を喪失した。学生運動における安保以後の分裂低迷もここにその根拠を持つた。だが市民的政治闘争の後退は政治闘争一般の後退を意味するのではない。

戦後民主主義体制の動揺の開始は、市民的等質性の分解、階級諸関係の対立の激化をもたらしつつある。学生運動もそれを反映し、学生層全体としての立ち上りは不十分であったも、反体制的活動家層は増大している。日韓闘争等において激烈な行動へ動員された活動家数は安保闘争期にくらべても少ないとはいえないのである。だが学生が層として政治参加することが自然発生的に起りうる条件はさらに狭まってきているのである。へ平連に

代表される新しい市民主義運動が一定の個人としての学生は組織しえても、学生層として組織することは不可能である。

現在進んでいる諸「学園闘争」は帝国主義的権力支配の徹底化並びに帝国主義的な社会的再編成にともなう大学の矛盾にその原因を持つている。そのためこれらの課題は自治会の日常活動によって結着することはできず体制の動向に追隨する大学と学生との決定的対立にまで至らざるをえないのである。そして大学とのアベック闘争という民青方針は夢想である。だが学生の利害に密着する問題であり、私生活民主主義者も闘いに参加する可能性を持つとはいえ、対立関係が自然には発展しない。

学費値上げをとってみるならば、値上げそのものは財政的危機という経営者の論理からは必然となり、反対は言うことができても闘うことはできない。国家援助要求、教授会との共闘の路線はこの論理に屈服している。だが大衆のエネルギーは彼らをとりまく状況との具体的関係の中から発生している。明大においても学生の論理は「財政問題へのすりかえ反対」「教育方針のありかたを問う」と表現されている。このような大衆の論理をつく

り上げる中ではじめて、大衆の不満を顕在化させることができるのである。現在の「学園闘争」の全てはブルジョア論理との対決抜きには聞えず、そのため闘いの組織化は、大衆の論理の展開の段階を大衆自身に行わせること抜きには不可能である。

これらの闘争が発展する中で採られる自主授業・自主管理はそれゆえに必要である。これらの闘争形態は一時的戦術であって目的ではなく、目的としてはならない。だが闘いの本質が反帝国主義的である以上、それ自体目的としての自己権力でなくとも、それへの志向を持った戦術形態を採用することをくりかえすことなくして、闘いは根底的なものたりえないであろう。

いまや政治的闘いもこのような多様な闘いの中で大衆的連帯を回復させ、強化し、意識的組織化をすることなくしては大衆的なものとはならないであろう。

(正木)

## 疎外革命論批判——序説

門松 曉 鐘

近年、世界各国において「疎外革命論」がいよいよ体系的に展開されるようになった。この疎外革命論は、マルクス主義の「思想的核心的継承的發展」を自から任じ、しかも、現代の歴史的状況に対する有効な対応性」を自から誇る。たしかに、論者たちはそれなりにトータルな歴史把握を提示し、行為の価値規範をも設定しうべき一つの体系を構築しており、「新しい革命論」の体裁をととのえている。

疎外革命論の主張には、なかならずクスターリン時代を通じて教化され硬化したマルクス解釈へのアンチテーゼとして当てている点もあり、幾つかの新しい問題提起もみられる。われわれはこれを認めるにやぶさかではない。敢て論者たちのためにその幾つかを挙げておけば

(1) 旧来のマルクス主義的左翼が、恐慌・失業・絶対的窮乏化、下って帝国主義戦争というような資本主義社会の諸現象を以って体制批判の基軸にすえる傾向を蟬脱しえないのに対して、論者た

ちは旧来の現象を基軸にした批判ではもはや現代資本主義批判としての現実性と有効性をもちえないことを洞察し、疎外現象を手掛りにして大衆とのコミットを企て、そこから本質的根底的な体制批判に遡ろうとする。この意味で現代資本主義の状況に適應した「新しい」体制批判の「通路と視角」を提出したこと。

(2) 旧来のマルクス主義的左翼が、ともすれば資本主義体制の自動崩壊を待望するかのとき傾向をもち、大衆の意識性を重視する場合でさえ、大衆の意識は一個の客体として「外部注入さるべき対象の形式において把握られ、主体的活動性、自覚性としては把握られていなかった」のに対して、論者たちは革命の主体として大衆の自覚的参与という問題をあらためて提出する。この意味で、歴史とその發展、わけても革命における「主体の役割」を再評価したこと。

(3) 旧来のマルクス主義的左翼が、私有財産制の廃絶、生産手段の国有化という社会主義の必要条件を以って宛かも十分条件である

かのように表象し、「現状はともあれ時がたてはソ連や中国の社会も自動的に良くなる」と妄信するのに対して、論者たちはいわゆる「社会主義諸国」の変奇せる現状を鋭く見据えつつ私有財産制の廃絶はあくまで必要条件にすぎぬことを再確認し、疎外から全面的に解放された社会のイメージを提出する。この意味において、社会主義・共産主義そのもののイメージをドイツ社会主義の原点に還って再構成したこと。

われわれは論者たちのもつこれらの志向ないしは問題提起を積極的に評価する者である。

しかしながら、論者たちが「疎外」という概念を「説明概念」となしつつ一つの体系的な講述としてそれを立言するとき、われわれは基底的な発想の次元において疎外革命論にくみすることは出来ない。

論者たちも進んで認める通り、後期のマルクスは疎外という概念を殆んど用いない。折にふれて用いる場合にも、多分にその含意を異にしている。この事実を知悉しながらも、論者たちは「初期の疎外論がマルクスに一貫している」ないしは、「仮りにマルクスが棄てたとしても疎外論を基軸にして真にマルクスの精神を継承発展せしめよう」と主張する。果たしてそうであろうか？ 初期マルクスから後期マルクスへの飛躍、この飛躍のうちこそまさしくマルクス主義のマルクス主義としての完成が存するのではないか？ この飛躍において「科学的社會主義」が成立したのであり、より大なる射程で云えば、ブルジョア的・小ブルジョア的イデオロギーを端的に超えるプロレタリア・イデオロギーが初めてその雄姿を現わしたのではないのか？ 「疎外論を基軸にしたマルクス主義の再構成」

とは、所詮、マルクス主義をヘーゲル左派の水準にまで逆転させ、科学的社會主義を「真正社會主義」に逆転させる所以ではないのか？ われわれはかくのごとき反問を禁じえない。事は単なる革命論の次元を超えて、マルクス主義の思想的地位とその思想的意義にかかわる。

われわれは、それ故、この序説というよりもフォールベメルケンゲンにおいて、初期マルクスから後期マルクスへの飛躍に焦点を合わせ、その経緯と意義を見定めておき、続稿において具体的に疎外革命論の個々の論点にまで検討の矢を向け、論者たちと具体的に現実的な革命論の次元で対質するよすがとしたい。

疎外という概念は、元来きわめて哲学的な概念であったが、流行語となるにつれて、今日では甚だ卑俗化され、あいまいになっている。そして疎外論者たち自身、本来の哲学的語義と今日の通俗的な語義とを巧みに二重写しにすることによって独楽の上に乗っている。しかしともあれ、疎外革命論が一つの理論体系として成立するのは「疎外」という概念に原理的な意義をもたせる限りにおいてであるから、われわれはまず、この概念の本来的・哲学的な語義を再確認するところから始めよう。

われわれは今ここでは、ホップス、ルソー、デイドロ等の語法に遡ることは割愛して、ゲーテその他によって独訳され、ヘーゲル派で定着した語義に目を向けよう。そのとき「疎外」が特別な主体概念と不可分であることは誰しも気付く通りである。ヘーゲルにおい

ては彼のいわゆる「精神」が当の主体概念であった。ヘーゲル左派においては、この「精神」が改竊ないし転置されて、シュトラウスの「人間性」、パウエルの「自己意識」、フォイエルバッハの「類的存在」となった。かかる主体が、自己を自己に対して疎ましい他在として対立せしめ、自己自身を外在化せしめ、対象として現前せしめる。かくのごとき主体のありかた——フュア・ウンスには主体がその自己を失っているわけではないにしても、当の主体としては自らその「他在」となっており、そのうえこの「他者」によって規制されているようなありかた——これが「自己疎外」「外化」「対象化」である。

この発想そのものは、しかし、ヘーゲル派に特有のものではなく、ヨーロッパ哲学においては旧くから存在し、少くともキリスト教神学においては、むしろ基調的な発想をなしてきたものである。それにも拘わらず、——というよりも、まさしくその故に——われわれ東洋の現代人にとっては、この発想の真の内実は理解しがたいものを含んでおり、このため欧米で流行の兆をみせている現代の疎外革命論はもとより、初期マルクスの疎外論をも、勝手に自己流に解釈して担ぎ廻わるといふ悲喜劇を生じている。それゆえ、ここで多少ともコメントをつけておきたい。

わが国の巷間では、「自分の生産物（ないしは能力、活動、資質、等々）が自分から独立化し、自分の手に負えないもの、却って自分を規制・支配するものになること」、ほぼこのような含意で「自己疎外」が理解されているように見受けられる。このような理解にもそれなりの根拠はある。しかしその程度たるや「クジラ」とは大きな魚なり」というのも肯けるという程度の根拠である。現にそういう

「自己疎外」では「猫が仔を生んで仔猫にひっかかれた」のも自己疎外だし、「尻がクサクたまらぬ」のも自己疎外だといふことになる。自己疎外が自己疎外として成立するためには、ズブイエクト・ズブスタンツの自己同一性が保たれていなければならない。その点では、タヌキが小娘に化けたり、ブンブク茶ガマに化けたりするといふ事態の方が本義に近い。フィヒテの「自我」は物質的な非我に化ける。ヘーゲルの「精神」はさまざまな歴史形象に化ける

だけでなく、化けて「自然」になる。一般に、キリスト教神学において父なる神と聖霊と子なるイエスキリストとの三位一体がインカルナチオン（肉化）の論理で説明されるとき、或いはまた天地創造が哲学的に理屈づけられるとき、そこには「化ける」の論理が持出される。バイブルの天地創造神話では創造者としての人格神と被造物とがまるで職人として別々であり、「神は天地を創る時どこに立っていたのか？何を材料にして創ったのか？」という俗衆の疑問にすら回答できない。そこで哲学的に理屈づけるときには、わけてもドイツ観念論の場合にはいわず、「スピノザ主義の汎神論」を下敷きにするによって、「神性が自己を化して被造物となる」ことが主張される。タヌキがそっくりそのまま化けて茶ガマになるのであって、化けている限りでは、それとは別のところにタヌキが居るわけではない。この意味ではタヌキは茶ガマになりきっているのだから、この茶ガマには水を入れることができるし、たただけは金属性の音がする。小娘に化けたタヌキは人間の子を生むことができる。この意味では茶ガマや小娘という非本来的な定在になりきっておりながらも、しかしタヌキは自己性（ゼルプストハイト）を失ってしまっているわけではない。そして一定の条件のもと

では、本来的な自己の姿に復帰しうるのである。

以上のコメントを踏まえて更めて上述のところを式述すれば、フュア・ウンスには自己性を保持しながらも自己を化して非本来的な定在となり、その定在と相在に規制されてある主体のありかた、これがゼルプストエントフレムドゥング——ないしはヘーゲル派ではほぼ同義に用いられるゼルプストエントオイセルング——の本諦である。

## 一一

かくのごとき「化ける」の論理を駆使することによって、ヘーゲルは彼の壮大な体系を築いたのであった。「精神現象学」——初期マルクスはこの著作を最も高く評価した——においては「精神」が、感性的確知という姿から出発して、次々と化け、そして化けの皮をはがされながら（疎外と回復のくり返し）、ありとあらゆる姿態を遍歴しつつ、絶対知つまり本来の神的精神にまで高まってくる。『エンチクロペデー』においても、「化ける」の論理がいくぶん覆われているとはいえ、「天地創造に先立っての神の思惟」たる論理学において「具体的概念」にまで高まった理念・イデーが、自己を疎外して自然の諸事物に化ける。そして自然哲学において無機的な自然から次第に自己を回復しつつ精神に帰り、精神哲学において疎外と回復のラセン形の運動を通じてながら絶対精神の本来の姿にもどる。しかも、この第三部「精神哲学」は、法哲学や歴史哲学の基本的な論点をすでに含んでおり、大著『法哲学』におけると同様、そこにおいて「精神」は、財産、家族、市民社会、国家、とい

った一連の姿に化け、この疎外から自己を回復していくのである。実にヘーゲルは、彼特有の「精神」という主体概念と、疎外の論理（これを図式化するときいわゆるヘーゲル的弁証法となる）とを駆使することによって、存在する一切のものをそれぞれ特有な仕方における精神の化けた姿だとして説明し、あまつさえその歴史的發展を精神の自叙伝としてもれなく描き出したのであった。

適当な主体Ⅱ実体、実体Ⅱ主体概念と疎外の論理、哲学者たちが今日でもヨダレをたらすのも判らぬ話ではない。いうところの主体概念がヘーゲルの「精神」のように神（ただし哲学化された神）と二重写しにされるとき、この論理は今日のヨーロッパ人にとってさえ一向に奇異ではないらしい。現に、あれほど神を嫌うサルトルでさえ、彼の精神つまり「対自存在」は文字通り肉化するではないか。

ところでヘーゲル左派は、坊主くさいヘーゲルの「精神」に批判の目を向けた。ヘーゲル左派自体三つの系譜から成るのであるが、その第一の系譜、すなわちヘーゲル宗教哲学の批判を基軸にした系列は、「精神」を人間の精神として改竊ないし転置した。その際、人間の精神といってもそれは個々人の精神ではありえない。それは人類の精神であり、人間性であり、人類としての人類の自己意識である、等々。そしてフォイエルバッハに至ると、人間が神の疎外態（化けたもの）ではなく、逆に神とは人間の類の本質の自己疎外だとされるに及んだ。しかしながら、この「宗教批判」の系譜は、神・宗教は人間の類の本質の疎外態だという結論は主張しえても、いかにしてそのような疎外が成立するのか、その必然性と回復の必然性を明確に説くことができなかった。シュトラウスやパウエルはそ



れなりにその必然性を説いたが、フオイエルバッハになると、主体概念を此岸的・現実的な人間、しかも観想的な人間にしたため、神的主体の「成る」「化ける」の論理を基軸とするヘーゲル式の弁証法を使えなくなってしまう。

この「宗教的」——といっても、ヘーゲル左派においては、教権的・政治的・法律的その他一切の外的拘束的な制度や慣行を宗教の名で一括して批判したのだが——この宗教的疎外からの回復の必然性が説けないという点ではヘーゲル左派の第二の系譜においても同様であった。ヘーゲル法哲学の批判を基軸にした左派の第二系列は、市民社会の止揚としての国家、という論点に着目しつつ、主体概念を「人倫的精神」に求めた。ヘーゲルの法哲学においては、家族、市民社会、国家、は人倫という段階にある「精神」の疎外と回復の過程を占めるのであるが、いうところの人倫的精神とは、古代の共同体をヘーゲル的に理念化したものであって、共同体精神ともいうべきものである。ヘーゲルによれば市民社会（ブルジョア社会）という万人の万人に対する戦いの社会は、この共同体精神が自己を疎外したものであって、それが「国家」という、より高い次元の共同体として自己を回復する筈であった。ヘーゲル左派もこの論理を継承して、諸個人をアトム的に解体させ、万人を万人と戦わせる市民社会は、人間の類同の共同性、共同の類意識の疎外態にほかならぬと主張し、その止揚としての、ヘーゲル的に理想化された「プロシヤ国家に代えて、共和制（ルーゲ）を持出し、また「個」と類との完全なる合一たる民主制」（ヘーゲル国法論批判のマルクス）を対置した。しかしながら、いかにして人間の類の本質の疎外が成立したのか、また市民社会というこの疎外態から、いかなる必

然性によって類の本質が回復されるのか、この点については説明することが出来なかった。

かくしてヘーゲル左派のうち二系列では、ヘーゲルの主体概念を転換して「精神」を此岸的・人間的な精神にしたため、もはや「自然」をも精神的主体の自己疎外態（化け姿・化体）だとして把えることが不可能になったばかりでなく、「宗教的疎外」に関してすら、もはや疎外の成立と回復の必然性をヘーゲルのように巧みに説くことが出来なくなった。

この袋小路から脱却するためには、ヘーゲルの「精神」と同じ機能、能を演じようような「素晴らしい」主体概念が是非とも必要であった。それを持込んだのがヘーゲル左派の第三の系列である。ヘーゲル派の歴史哲学者、ポーランド出身のチェスコフスキーや、スピノザ主義から出発してヘーゲル左派に合流したモーゼス・ヘスがこの系列に属するのであるが、彼らは特有な主体概念を持込むことによって、人類史の全体をこの主体の自己疎外と回復の過程として描き出し、革命の必然性を理論的に定式化したのであった。この系列の持込んだ新しい主体概念を基軸にしてヘーゲル左派の三系列が総合された。それは二度にわたって、二人の手でおこなわれた。一度目はモーゼス・ヘス自身の手で、そして二度目には若きマルクスの手で。

ヘーゲル左派の三つの系譜、すなわち、宗教哲学批判の系譜、法哲学批判の系列、歴史哲学批判の系列、これら三者をヘーゲルの「精神」に代わりうる新しい主体概念のもとに自己疎外の論理で結合することによってヘーゲル左派の哲学が完成する。その志向をみせたもの、そしてそのことによってドイツ古典哲学と古典派経済

学、フランス社会主義との総合的統一を媒介したもので、それが中期ヘスの一連の論稿と初期マルクスの『哲学手稿』にはかならない。

### 三

『経哲手稿』および『パリノート』の一部を書いた当時のマルクスは、或る一点を除いて——それは彼がフオイエルバッハとヘスの中間の位置に自らを置いていることから来るものであるが、この一点の故に彼は一応の体系化に成功したのであり、またまさしくその一点の故にそれを止揚せざるを得なかった。——モーゼス・ヘスのエピソードである。この事実にははや常識に属する筈であるが、残念ながら疎外革命論者たちは読み込みと体系化に急であって、学説史上の事実を等閑に付しすぎる。さもなければ、論者たち自身、とうの昔に疎外論を止揚したであろうに、それゆえ、われわれは前もってヘスとマルクス・エンゲルスとの関係について留意を促す勞を払わねばなるまい。

(1) ヘスは「ライン新聞」創刊の功労者であり、マルクスが編集長をつとめた前後、副編集長の地位にあった。しかも彼は、エンゲルスが証言している通り、当時すでに共産主義者であった。

(2) エンゲルスが「ライン新聞」社を訪れ、マルクスとは、冷たい会見に終わった折、エンゲルスを説得して共産主義に踏み切らせたのは、ほかならぬヘスであった。

(3) ヘスはマルクスよりも一足先にパリに在住しており、マルクスがパリに移住してルーゲと共に「独仏年誌」の発刊を準備した際、単に協力しただけでなく、仲間の一人として執筆している。

(4) エンゲルスが、郷里バルメンに帰った直後、彼を共産主義的宣伝煽動の実践に引き入れたのはヘスであった。

(5) マルクス、エンゲルスがブリュッセルに移住したあと、ヘスもブリュッセルに移り、『ドイツ・イデオロギー』の共同執筆者の一人として参加した。

このように、ヘスはマルクス・エンゲルスの思想形成期に、大先輩として彼らと親密な間柄にあったのであるが、マルクス・エンゲルスも公然と認めている通り「ヘスこそが自己疎外論を媒介とすることにによって「フランス社会主義の展開とドイツ哲学の展開とを綜合した」思想家なのである。

われわれは後続の本論において、ヘスの所論を必要に応じて紹介し、疎外革命論者たちが「これこそ真のマルクスだ」といって引用する思想が、殆んどことごとくヘスの思想であることを指摘し、さらには、それがマルクス・エンゲルスによってその後止揚されたことを逐一指摘する予定である。それゆえここでは詳しい紹介は省略して端的に立言し、差当っては、しかも、ヘス・マルクスの思想がもつそれなりに積極的な意味に着目しておきたい。

ヘスは、観念的なコギトに対してフィヒテの「自我」がそうであった如きタートハンドルングを対置し、人間を自己活動・労働の主体として把える。しかもこの人間を本源的に社会的な存在として把えることによって、人間をフオイエルバッハ的な単なる類的存在、共同存在ではなく、協働存在としての類的存在として規定する。経哲手稿のマルクスも「当時かれがヘスをどのように評価していたかは「序文」その他での言及をみよ——「ヘーゲルが労働を人間の本質として把え」たことを評価し、フオイエルバッハの偉業



ツ・イデオロギー」においても自己疎外論が維持されているかのよう受け取れる。しかし、それはあくまで偽書的な作為のせいである。それ故、われわれは原型を復元して読まねばならないのであるが、そのとき「何故イデオログ共は事態を逆立ちさせてしまうのか？」という疑問提起に対して、自己疎外論者ならばさしづめ、自己疎外の成立とその克服過程の敘述、とでも一括するであろうことき、綿々三十頁にわたる論考を承けて、次の一文がしめくりになっていることを見出す。

「もはや分業のもとに下屬されない諸個人を哲学者たちは『人間』の名のもとに理想として表象してきた。そして、われわれが以上展開してきた全歴史過程を、彼らは『人間』の発展過程として扱えた。その結果、従来の各歴史段階における個人に『人間』が押し込まれ（それが自己疎外の主体とされることによって）歴史の推進力として敘述された。かくて全過程は『人間』の自己疎外過程として扱えられたのであるが、このことたるや本質的には、後の歴史段階の平均的個人が前段階に押し込まれ、後代の意識が前代の個人に押し込まれたことに由来するのである。この転倒………によって、云々」

この一文からして、第一に、人間の自己疎外を歴史的展開の原理とする発想がもはや超克されていること、第二に、『人間』の自己疎外過程といった転倒した表象が何故生ずるかの解明すら与えられていること、虚心な読者にとってはこれは余りにも明白であろう。そして、『ドイツ・イデオロギー』においては自己疎外という言葉が用いられるとき「哲学者たちに判る表現でいえば」という限定がついている所以をも了解されるであろう。

われわれは『ドイツ・イデオロギー』の全遺稿を文献学的に検討することによって、マルクス・エンゲルスによる自己疎外論の超克を異論の余地なきまでに立証することができる。しかし、この仕事、および、その後の著作に即して自己疎外論が決定的に止揚されたという事実そのものを傍証する作業は割愛して、ここでは自己疎外論が超克されねばならなかった内的な理由を考察することでそれに代えよう。

## 五

結論から先に云えば、自己疎外論超克の必然性は、なによりもかの主体概念に根ざすものである。上述の通り、自己疎外論は或る特有な主体概念をまっぴらに存立しうるのであるが、マルクス・エンゲルスは、自己疎外論がよって成り立っている如き主体概念一般を、端的に克服した。このことによって、自己疎外論はもはや維持されたいものとなったのである。

かえりみれば自己活動する類的存在としての「人間なるもの」は、自己疎外の主体たりうるギリギリの限界であった。即ち、この「類的存在」というフョイエルバッハ・ヘスの主体を今一步此岸的な主体に置きかえるとき、それはもはや「自己疎外」(化ける)の主体としては機能しえなくなる。しかるに実際、この最後の一线がマルクスによって踏み超えられたのである。このことは「フョイエルバッハに関するテーゼ」を参照しつつ、前項での引用文を少しく分析してみれば直ちに明らかになる。

まず、次の三点を確認しておこう。

(1) 前掲引用文の冒頭にいう「分業に下屬されざる個人」とは『ドイツ・イデオロギー』における用語法になじんでいる人ならば誰しも承知している通り、階級的規定性を捨象された人間、つまり、資本家でも労働者でも、奴隷でも奴隷主でもないような「人間なるもの」のことである。それはまさしく、「自然法的人間」——人間性とかヒューマニズムとか、人間の尊厳とか、あるいはまた、人間の非人間化とか非人間的状态とか、云われる場合の人間なるものである。

(2) かかる「人間」なるものは、引用文中でヤユされている通り、ただかか当代における諸個人から、身分的階級的等々の規定を捨象してえられた「平均的個人」「理想化的構造物」「抽象的一般者」たるにすぎない。それは、単なる名辭、ないし「悟性的抽象」たるにすぎず、現実的な主体ではない。

(3) マルクスはこのような人間的把握を超出して次のように述べている。「人間の本质は、個々の個人に(共通に)内在する抽象的一般者ではない。人間の本质(人間という存在者)は、社会的諸関係の総体である」(テーゼ六前半)。マルクスは「類的存在」としての人間というフョイエルバッハ的主体概念からの脱却と相即的に(テーゼ六後半)かくの如き新たな主体概念をとるにいたったのである。

ここにおいて先の『ドイツ・イデオロギー』からの引用文における「転倒云々」の意味も明確になる。というのは「哲学者達」は——『経手稿』におけるマルクスをも含めて——実念論的傾斜をもった類的存在を以てて本源的第一次的なものとなし、これをもって歴史の主体となしつつ、これの自己疎外態として現実的規定性、

ひいては社会的関係をも導出しようとしていた。しかるにマルクスによれば、まさしく反対に「社会的諸関係の総体」こそが、かの主体、人間の本质なのであり、哲学者のいう主体はむしろ唯名的であり、ただかか「平均的個人」として表象された第二次的なものにならざる。こう考えれば、歴史的現実態をばかの主体の自己疎外となし、歴史をもって「人間の自己疎外過程」となすことは、まさしく「転倒」なのである。

ついでながら「資本論」においては、資本家および労働者もつばら資本および賃労働の人格的定在として描きだされているが、これは単なる叙述の便法ではなく「社会的諸関係の総体」という人間の本质把握をうけたものである。

今や、マルクスの把握された主体概念のもとでは、もはや自己疎外論が維持されたいこと、これは見やすいところである。かの「抽象的一般者」類的存在としての人間——ないしは、直接的生産者一般を包摂するような前マルクス主義的語義での「労働者」——が歴史の主体とみなされていた間は、それがまさしく悟性的抽象的主体であったが故に、これを以て歴史一般の主体となす手品が可能であった。しかるに「分業に下屬」せる個人、「社会的諸関係の総体」としての人間存在は、そのような自己疎外過程の主体一般とみなされることはできない。因みに「分業に下屬」せる人間、たとえば農奴は、人類史一般がその疎外と回復の過程たる如き主体たりえまい。かえて逆に、それ自身一個の歴史的産物なのである。また「分業に下屬」せる人間、たとえばプロレタリアは、その自己疎外によって「国民経済学的諸カテゴリー」たとえば賃労働が成立



する如き主体たりえない。プロレタリアは賃労働の人格的定在として、たかだか同時的被規定者であるか、或いは論理的にはむしろ、資本や賃労働をまっぴらに扱って、プロレタリアという規定をもった主体となるのである。一般化して言えば、人間の本質を社会的諸関係の総体として把える以上、かかる人間は、第一次的には歴史の生産的の主体ではなくして所産の主体である。いわゆる唯物史観の公式を援用して云えば、「人々はその生の社会的生産において、一定の・必然的な・つまり彼等の意志から独立な諸関係に(受動的被規定的に)入り込む」のであって、人々が歴史の主体たりうるのとはかかる被規定性・第二次性においてのみである。人々は、歴史展開、ましてやその一部たる「国民経済学的諸事実」の成立と消滅の主体的動因たる以前に、かえって第一次的には歴史的被規定態なのである。かかる「人間」をもってかの自己疎外過程の主体となすことは、転倒でなくて何であらう。かくて、実念論的傾斜をもった類的存在を歴史(自己疎外過程)の主体となす観念論的発想との対質をへて、マルクスの把握されたところの人間存在は「経哲手稿」がそれに俟っていた如き主体たりえない。マルクスがとるに至った主体概念の下では、「自己疎外論」はたかだか一個の転倒された表象として退けらるべきものとなる。ここに自己疎外論が止揚されざるをえなかった内在的理由の主脳が存したと思われる。

なお、初期マルクスの自己疎外論が止揚されねばならなかった理由として、少くとも次の四つの難点を、合わせて考えるべきであろう。

(一)「経哲手稿」においては、かの「自己活動」・労働の主体と

有財産の歴史的起源に関する問題を人類の発展行程に対する外化された労働の関係という問題におきかえ、よって「疎外された・外化された労働の概念から私有財産の概念を見つけ出し」同様にして「国民経済学のすべてのカテゴリーを展開する」という志向を立てることが出来たのであった。この限りでの「労働」の疎外論によって「労働の商品化」に、(1)商品という定在への労働の対象化・物象化、(2)労働という自己の本質の商品化による人間そのものの商品化、以上二重の意味をもたせ、とりわけ(2)の契機に立脚して社会批判を展開していたが、のちに労働と労働力とを区別するに至るや、奴隷制ならいざ知らず、もはや(2)は立言できないこと。

(二) 経哲手稿の論理では疎外からの回復が結局は説けない仕儀に陥ること。(共産主義の第三形態・第三段階の議論と「私有財産と共産主義」という節の末尾の部分とを読み較べよ)。経哲手稿では、疎外、私有財産・資本等々の成立を説かんがために、労働が、いな自己活動そのものが、対象化や外化であると論ぜられている(右の(2)で述べた労働の商品化の(1)の契機)。このため労働が存続する限り、疎外は永久に再生産されることになる筈である。ここに於いて人々はいく。対象化、外化と疎外とを区別して読まないからそうなるのだ、と。しかし、テキストに即する限り、そのような読み分けが無理であることは、最近疎外論者をも含めて多くの研究者たちが一致して認めている通りである。

(三) 経哲手稿におけるが如き「自己疎外の論理」はマルクスの上向法と相容れないこと。自己疎外の論理においては、ヘーゲルにおいてそうであったように、歴史性と論理性とは本源的に相即しなげればならない。しかるに上向法においては、それは「サ・デバン」

しての「労働者」がジレンマを内包していたこと。それは一面においては「国民経済学」にいう労働者でなければならず、よしんばロビンソン物語に登場しうるとき没歴史的労働者であっても、ともかく近代のプロレタリアでなければならぬ。そしてこの限りに於いてのみ、「国民経済学的諸事実」、そこにおけるいわゆる疎外現象をリアルに描き出すことができた。しかしこれに限ったのでは自己疎外に原理的な意味をもたせることができず、私有財産、貨幣、階級社会、等の歴史的成立をその自己疎外運動として立論するわけにはいかない。そこで他面においては、いうところの労働者は文字通り没歴史的な労働者、その自己疎外によって私有財産をはじめ一連の歴史的社会的形象が成立しうるとして特殊ヘーゲル派的な自己活動の主体、さらに言えば、明記されている通り「自然をも非有機的の身体とする」ごとく、ヘーゲルの尻尾を残した汎主体論的な主体としての類的存在でなければならぬ。経哲手稿の諸立論は、以上二つの側面を巧みに混淆しつつ展開されていた。

(四) 経哲手稿においては、いうまでもないことであるが、労働と労働力が区別されておらず、しかもこの「労働」たるやそれが人間の「本質」として定立されておらず、——というよりもむしろその故に——「ライン年誌」批判の言葉をそのまま適用して云えば「この労働は人間なるものと自然との単なる抽象的な表象から構成され、したがってまた、労働のすべての発展段階にひとしくあてはまりもすれば、あてはまりもしないような仕方規定されている」。そしてこの限りで、経哲手稿は「このようにして人間は自分の労働を外化し、疎外するようになるのか、この疎外はどのようにして人間の発展の本質のうちに基礎づけられるのか」と問い、「私

である。マルクスの立場からすれば、メトドロギッシにも経哲手稿におけるが如き自己疎外論は執ることが出来ないのである。

## 六

われわれは以上のところ、自己疎外という概念の意味内容を「経哲手稿」において踏襲されているヘーゲル的ないしヘーゲル派的な哲学的語義に局限してきた。それゆえ、まだ次の問題が残されている。それは今日の常識的な意味での「自己疎外論」に対してマルクス主義はいかなる関係に立つかという問題である。

常識的な意味での自己疎外が、人間が非本来的な状態におかれてあることの謂いであるとし、なおかつ、この言葉で資本主義の矛盾の諸発現としての人々のミゼラブルな状態をあらわすものとすれば、常識的な意味での自己疎外とマルクス主義とは、確かに無縁ではない。しかも例えば、労働者たちが「賃金奴隷」となっている状態、機械にこき使われているとでも云うべき状態、資本家たちが資本の自己運動の前に自からそのカライと化している状態、人々が人工の所産たる核兵器の恐怖におびえているような状態、等々、これら一連の現象を単に記述する概念として「自己疎外」という語が用いられるのであれば、それは言葉の節約として認容されることである。それは鯨という文字に魚ヘンがついているからといって、クジラを魚の一種だと誤想しない限り、一向に差しつかえないのと同断である。

だがその限りでは「自己疎外」はあくまで記述概念たるにすぎず、この概念に——疎外革命論者たちが企てるような——説明概念

としての原理的な意味をもたせることは断じて許されない。ただしそれは「猫が自分の仔猫にひっかかれる」とか「自分の尻でもくさい」といふレベルの命題を表現しているにすぎない。自分の創った彫刻の下敷きになって死んだあの彫刻家を思ってみるがよい。彼はタヌキが茶ガマに化ける式に彫刻に化けたわけではない。しかもまた、自分で「創った」とは云っても、それは神の創造とはわけが違うのであって、物質的定在に形態変化を与えたにすぎない。物質的定在が人間から独立に存在し、人間から独立な運動法則をもつ限り、いくら自分で「創った」ものであれ、自分の意のままになるわけはない。尻はくさいのが道理である。それをまるで造物主(神)にでもなったかのように、自分の被造物が意のままにならぬといつて怒ったり、嘆いたりするのはうぬぼれも甚だしい。「どこかの王様云ったとき。こりゃこりゃ尻の奴、にくい奴。お前をわしがつくったに。おれを困らす手があるか。……そこで尻の奴云うことにゃ。王様それは御無理です。わたしもともくさいです」(ゲーテ)。なるほど論者たちは、自然物ではなく、社会的関係や社会的定在を問題にしているのだと云うかも知れぬ。だが論理の構造は同一である。いかに人間が歴史形象をつくるといつても、神的に創るのではない。歴史的・社会的形象といえども、諸個人にとって第一次的には外的な所与として現存すること自然物と同様であつて、それは諸個人の活動をモメンテとして含むといつても、諸個人に対しては相対的に独自性をもつた運動法則に服している。(この法則性の故に唯物史観が成立しうるのではないか)その限り、意のままにならぬのは、自然物の場合と同様、当然の話である。「どこかの王様云ったとき。こりゃこりゃ法律、にくい奴。お前を

わしがつくったに。おれを困らす手があるか。……そこで法律云うことにゃ。王様それは御無理です。わたしもともくさい、ばります」

われわれが、一定の歴史的段階においては必然的な如上の事態を表現するのに、記述概念として「自己疎外」という言葉を用いることは容認するが、それを原理的な説明概念とすることを許さぬ所以も今や明らかであろう。「一定の歴史段階の法則性のもとでは必然的にそういう事態になること」、この「常識的な語義での疎外現象」が、まさに説明するべきものであって、「疎外だ」といつてみたところで何ら説明にならない。常識的疎外論とやらは、人間が斯くも辱かしめられていると嘆き、人間なのだから、このような賃金奴隷という非本来的な状態から脱却できる筈だと断言する。なるほど、辱かしめられているのは犬や猿ではなく人間であろう。だが人だからこそ賃金奴隷になりえているのであって犬や猿だったら賃金奴隷にさえなれないであろう。「人間の疎外だ」といつたところで何らの説明にならぬ。そのような状態から脱却する可能性や必然性を説いたことにはならぬ。論者は高々、彼の理想として抱く人間像、期待される人間像と現実とのズレを表明しているにすぎぬ。しかるに論者たちは、人間の自己疎外と回復という彼らの「原理的なシェーマ」に押し込むことによって「ラジカルに説明」したものと思念する。論者たちが一連の現象を——それは確かに革命によって止揚されるべきものだが——疎外という言葉で記述することによって何から原理的な深遠なことを云い当てたかのごとき印象を自からに与えるのは、ヘーゲル左派的な「人間」なるものを「諸個人に押し込む」ことによって、歴史を「人間の自己疎外過程(さまざまなき姿

態をとって発展していく「人間」の化け姿)として把える発想と、ひそかに二重写しにする限りにおいてである。

ところで「常識的自己疎外論」は、なぜ上述のごとき一連の「疎外現象」を以て、人間の人間化とは云わず非人間化というのか? 非人間化、非本来的な状態、等々というとき、それは人間らしい人間、本来的な状態、何かしらそういったものと対比されている筈である。この意味において、常識的自己疎外論といえども、何かしらそういった「本然的人間」という主体概念を前提しており、その限りにおいてのみ意味をもつものである。しかれば、本然的・本来の人間とはいかなるものか。それはいつどこに実在したのか。それがもしかして実在したことのない理想的構想物だとするならば、一体どういう根拠でそれが人間本来の姿だと主張できるのか。このように問うてみれば、かの「常識的自己疎外論」の背景には一定の哲学的人間学がひそんでいることが判らう。問題なのは、この主体概念、この「人間観」なのである。

この常識的人間観における「人間」「人間本来の姿」、それは人間の尊厳、ヒューマニズム、人間らしさ、等々という際の「人間なるもの」一言にしていえば「自然法的人間」にほかなるまい。しかるにこのような「人間」は、先に引用したドイツ・イデオロギーの表現でいえば、まさに「分業に下属せざる人間なるもの」であり、当代の平均的個人の理想化たる「抽象的一般者」にほかならないのである。すなわち、マルクス・エンゲルスによって批判的に対質されている当のものである。かくして、常識的自己疎外論は、まさしくマルクス・エンゲルスによって超克された「常識的」人間観を前提している以上、マルクス主義とは相容れないと云うべきであろう。

否、すでに批判的に超克されていると云わねばならない。

なるほど、現代社会においては、マルクスのいう「日々おこなわれている現実的抽象」によって、人々は均質化され、規格化され、「人間」になりつつある。奴隷制社会においては、奴隷主は奴隷を自分と同じ「人間」だとは感じなかったであろうし、奴隷の側でも自分を主人と同じ「人間」だとは思わなかったであろう。貴族と農奴との間においても同断である。「王権と貴族とブルジョア」とが支配権を争う結果、支配権が分裂しているような一時代に至り、三権分立の学説が現われ、これがやがて「永遠の法則」だと宣言される……のと同様、「人間」の思想はブルジョア社会における均質化、規格化の表現である。しかし、アメリカや南ア連邦における黒人問題を引き合いに出すのは止めるにしても、そもそも階級が存在する限り、「人間」なるものは「神聖家族」にいう「果物なるもの」と同様、悟性的抽象たるにすぎない。そのうえ、それは平等でありたいという願望の物神化である。それは現に在る人々の本質ではなく、理想として表象された仮構物にすぎない。しかもそれは、被支配者における不平等に対する不満、平等の欲求が物神化され「本然的な姿」だと思念された転倒なのである。括弧つききの「人間」は自己の現実の転倒された表象として、まさしく「神」である。プロレタリアは、彼が賃労働者である限り、賃金奴隷として機械にこき使われるのが「本然的な姿」である。彼はかかる自己の本質、自己の存在を自覚し、この自覚を契機として、自己の本質を革命的に否定するのであって、本然的な姿に帰るのではない。「本然的な姿を回復する」というような発想、「本質を実現する」というような発想、「自由・平等の要求」という類いのことは、反デューリン

グ論で揶揄されている通り、階級意識のブリミティブな表現にすぎない。マルクス主義はこのような即目的な階級意識を理論的にも止揚しているのである。

常識的自己疎外論に対してそう眼録を立てる必要はあるまい。人々はこういうかもしれない。しかしその人は、いうところの常識的人間観に対してマルクスの人間学が有する決定的な意義を忘却している。「常識的」人間観といっても、それは決して古代や中世以来の常識だったわけではない。それは自由平等博愛という近世ブルジョアイデオログのスローガン、その根底となった人間観なのである。そして「支配階級の思想が当代の支配的な思想である」限りにおいてのみ、今日常識的になっていっているのである。かかる「自然法的人間」という優れてブルジョア的な人間観との対質を経て、マルクスの人間論が提出されたのである。アトムとして、自由な存在として「契約的」社会関係に入り込むブルジョアイデオログの描がく個人とは反対に、マルクスにあっては、人間はその本質において「社会的諸関係の総体」として把握されているのである。ここには人間観における決定的な転換が存する。この点を看過し、ひそかにブルジョア的人間観を前提しているのみか、さらには、マルクス・エンゲルスによって超克された「人類解放論」ひいては同じく止揚されたヒューマニズムに通ずる限りにおいて、よしんば常識的自己疎外論であっても肯んじ難いのである。

ヒューマニズムは、帰するところ「純粋な、真実の『人間』を一切の価値の規準」とする立場であるといえよう。「経哲手稿」においては、類としての人間を以てかか主体となし、「人間を至高の存在と宣言する」(ヘーゲル法哲学批判序説)立場をとっていたが故に、「ヒューマニズム

にして自然主義、自然主義にしてヒューマニズム」という立場がとられていた。あまつさえ、労働者と資本家とは共に人間の疎外態である(神聖家族)とされていた限りでは、四四、四五年当時のマルクスには人類解放論の余地がありえた。しかるに主体概念の転換と共に、これがもはや維持されがなくなることは以上の行論からして明白であろう。現に初期におけるヒューマニズムや人類解放論に対して、マルクス・エンゲルスは自己批判をおこなっている。この間の事情については「反デューリング論」の周知の条にもまして、なかならず「英国における労働者階級の状態」ドイツ語再版の序文を参照されたい。

## 七

われわれはこの「序説」というよりもフオルベルメルクンゲンを閉じる前に、マルクス・エンゲルスの「自己疎外論超克」がもった思想的な意義について確認しておかねばならない。

自己疎外論の超克は、マルクス・エンゲルスにとって、とりも直さずヘーゲル左派からの脱却を意味した。視角をかえていえば、ヘーゲル左派的なイデオロギーの水準を脱してマテリアリスムスの立場を確立したこと——自己疎外論の超克はこれと相即する。

この間の事情は、不幸なる二重の事由によって不透明にされている。それゆえ、ここで多少とも言葉を費しておかねばなるまい。事態を不透明ならしめている二重の事情というのは、第一に、なかなずブレハノーフ以来のロシヤ・マルクス主義によるマルクス主義的唯物論の俗流的解釈が通用していること、第二に、マルクス・エンゲルスのいう「イデオロギー」なる概念がマンハイム流の語義と

二重写しに理解されていること、これら二つの先入主をもって人々がマルクスを読んでいることである。マルクス・エンゲルスのいうマテリアリスムスは、決して俗流的に理解されているが如く、認識主観から独立に可認識的な「物質」が存在するという理説(非批判的實在論)の謂いではない。それは煎じつめて云えば、存在界をば「精神的存在」イデアの自己疎外態・化体とみる理説(イデアリスムス)の反対概念にほかならない。この点ではフォイエルバッハ、マルクス、エンゲルスに一貫しているだけでなく、イデアリスム・マテリアリスムという言葉を哲学的に用い始めたライブニッツ以来の伝統であって、「神聖家族」のエピクロスへの評言からも知られる通り、マルクス・エンゲルスは伝統的な語法を襲用している。ちなみに、非常にしばしば引用されながら殆んど正しく理解されることのない有名な「フォイエルバッハ論」の一句をみてみよう。

「根源的なものは何か、精神なのか自然なのか? ……この問題にどう答えるかに応じて、哲学者たちは二大陣営に分裂した。自然に対する精神の根源性を主張し、従ってとどのつまりは何らかの仕方での天地創造を認めた連中は——しかも哲学者たち例えばヘーゲルにおけるこの世界創造たるや往々にしてキリスト教のそれよりもはるかに荒唐無稽であるのだが——イデアリスムスの陣営を形成した。他方、自然をもって根源的なものと見なした連中は、マテリアリスムスの様な流派に属する」云々。

一体なぜ、精神の根源性を主張すると「従って結局は何らかの仕方での天地創造を認める」ことになるのか? 何らかの仕方とはどういう仕方か? この点については、すでにフォイエルバッハも「自然・実在はイデーによって定立されたというヘーゲルの教説は自然

が神によって創造されたという神学の教説の合理的表現にすぎぬ」ことを指摘している。われわれが先に本稿の第一項でふれた通り、ヨーロッパ哲学においては、キリスト教とプラトン主義とが結婚して以来、天地創造は「神の思考のうちに存するイデア」の肉化したもの(化けたもの・化体)、イデアの疎外態として説明される。ついでながら、バークレーもこの世界は神の観念だといったのであって、いわゆる主観的観念論を主張したのではない。スピノザの神のモードゥス(変様)説、等々。これに対していわゆるマテリアリスムトたちは、このイデア(エイドス・形相)主義を退ぞけて、マテリア(ヒュレー・質料)は、イデアを宿すことなくしてそれ自体で存在をもつことを主張してきたのであった。この故に、「マテリアリスム」はしばしば「無神論」と同義に用いられえたのであって、それは疎外(化体)論との対極なのである。

イデオロギーという言葉はマルクス・エンゲルスが用いる場合にも、虚偽意識ということにアクセントがあるわけではなく、やはりイデアのロゴスを含意する。この言葉がもっぱらヘーゲル左派に関して用いられたのも理由であったことである。ヘーゲル左派は自然に関してそれが自体的に存在性をもつことを主張するが、こと歴史の領域に関してはそれを「人間性」「自己意識」「類的存在」たる「人間」の自己疎外過程とみる。この限りで、自然に関してはマテリアリスムス、歴史に関してはイデアリスムスである。ここからフォイエルバッハに対するかの有名な批判が出て来るのであるが、ともあれ「イデオロギー」とは自然に関してはその自体的存在性を認めつつも歴史的形象に関してはイデアリスムス(化体論)を取る立場の謂いであって、イデアリスムスの歴史哲学版ということが出



来る。マルクス・エンゲルスは、まさしくこの故に、イデオロギッシュという言葉とイデアリスティッシュという言葉とを混用している。

マルクス・エンゲルスが自己の唯物論的立場を確立したのは、右の意味でのイデアリスムス・イデオロギーを自己批判的に克服することによってであった。「神聖家族」ではまだマテリアリスムスの立場をとってはいないが、早くもイデアリスムス・イデオロギーの「秘密」をかきつけて批判している。それがあの有名な「果物」の条りである。

「思弁的・ヘーゲルの構成の秘密……。もし私が現実のナシ、リンゴ、イチゴから「果物」という普遍的表象をつくとすれば、さらに進んで現実の果物から得られた私の抽象的表象「果物なるもの」が私のそこに存在する本質であり、ナシ、リンゴなどの真の本質だと想像するならば、私は「果物なるもの」を、ナシ、リンゴなどの「実体」だと公言することになる。ナシにとってはナシであることが非本質的であり、リンゴにとってはリンゴであることが非本質的であるということになる。これらのものにおける本質的なものは……「果物」である。私はそこで、リンゴ、ナシ、スモモなどを「果物なるもの」の単なる現存様式、変様であると公言する」

「見たまえ。キリスト教は神に一つの化体を認めているだけであるのに、思弁哲学は、ものがあるだけ、それだけの数の化体を所有しているのである。すなわちこの例でいうならば、すべての果物のうちに、実体すなわち絶対的果実の化体を一つ一つもっているのである」(「果物を「人間」類としての人間類的存在で置換してみよ」)

「思弁学者が、このようにひきつづいて創造行為を達成するのは……彼がリンゴの表象からナシの表象に移行していく彼自身の活動

を、絶対的主体の、すなわち「果物なるもの」の自己活動だと公言することによってである。この操作を、ズプスタンツをズプイェクトとして、内的過程として、絶対的人格として理解すると呼ぶ。そしてこの理解がヘーゲルの方法の本質的性質をなすのである」

右にみる通り、マルクス・エンゲルスは、思弁的構成の秘密をパクロシ、ヘーゲル左派・パウエル一派の用いるヘーゲル的な疎外(化体)の論理を端的に退けるのである。そしてここに、自然に関するマテリアリスムスだけでなく、歴史に関するマテリアリスムスをも採ることによって、ヘーゲル左派の「イデオロギー」から訣別したのである。今や「人間」は、ヘーゲル左派的なズプイェクト・ズプスタンツとしてではなく、それ自体歴史的社会的に、物質的に規定された存在被拘束性におけるオブイェクトゥムとして把握されたのである。かくて自己疎外(化体)の論理を端的に退げることによって「イデアリスムスの最後のかくれ家たる歴史」の秘密をあばき、ヘーゲル左派からの端的な蟬脱と相即的に、マテリアリスムスの立場を完成しえたのである。哲学的自己疎外論の超克はマルクス・エンゲルスにとって、かくのごとき決定的な意味をもったのであった。

## 八

正社会主義——ヘーゲル左派イデオロギーに基づいた社会主義、

社会主義を自己疎外論で基礎づけたもの——との訣別を必定ならしめた。「ドイツ・イデオロギー」の第一巻がイデオロギーとしてのイデオロギーの批判を内容とし、第二巻が「正社会主義」の代表的諸論客の批判を内容とするのは、この間の事情を象徴している。

われわれは今ここでは「正社会主義」の詳しい紹介は省略するが、それはフォイエルバッハ・ヘスの哲学を用いて体系化された社会主義である。この一事を伝えれば、読者は初期マルクスの思想と正社会主義との類縁を予想するに難くないであろう。現に、もし正社会主義のイメージを得たいと思うならば、人々は「ユダヤ人問題」「ヘーゲル法哲学批判序説」「経哲手稿」「バリノート」当時におけるマルクスの社会主義的思想を思い浮かべればよい。いわく、人間にとって人間こそが最もラジカルである。いわく、人間を至高の存在と宣言する立場。いわく、宗教はもとより、貨幣、資本等々、は人間の本質の疎外である。いわく、人間の物化、機械化。いわく、生産物、労働過程そのものの疎外。いわく、粗野な共産主義、ヒューマニズムと一体化した真の共産主義。いわく、ブルジョアジーとプロレタリアートとは同じ人間の疎外である、故にブルジョアジーを含めた全社会の解放を、共産主義革命によってヒューマニズムの真の実現を、等々、等々。要言すれば、正社会主義は、ヘーゲル左派特にフォイエルバッハ・ヘスの哲学を用いて再構成されたフランス社会主義のミニチュア版ともいふべきものであって、当時におけるドイツ社会主義の主流であった。マルクス・エンゲルスは、当時「空想社会主義」についての直接の知識は乏しかったのだが、この正社会主義を超えることによって空想社会主義一

般を端的に超克することに成功したのである。

ヘーゲルはどこかで、歴史は二度くり返すと書いた。マルクスがいう通り、彼は一度目は悲劇として、二度目は茶番劇として、と書きそえるべきであったろう。われわれは来るべき本論において、わが疎外革命論者たちの主張と正社会主義者たちの主張とを対照しそれに関するマルクス・エンゲルスの評言を併記するであろう。さらにはまた、正社会主義ではないが「ドイツ・イデオロギー」第一巻であれだけの紙数を用いて批判されている聖マックス・シュテイルナーの革命論——ちなみにシュテイルナーは、最近、実存主義の開祖の一人として注目されはじめた——と、わが疎外革命論者たちの「独創的な」主張とを対比してみせよう。それはおよそやりがいのない仕事ではあるが、茶番劇をみるという楽しみを読者に保証するのである。われわれがここで確言しておきたいのは、マルクス・エンゲルスはまさしく正社会主義の疎外革命論を克服することによって「科学的社會主義」を確立しえたということ、現代の疎外革命論者たちは、正社会主義や聖マックスの革命論の域を一步も出していないどころか、そのミニチュア版にすぎないということ、それはすでにマルクス・エンゲルスによって批判的に克服されているのだということである。

自己疎外論の止揚と、従ってまた疎外革命論の超克は、マルクス・エンゲルスにとって、単にヘーゲル左派ならびに正社会主義・空想的社會主義からの脱却という以上の意味をもった。それは、デカルト以来サルトルに至るまでの「近世哲学的根本発想」つまり、歴史的段階としてのブルジョア社会に照応するところのブルジョア

哲学の根本発想——「人間」をマテマター・ズブイェクトとする発想（ズブイェクティヴィスムス）に対する端的なアンチテーゼを定立することによって、ブルジョア哲学一般と端的に対質する地平を拓いたことである。

フランスのサルでさえ、こう認めるに至った。「反マルクス主義的議論は、マルクス以前の観念の明白なむし返しにすぎないものである。マルクス主義の乗り超えを自称するものは、悪くするとマルクス以前の思想へのあともどりになるし、ましな場合にも、乗り超えたつもりで哲学のなかにすでに含まれていた思想の再発見にすぎない」「わたしはマルクス主義をわれわれの時代の乗り超え不可能な哲学だと考える」と。

われわれの考えでは、マルクス主義がこの地歩を占める所以のものは、ほかならぬ疎外論の止揚と相即するところの「近世的」ズブイェクティヴィスムスの超克——そしてこれに代わりうべき新しい発想の地平を拓いていることにある。この点について詳言するためには、元来「自己疎外の論理」化けるの論理と不可分であった弁証法をあらためて保証しうる新たな主語概念——それはもはやヘーゲル派的なズブイェクト・ズブスタンツではなく、新しい存在性格をもったアルケーである——に関説しなければならぬ。われわれは続稿において、疎外革命論者の「新しい哲学」を射程に収めてこれに関説しつつ、本稿の初めに挙げて評価した論者たちの問題提起に自からも答え、論者たちの「具体的現実的な革命理論」と逐一対質することしよう。

常識的な意味での疎外論——これですら結局は或る哲学的人間観と不可分であり、哲学的疎外論の俗流版なのだ、それは記述概念

としてしか許されず、原理的な説明概念とはなしえない。哲学的な意味での疎外論、それは依って以って立つ主体概念の難点の故に——そして語の本来の意味におけるイデアリスティッシ・イデオロギッシな性格の故に——維持されたい。本論に先立って、最低限如上二つの提題が銘記されねばならない。

（序説終り）

## スターリン主義の再編成 (上)

松 村 三 郎

は特に日本の階級闘争と労働運動において、その実体的な成果を残すことなく過ぎてくることはなかったし、また既成官僚的指導部の圧力にもかかわらず今後の階級争闘の全期間にわたってその影響力を残し、拡大するであろう。旧来の指導部と組織からの分離と流動は今日では革命的左翼の問題を除外してその展望を語ることはできない。

革命的左翼が成立するこの国際的な階級闘争の基盤は、それ故にますます進展する公認共産主義の破産と反革命の具体的過程として提示されていることはいままでもないであろう。ここで既成指導部の敗北と公認共産主義運動への革命的批判は、単なる抽象的原則を対置すること、その考察の視点からなされるべきものではない。むしろ資本主義体制と敵対すべき社会主義が現代世界でいかなる位置を占めているかに関してのその本質的意味を明らかにしなければならぬ。旧来の共産主義運動は、単なる日和見と裏切りの指導能力の所産に帰せられることはできず、すぐれて歴史的な世界的存在、別

### 一、問題の設定

革命的左翼は、その出発の当初より、国際共産主義運動と日本における既成左翼指導部に対する真の革命的批判とそれを通じて日本にあらたな共産主義指導部の党を建設することを自己の本質的な任務としてきた。六〇年代にはいつて国際共産主義運動における分裂と日本共産党の無原則的対応は体制的共存主義政策の致命的性格によってきわだって象徴づけられている。しかし既成指導部官僚は「社会主義」国家を背景にした現実的国際政治のなかにその世界的な再編をはかろうとし、世界革命をめぐる根本的問題を部分的、局地的問題におしとどめ、全体として従来の共存体制のもとにプロレタリア世界革命と党の問題を陰蔽しぬこうとしている。

この時代は他方で真に労働者階級の自己解放の事業をめざす革命的部分を根底から教育し訓練する歴史的な機会を与えている。それ

の意味では世界観的存在としてある以上、新たな歴史的な段階としての現代世界を構成する具体的過程のなかで把握されなければならぬ。

次に革命的左翼が現代革命を問題にする場合、いわゆる反スターリン主義の特殊な革命理論的意義を考えなければならぬ。反スターリン主義がソ連論として展開されてきた経過を考えてみるならば、コミンテルンをソ連国境防備隊としたスターリン主義への否定が「墮落せる労働者国家の」強化と再生を願いつつ新たに共産党とインターナショナルの創設を決定したトロツキーの組織理論的弱さへの批判を媒介にし、それを補完する単純論理として展開されてきたことに注意すべきであろう。加入戦術と主体なき闘いとしての第四インターナショナルへの批判は他方ではしかし、反スタを名乗るスターリン主義をうみだし、あるいは逆転したスターリン主義と称せられる部分をうみだす余地をもったのも事実である。この意味での反スターリン主義の国際的傾向は単なる偏向、部分的な事象としてでなく、それ自体体系的意義をもっている。スターリン主義を経済的範疇に還元し、そのことによって社会主義の死因証明書を書いて済ませる病理学が反スターリン主義革命論と革命家を借称させてきたこの時代は、あらためて既成共産主義指導部の国際的な再編と展開の時代において国際的な階級闘争の具体的過程と大衆的基準のなかで再検討されなければならないものである。歴史的な反スターリン主義の実践的意義は、現代革命の主体としての党と労働者階級の運動の建設の思想と理論として我々に問われてきた。しかしこの意義の革命的方向は、いわゆる反スタ主義が社会主義の死因証明書の作成に熱中し（スターリン主義の物質的基盤を解明すると称し

て）あるいはその大量販売によって自己の存在証明におきかえる基本的傾向を顕著にするようになってから急速に後退しつつある。それは党と革命への展望が現実の生きた国際的国内的階級関係に根ざしていることを忘れ、あの三段論法に可能なかぎり接近しようとする形式論理学（官僚制国家資本主義説と物質的基盤論）に必死に根ざそうとしたことの必然的帰結である。

## 一、一國社会主義論とスターリン主義

一般にスターリン主義の範疇において、スターリン時代と暗黒政治、ソヴェトの変質と官僚制度、経済的範疇としての社会主義経済論等が部分的に問題としてとりあげられ、こうした基盤の上に、一國社会主義論の帰結が語られている。しかしその歴史の意味は単に一國社会主義論に尽きるのではなくて、より総体としての国際共産主義運動の路線として明らかにされなければならない。この点におけるスターリン主義はなお国際共産主義運動の基本路線として現代世界を形成していることも自明の事実であろう。

一九二一年のクロンシュタット反乱と、ドイツの三月行動の挫折を契機にコミンテルンの実践上の危機が顕在化していったことは今日では多くの研究者によって明らかにされてきた。祖国防衛とブルジョア民族主義に屈服した第二インターにかわる、国際的機関の歴史的な転換はその世界的な危機の革命的止揚をめぐってあらたな課題、ヨーロッパ革命におけるブルジョアの権力の確立と後進諸国における階級闘争の戦略的位置をあらためて具体的に登場させた。いわばヨーロッパにおける労働者組織の多くが第二インター、

第二半インターの下に掌握された事態のなかでコミンテルンは「アメリカとヨーロッパの労働者階級の大多数を獲得すること——これは以前と同じく今日もコミンテルンの主要任務である。植民地と半植民地の諸国ではコミンテルンは次の二重の任務をもっている。即ち①プロレタリアートの全体の利益を代表する共産党の中核をつくりだすこと。②帝国主義にむげられた民族革命運動を極力支持し、民族運動の内部で社会主義運動を強調し拡大すること。

以上のことから統一戦線戦術の必要性がでてくる。……」（戦術に関するテーゼ）と定式化されたプロレタリアートの守勢・防衛的闘争を通じての多数派形成と統一戦線の任務を明らかにした。この段階における困難はむしろ世界革命へむけての国際的プロレタリアートのこの防衛・抵抗闘争の指導を共産主義インターナショナルの計画的な任務として設定し、遂行することに要約されていたであろう。

二〇年代初頭における国際共産主義運動が共産主義インターナショナルの世界革命の理念——それは当然にもロシア革命の理念と結合して提起されていた——を一國社会主義理論に変質させられていった原因が、単にスターリン主義による歪曲と墮落という、一國社会主義理論に基づくという先験的な形で論じられること、あるいはスターリン官僚層の新形成という物質的基盤で説明すること、そののみを幾度繰り返しても歴史の合理的説明と物語以上には発展しないであろう。我々が国際共産主義の革命理論として確認しなければならぬ事実はずで二〇年代初頭にブルジョアジーの国際的支配と日和見主義の下にあった革命的インターナショナルが国際的プロレタリアートの防衛・抵抗闘争の革命的前進と統一戦線戦術の部分的

背景となった植民地、半植民地階級闘争の推進という課題に直面しその指導において挫折したことである。一國社会主義論はこの挫折の意識的な結果であって単純な原因では必ずしもない。たしかにコミンテルン指導部に対するスターリン主義者の肅清は苛酷をきわめた。今日多く知られている被肅清者に加えて「植民地インターナショナル」論のスルタン、ガリエフの名をあげておくことは単なる興味のためでなく、コミンテルンにおける世界革命の挫折が植民地、半植民地の階級闘争を包囲した国際的階級闘争の挫折であったという性格を印象づけておくために必要であろう。

スターリンとスターリン主義の犯罪的な指導はむしろ五回大会前後から開始された社会主義の完全な勝利—ロシア社会主義の一國的建設路線である。この具体的事実に関してこれまで多くのことがあげられてきたのであらためてここのべるまでもない。ただ共産主義インターナショナルとの関連でいえば、トロツキーものべるようにコミンテルンのソ連国境警備隊化として、ソ連・プロレタリア祖国防衛の砦として私物化されてきた。この段階で国際的政治へのソ連「社会主義」国家の位置づけがなされ、その国家的利益に基づく外交路線が展開されてゆくことも独ソ不可侵条約をはじめとする歴史的事実であろう。

さて我々がこのスターリン的一國社会主義が単にソ連国家と社会の体制強化に完結させることがいかなる矛盾としてあらわれてきたであろうか、という点に注目しなければならない。たしかに世界革命の停滞と挫折はスターリン主義による一國社会主義の建設路線を固定化し、国際的階級闘争を停滞させ、あるいは抑圧してきた。それにもかかわらず否むしる正確にはそれと関係なく世界革命の波は



第二次大戦直後の全世界をおおい、ヨーロッパとアジアにおける既成支配階級の打倒闘争がおしすすめられた。この段階でスターリン主義は第一の変質を余儀なくされた。いうまでもなく、コミンフォルム路線の形成と貫徹である。四七年〜五六年の期間、わずか九カ国党によって結成されたにすぎないといえ、この国際機関はスターリンによる東ヨーロッパ諸国共産党の完全掌握と中部ヨーロッパへの進出をめざした強硬外交路線としてはそれまでのソ連一国社会主義論の転換を形成する契機となった。経済的にはコミンフォルム創設の翌々年にコメコン（経済相互援助会議）が結成され、東欧諸国に社会主義経済工業化五ヵ年計画を強制しつつ、いわば社会主義経済圏の確立を準備したのである。もとよりいかに冷戦体制下とはいえ、革命的外交によって世界革命は遂行されえない。スターリン主義路線は右翼的にこの事態に適応しつつ、同時に全般的危機の第二段階として定式化される危機感と革命的情勢を全体として「雪どけ」のなかに流したのである。「雪どけ」路線の重要な契機となったのは、その前年のスターリンの死であるといわれるとはいえず、むしろスターリン主義の必然的な帰結として考えなければならぬ。全般的危機の第二段階が革命外交による戦略によっては前進せずかえって、ユーゴ共産党（のちに共産主義者同盟と改称）の脱落、中部ヨーロッパ（ドイツを中心とする）におけるスターリン主義外交の停滞等をもたらし、その結果として革命外交はソ連のヘゲモニーの下に協調外交、現実外交へと変質した。このひとつの要因となったものはスターリン時代以来一貫したソ連社会の防衛しかもここで最早単なる国境防衛でなくて、その社会生活水準の防衛と新官僚層、技術者の特権的利害の防衛であった。だがより重要に考え

えられなければならない。

かつてレーニン「第二インターナショナルの崩壊」で次のようにのべたことがあるが、まさにそうした事態が五六年以後の国際共産主義運動を支配した。「カウツキーは日和見主義者および官許社会民主主義政党がブルジョアジーと一緒にになり、パーゼル決議の厳粛な宣言にもかかわらず、現在の風の時代における革命的な、すなわちプロレタリア的な、戦術を拒否しているという事実を正当化するために、資本主義の新しい平和な時代への期待を利用している」。そしてフルシチョフだけでなく毛沢東もまたこのデマゴギーの意味を理解することなく東風が西風を圧倒すると叫んで喝采をうけた。五七年と六〇年、スターリン批判とハンガリー事件の事後処理を兼ねての「宣言・声明」の意義は、こうしたスターリン主義の体制化が国際共産主義運動の主流路線として確認されたこと、従って一国社会主義論の社会主義体制への転換が確認されたことにある。その限りで論理的に考えても、各国共産主義運動が体制としての総体を築くことは世界を前提としない根本的な弱さと矛盾を内包するものである。のみならず現実的階級闘争の前進が早々にこの体制の矛盾を暴露することになった。

六〇年のU2型機事件とパリ首脳会談の流産、六二年のキューバ危機とひきつづき諸事件は体制論にかためられたはずの国際共産主義運動の内部の矛盾を顕在化させた。注目すべきことは、この矛盾の顕在化が社会主義体制論それ自体の形式を保ちながら、後進諸民族の解放戦争、いわば後進諸国の階級闘争と世界革命との問題としてあらわれてきたことである。我々は単なる歴史的類似の問題としてでなく、現実的課題としてコミンテルンにおける世界革命の指導

られる問題は、全般的危機の第二段階説によってスターリン自身が一国社会主義の外延化を客観的情勢への右翼的対応にもせよ容認しなければならなかったこと、スターリン主義者にとってスターリンの死は単にこの外延化作業を容易にさせる危機にしかすぎなかったことである。

五六年になって、この一国社会主義の外延化路線が理論づけられた。いうまでもなくソ連共産党二十回大会と平和共存政策の採用がそれである。この段階でスターリン主義は第二の変質をとげた。即ち第一の変質過程が一国社会主義の実際的外延化を準備したものであったとするならば、第二の変質過程はこうした実際的過程が理論として一国社会主義理論が体制間矛盾論へと形骸的に発展させられてゆくなかで、実際的にはスターリン主義体制の分解を準備したことである。

雪どけ以来のスターリン主義は必然的にヨーロッパに基盤をもった。五四年のドイツ問題に関する四カ国外相会議、ユーゴとの関係改善、「二つのドイツ国家」論に基くベルリン覚書、対独平和条約等がそれである。こうした基盤から考えてみれば、五四年ジュネーブ国際会議の開催はむしろヨーロッパにおける帝国主義諸国との対応関係をもつものであった。そして、他方ヨーロッパにおける基盤の確立は、体制間矛盾論の主要な根拠としての生産力理論を基礎にするものであった。社会主義世界革命が資本主義を追いこし、打倒してゆく道は社会主義的生産力の資本主義的体制への優位であるとの論理は、一国社会主義論の体制的拡大解釈と適用を強制し、もはやそこではスターリン主義は一国社会主義から社会主義的体制へ、いわば国際共産主義の総路線へと膨脹せざるを得ないものとして考

の挫折の性格があらためて現代の課題に私たちをかえって登場していることをみなければならぬ。スターリン主義を免罪するためにはなくまさにそれを乗りこえるためにとりくむべき現代の革命的課題は単にスターリン批判の窓からのみ演繹されない性格をもったあらたな共産主義インターナショナルへの展望を我々に要求する性格をもつものである。

即ちもし今日のスターリン主義が単に一国社会主義論であるならば、そして一国社会主義論の帰結が各国共産主義指導官僚の物質基盤強化の問題に還元せられるにすぎないのであるならば、現代革命とインターナショナルは抽象的原理を対置するだけの反対派主義の声として反革命と既成指導部の官僚的圧力の前に圧殺されてしまうものにすぎないであろう。裏切りの日和見主義の確乎たる基盤をもった第二インターナショナルに対して、それにもかかわらず、世界プロレタリア革命のためにロシアの革命をのぞみ、プロレタリア独裁を実現するソヴェト制度の実践的政策をかかえてコミンテルンを創設したレーニンの革命的政治の展開に我々は注意を払わねばならない。

国際共産主義運動（スターリン主義）が以上のごとき二重の変質過程を今もおおしすめつつある時点で、単にこの総体がいかなる変動もなく完結しようとするとは許されない事であろう。体制的共存主義に結合されつつ国際的階級闘争の動向に応じつつ動揺する基盤をつかみ、その動揺をあたらしい革命的世代の力で徹底させ発展させてゆくために、革命的左翼は自己を党として鍛えあげなければならぬ。その確実さを把握するために、この国際共産主義の中心的部分を形成している中ソ「社会主義」の現在の過渡的性格を明らかにしておくことが必要である。（未完）

# ベトナム戦争と中国紅衛兵

—文化大革命の意味するものは何か—

杉 村 宗 一

## 一、文化大革命と毛・林路線

六二年九月の中国共産党第八期中央委員会第一〇回総会（中共八期一〇中総会）における毛沢東の「絶対に階級闘争を忘れてはならない」という指示に端を発したといわれる中国の文化大革命は、数々の文芸批判、哲学批判を経たのち本年八月、紅衛兵の出現によってその様相を一変した。そして、紅衛兵の出現とほぼ時を同じくして明らかになった中共首脳部の新しい序列——毛沢東、林彪、周恩来、陶铸、陳伯達、鄧小平、康生、劉少奇、朱德——は、文化大革命が実は中共党内の毛沢東・林彪派と劉少奇・鄧小平派（実権派）の深刻な党内闘争にほかならないことを疑いの余地なく示した。

文化大革命がたんなる文芸、哲学上の整風ではなく中国共産党の最高指導部の党内闘争であることがはっきりした以上、われわれは、この対立がいかなる問題をめぐっての対立であり、それぞれのグル

ープが、いかなる方向の解決策を主張しているのか、を見極めなければならぬ。

まず、文化大革命の経過にみられる特徴は

- (1) 解放軍が終始主導していること、
- (2) 「毛沢東思想」が教義化されるほどに強調されていること、
- (3) 紅衛兵という正規の党機関でも労働組合でも党の青年組織でもない「革命的教師と学生」の何百万、何千万という大軍が、実権派、追求の先兵として使われたこと、
- (4) 各地で紅衛兵と労働者の衝突が起きているが、労働組合全体としては沈黙している、等々である。

これらの事実は、実権派、が党の地方機関や労働組合組織に陰然たる勢力をもっており、他方、毛沢東・林彪が解放軍（その大部分は農民出身であり、農民のエネルギーを代表している）をその党内闘争の主要な武器につかい、非常手段として紅衛兵の大軍によるデモンストレーションをつかった、という推測を可能にしている。実

・林派と毛権派の勢力関係やその将来についてこれ以上のことを知る手がかりは、われわれには与えられていない。

われわれは、しかしながら、文化大革命の過程で表面化したさまざまな論争点から両派が何をめぐって対立しているのか、を知ることとはできる。それを(一)軍事面、(二)社会主義建設の路線、(三)世界革命戦略、の三点についてみてみよう。

### (一) 軍事面について

解放軍の内部における論争は、他の分野におけるそれと比較したばあい、もっとも明確なかたちをとっているといえる。すなわち、①政治第一主義、②ソ連式の近代化反対、大衆のエネルギーに依拠、③独自の核武装推進、が林彪の軍事路線の要であり、これらはすでに五九年九月に彭德懷国防部長を解任して林彪が国防部長になったとき以来の林彪の主張である。(注)

(注) こうした林彪の主張に対立する主張は、解任された彭德懷がその五六年九月に発表した「軍の任務と建軍方針」で「マルクス・レーニン主義と毛沢東の著作について、いっそう学習に注げむほか、近代的な軍事科学、軍事技術の学習にいっそう力を注ぐ」「ソ同盟の軍隊のすべての進んだ経験を学習することに努力する」と述べているような「ソ連式の近代化」である。もちろん、五六年当時あっては、のちにみるように経済建設、外交路線等中国のあらゆる政治がソ連を「偉大な友」としていた時期であり彭德懷に代表される軍近代化路線は中国共産党の全般的路線からはずれるものではなかった。だが五八年五月には劉亜楼（人民解放軍空軍指令官）は「毛沢東軍思想に忠実であれ」で「一部の同志はわが軍の歴史を切り離し、わが軍がおかれている具体的条件

をかえりみず、機械的に他人のものをそのままもちこんだ」とソ連式の近代化主義者を批判し、全軍が毛沢東の著作を学習しなればならぬ、と主張している。林彪が国防相に就任するや、かれは「党の総路線と毛沢東軍事思想の赤旗を高くかかげて勇往邁進しよう」なる論文を発表し、①「軍民一致、将兵一致の光栄ある伝統」「大衆路線」、②業務にたいする政治優先、③装備・技術にたいする人間的要素の優先、を強調した。ここに今日における林彪の解放軍政策の基本線は打出されたとみてよいだろう。次にみる社会主義建設路線をめぐる論争が結着をみ、したがって党機関における両派の対立が未結着状態にあるのに対して、解放軍内においては比較的はやくから論争が公然と進行し、しかも五九年段階で林彪が解放軍の権力を掌握し、「林彪路線」を徹底したということは注目すべき事実である。

### (二) 社会主義建設の路線について

社会主義建設路線にかんしてどのような論争が行われているのか、という点にかんしては、解放軍の問題ほど明確でない。とりわけ、実権派の積極的主張については公式の言明はない。しかし、六一年八月に書かれた田漢の史劇「謝瑶環」が、豪門貴族による土地兼併によって「先代の王朝のときから実施されていた均田制の良法美俗」が乱され、圧迫搾取に耐えかねて蜂起した農民の処置について「土地兼併を制止し、耕す者に土地を与えるよう」女官・謝瑶環が則天武后に進言する、という古事にことよせて人民公社運動を批判し、農民の自留地（集団化されずに個人の所有にとどまる土地。人民公社運動のさい集団化された）の復活を暗に主張したことは明らかであろう。文化大革命のさなかに手ひどく批判された田漢が

「実権派」の主張を代弁しているとすれば、「実権派」はこうした人民公社運動に批判的であり、自留地復活等、農業集団化政策の後退（無理をしない）を主張しているとみてよいだろう。

こうした点は、逆に、毛・林派が一貫して人民公社運動を「偉大な成果」と評価し、その継続発展を主張していることから裏付けられるだろう。たとえば「人民日報」社説「毛沢東思想万歳——中国共産党創立四五周年を記念して」（六六年七月一日）は、五九年の廬山会議（中共八期八中全会）で大躍進政策の推進派と批判派のあいだで激しい論争があったことを明らかにし、「全国人民は（五八年に党中央が提起した）総路線にはげまされて大いに意気どみを燃やし、社会主義革命と社会主義建設の偉大な高まりを盛りあげた。これは新しい大躍進であった。この大躍進の過程で、全国農村の人民公社化が出現した」として、大躍進政策とそれとでの人民公社運動を全面的に肯定している。

#### (4) 世界革命路線について

以上みてきた解放軍の路線、社会主義建設の路線を集約するものは毛・林派の世界革命路線にほかならないが、それは、林彪が六五年九月に発表した論文「人民戦争の勝利万歳」にもっとも明確かつ包括的に表現されている。この論文は、文化大革命の指導理念となっているだけでなく、毛・林派の基本路線を示すものと考えられる。林彪論文は抗日戦争における毛沢東の戦略・戦術を「抗日戦争は、実質的にはわが党が指導した農民革命戦争にほかならない。わが党は、農民大衆をたちあがらせ、組織することによって、プロレタリアートと農民を結合させ、どんな強大な敵にも打ち勝つことのできるもっとも雄大な勢力をつくりあげた」「農民に依拠し、農村

根拠地をうち立て、農村をもって都市を包囲し、最後に都市を奪取する。これが中国革命の歩んできた勝利の道である」と総括している。論文はさらに「（政治面から軍隊を建設する）新しい型の人民の軍隊の建設」「（自国の人民大衆の力に依拠し、外部からのどのような物質的援助も断ち切られた状況のもとでも、独自に闘争をすすめる）自力更生の方針」を述べたあと「農村根拠地」論を世界革命路線に拡張解釈する。「ここで、とくに指摘しておかねばならないのは、農村に革命的根拠地を樹立し、農村によって都市を包囲するという毛沢東同志の理論が、こんにちの世界におけるすべての被抑圧民族、被抑圧人民の革命闘争、とりわけアジア、アフリカ、ラテンアメリカの被抑圧民族、被抑圧人民の、帝国主義とその手先に反対する革命闘争にとって、いっそうきわだった普遍的な現実的意義兵をもっていることである」。そしてさらに核兵器（これは「近代兵器」の頂点である）にたいして「革命的人民の精神的原子爆弾」を

対置し、ベトナム人民の闘争を「人民戦争の威力の發揮」と評価し、「フルシチョフ修正主義」の平和共存、平和移行（これに対しては「暴力革命」を対置）を批判し、アメリカ帝国主義と対決するもっとも重要な方法は「人民を動員し、人民に依拠し、全民皆兵を實行し、人民戦争を行なうこと」であると述べている。ここに毛・林路線はほぼ全面的に展開されつくしているとみてよいだろう。すなわち毛沢東・林彪の場合「大衆に依拠する」とはほかならぬ六億農民大衆に依拠することであり、国内では農民に依拠した社会主義建設（農村を根拠地にして社会主義化を都市へ波及する）路線であり、国際的には「世界の農村」（その根拠地としての中国）による「世界の都市」（その中心が米帝）の包囲・解放、という路線である。

これはいわば「農民社会主義」路線にほかならない。

われわれは次にこうした「農民社会主義」論が出てきた歴史的背景を検討することによって、それがいかなる問題を解決すべく出された路線であるかを明らかにし、それが世界階級闘争の前進にとっていかなる意義をもつものであるかを吟味しなければならぬ。

## 二、毛・林路線はいかなる課題に

### いかにこたえようとするものか

現在中国が直面している困難は、根本的には五八―五九年の大躍進政策の破綻に由来しているといえる。大躍進政策こそは、建国以来中国が推し進めてきた社会主義建設路線の全面展開であった。そして、大躍進の破綻は建国以来比較的政権の安定を誇ってきた中国共産党が直面した最初にして最大の危機である。大躍進の破綻以後今日に至る中国共産党の党内闘争の中心は、この大躍進の破綻の総括をめぐるものであった。文化大革命はこの総括論争の集約であり、毛・林路線は、この総括論争の過程で徐々に形成されてきたものの総決算であるといえよう。(1)建国以来第一次五ヶ年計画を経て大躍進に至る中国の社会主義建設の歩み、(2)大躍進とその破綻、(3)大躍進の破綻をめぐる総括論争の三つの段階を順次みていこう。

#### (1) 建国から大躍進に至る中国の社会主義建設

建国（一九四九年）から大躍進直前（一九五七年）に至る中国の社会主義建設は、農業の集団化と重工業建設が併行して進められた。しかし、この間を特徴づけるものは重工業建設を軸とする社会主義化路線であって、それは第一次五ヶ年計画（五三年―五七年）の

性格に明瞭にみとることができ。

すなわち、第一次五ヶ年計画では①投資総額百八十億ドルの五八・二%（実際投下は五六・〇%）が工業に割り当てられ、農林、水利へ振り向けられたのはわずかに七・六%（実際投下は八・二%）にすぎなかった（残りは運輸、文教公共衛生、都市公共事業等）。②しかも工業投資総額のうち八八・八%は重工業に向けられ、軽工業に投資されたのは一一・二%だけであった。③投資総額の大部分は千六百の大規模企業へ投下された。このうち六百九十四は工業設備で、ソ連の援助で建設された百五十六の工業設備がその基礎となっている。

こうした重工業中心（偏重ともいえる）の第一次五ヶ年計画の結果はどうであったか。

重工業建設は目標を上まわる実績を上げて成功したといえる。実際、五二年に比して五七年実績は、鋼五百三十五万トン（増加率二九六%）、銑鉄五百九十四万トン（二〇八%）、発電量百九十三億KWH（二六六%）、原油百四十六万トン（二三五%）、石炭一億三千万トン（九六%）、金属切削機械二万八千台（二〇四%）といずれも二倍から三倍伸びている。しかし、このように順調に伸びているとはいっても、もともと出発点である五三年の水準がきわめて低かったわけであるから、生産の絶対量としては未だひどいことに注意しなければならぬ。たとえば五七年鋼生産量は中国の五百三十五万トンは、日本千二百五十七万トンの半分以下、イタリアの六百七十九万トンよりも少ない。

第一次五ヶ年計画の弱点は、むしろ農業部門の立ち遅れにあらわれた。五七年の食糧総生産高（一億八千五百万トン）は五二年に比



へて二〇%増加したが、これは年率三・七%の増加にすぎない。中国ではこの間人口が一〇%年率二・二%も自然増加しており、食糧事情の改善はほんのわずかである。また耕地面積はこの間三%増にとどまり、人口当りの耕地面積はむしろ悪化している。これは第一次五ヶ年計画が工業（とくに重工業）優先でそのために農業部門の投資が犠牲にされたこと、そうした農業生産力の停滞に制約されて農業集団化自体中途半端なものに終わったことの原因が求められる。

すなわち、四九年～五二年の土地改革は、公式報告によると約七億華畝（一億千六百七十万エーカー）の土地を三億の農民に再分配した。この過程で、①貧農に依拠し、②中農を團結させ（かれらは貧農よりも多くの土地を所有することを認められた）③富農を中立化し（富農からの土地の没収は、かれらが小作に出している部分だけに限られ残りの土地、財産はそのままにした）④地主階級を消滅させる、という土地改革の四原則はほぼ実現されたが、その反面、土地の分配はかえって平均農地面積の縮小をもたらした。土地所有の平等化が「貧困の平等化」になったわけである。

こうした貧農および雇農の貧困化は、土地の売却、貸貸し、雇われ化、新しい富農の台頭をとおして農民の再度の階級分化を生み出した。こうした困難を打開するために、五二年から協同組合運動が推進されることになった。

五二年初頭からはじまった協同組合運動は、(1)互助組（三～五戸からなり季節的、臨時的に共同作業するものと、六～十戸からなり年中共同作業するもの二種類あった。五二年末までに全農家の四〇%が互助組に加入）(2)初級協同組合（土地、役畜、農具等の生産手段をあるていど統一管理し、収益の配分も半ば労働に対する賃金、

半ば土地出資にたいする配当、という形態で行われた。五四年暮までに全農家の一四・二%が加入）(3)高級協同組合（土地その他の主要生産手段の個人所有から集団所有への移行。それにもなつて土地、役畜、農具等にたいする支払いの廃止。五六年末までに全農家の九六・三%が協同組合に加入し、うち八七・八%は高級協同組合に加入）、という三段階を経てすすめられた。なお、(2)初級協同組合から(3)高級協同組合にすすむ過程では、農民の抵抗による初級協同組合の停滞やそれを反映した党の一部の集団化反対論の台頭等がみられ、毛沢東の五五年七月の「農業協同化について」なる指示によって急激な集団化へ突進したのであった。

こうして毛沢東の「急激な集団化」路線によって前記のように五六年末には全農家の八七・八%が高級協同組合に組織されたのであるが、これによって農業生産が軌道にのったとはいえなかった。それは①集団化にともない組合にたいする国家の割り当ての達成が優先され、個人の副業（養豚等）がほとんどできなくなった②土地の協同化によって農民の生産意欲が減退した、等集団化にたいする農民の反発に基づく生産の減退という要因がある。だがこれらの要因にしても③協同組合にたいする国家の割り当てが過重であり、農民の消費部分がほとんど増加していない、ことによって顕在化させられたといえる。第一次五ヶ年計画期における投資が重工業偏重で農業部門にはきわめて少ないことはすでにみたが、投資資金の調達、逆に、農業部門に大きく依存している。財政収入の生産資材（重工業部門）と生活資材（軽工業、農業部門）にたいするそれぞれの依存率は、五二年に二三%と七七%、五七年に三六%と六四%となっている（アジア経済研究所「人民公社の組織構造」）。

こうした農業集団化政策の困難は、五六年から五七年にかけて農民の抵抗や党内の集団化かんわ論を呼びおこした。だが中共中央は、若干のかんわ措置（副業の復活、「三包一奨制」＝一定の生産量、労働日数、生産日数で生産を請負い、請負った生産量を超過達成すれば奨励をうける）を実施しつつも農業集団化の基本路線はゆすらず、五七年夏以降の反右派闘争と「整風」によって再度協同組合幹部の自信を強め、五七年暮には水利建設運動を契機とする大規模で徹底した集団化——人民公社——の運動にはいっていくわけである。

それはともかくとして、五六、七年にあらわれた農業の停滞は工業建設に制約をもたらした。第一次五ヶ年計画をとおして、工業建設のテンポが前年の農業生産高に左右されるという事実がみられたがこれは原料の供給源、国家財政の収入源としての農業の立遅れが中国のばあい工業建設にとって根本的制約になっていることを示している。第一次五ヶ年計画における工業と農業のこうしたアンバランスに関する教訓は、第二次五ヶ年計画の策定にあたって「農業を工業建設の要求する水準に引上げる」という「二本足路線」を生むことになる。

以上みてきた四九～五七年の社会主義建設路線に対応する中国の国際路線は、対ソ依存と平和共存外交である。五三年七月の朝鮮戦争休戦、五四年六月の周恩来会議と平和五原則の提唱、五四年四月のA・A・バンドン会議、等々。五六年のスターリン批判も国際緊張をかんわする。

これらの国際路線は①ソ連の社会主義化を手本にし、ソ連からの物質的・技術的援助にかなり依存し②朝鮮戦争以来強化されたアメ

リカ帝国主義の中ソに対する軍事包囲の圧迫をインド等「中立」諸国のだきこみによって能う限り緩和して国内建設に精力を集中するという中国の社会主義建設路線から導きだされたものであるといえる。

#### (二) 大躍進とその破綻

第二次五ヶ年計画は五六年九月の中共八次大会第一回会議で提案された。その内容は①六二年までに工業総生産額は二倍に、農業生産額は三五%増にする（つまり工業建設のテンポが農業建設のテンポよりも非常に速い）②工業に占める資本財工業（重工業）の割合は、第一次五ヶ年計画の三八%から五〇%に増大する（つまり重工業の優先・重視）③投資規模そのものも第一次五ヶ年計画の約二倍にする、というものである。これは第一次五ヶ年計画の重工業優先路線を引き継ぎ、それをさらに大規模に展開するというものであった。

たしかに、五六年九月に第二次五ヶ年計画が提案された当時、第一次五ヶ年計画の工業建設投資の強行によって消費物資の不足が激化し、これが集団化された農民の抵抗と生産意欲の減退を生むと同時に逆に工業原料の不足を惹起して工業建設を制約するという現象があらわれていた。そして五七年の工業建設投資は前年度よりも七・四%も削減され、工業生産の増加は六・九%にとどまった。そして第一次五ヶ年計画におけるこうした事態は、工業建設と農業建設の関連の問題（それは都市の社会主義化と農村の社会主義化の関連でもある）を、萌芽的なかたちで中共指導部につきつけた。たとえば五七年二月に行われ六月に発表された毛沢東の論文「人民内部の矛盾を正しく処理する問題について」においては、重工業中心を確

認した上で「農業と軽工業の発展に充分注意を払う」ことが強調されている。だがこの段階においては、重工業・軽工業・農業の各部門の関連の問題は、あくまで、「重工業化をいかにすすめるか」という観点から問題がたてられ、農業の発展も工業に「原料、市場、資金」を供給するものとしての位置づけられていたのである。

「大躍進」は、五七年の十月から翌年春にかけての未曾有の水利建設運動に導かれて始まった。水利建設と併行して小規模の土法工業（その代表的なものは土法高炉である）が無数に建設された。こうした水利建設や土法工業は、一方において農業労働力に緊張を加えることになるが（これがその後の農業生産の停滞ないし後退の大きな原因になる）、他方では農民の協同労働が高度なレベルでの農業集団化——人民公社化——の契機をつくりだすことにもなる。

かくて、五八年四月以降熱狂的な人民公社運動が展開され、第一次五ヶ年計画で成立した協同組合は人民公社に統合された。五八年九月までに全国で二万六千四百の人民公社が生まれ、全農家の九八・二％が人民公社に組織された。五七年段階における協同組合は一組合平均百五十八戸であった。これにたいして人民公社にあっては一公社平均四千六百戸（協同組合の三十倍）の規模であった。

人民公社が協同組合と異なるのは①協同組合が純粋に農業生産のための組織であるのに対して（行政組織は「郷」を単位として存在した）、公社は農民、労働者、商人、学生、民兵を単一の組織に統合し、工業（公社工業部）、文化教育事業をも行ない、多面的な生産組織であると同時に農村における統治組織の役割をも果した。

②協同組合においては組合員は自留地、家屋、果樹の所有と副業を認められたが、人民公社においては生産手段（土地、大型農具、

家畜）と財産（野菜園、家屋）は公社の所有になり、私有制は基本的に一掃された。

③協同組合においては収益の大部分の分配は労働日数に応じた賃金支払であったが、公社においては「賃金制」と「供給制」（公社食堂で共同食事を）になり、農民の賃金労働者化と集団化（家族制度の否定）がいっそうすすんだ。同時に、農業収益のうち農民に還元される部分の割合が減少し、投資に振りむけられる部分の割合が増加した（農業収益のうち農民に配分される部分の割合は、協同組合時代の五六年に七〇％、五七年に五三％、公社化されたのちは三〇％）。

こうした人民公社化運動が最高潮に達した五八年八月の党中央委政治局会議（北戴河会議）の決議は「實際上、人民公社の集団所有制のなかには、すでに全人民的所有制への要素が若干ふくまれている」と述べ、三、四年ないし五、六年で完全な全民所有制へ移行するだろう、という楽観的展望を表明している。

こうした熱狂的な人民公社運動は農業生産を急速に増大させるようにみえた。五八年二月に発表された五八年度生産計画では、食糧生産一億九千六百万トン（五七年実績は一億八千二百百万トン）、棉花生産百七十五百万トン（五七年実績は百六十四百万トン）と控え目になっていたのが、同年八月の中共中央政治局擴大会議決定ではこれが全面的に修正され、食糧生産二億七千万トン、棉花生産三百三十五百万トンに上げられた。さらに五八年十一月十二日の中共八期六中総会では五八年の目標が「空前の大勝利」によって完遂されたと報告し、つづいて五九年にも「連続大躍進」をかちとるべく、食糧五億二千五百万トン、棉花五百万トンの五九年目標が打ち出された。

だがこうした「大躍進」政策はやくも五九年につまづいてしまった。五九年八月の中共八期八中総会では、生産実績の報告には多くの水増しがあったことを認め、五九年の目標を食糧二億七千万トン、棉花二百三十六百万トンと半分以下に切下げた。のちに公式発表されたところによると、生産の実績は食糧五八年度二億五千万トン、五九年二億七千万トン、棉花五八年二百二十万トン、五九年二百四十一万トンである。しかし、これも水増しされているとみられている。食糧生産については、五八年度実績は「モンゴル人民共和国統計集」では二億四百六十万トンとなっており、また五九年実績については「エドガー・スノーが周恩来から」「五七年度よりやや上回る程度であった」ときいている。また六〇年実績については英モンゴメリ元帥が毛沢東から聞いた数字として発表されているのが一億五千万トンである。こうして中国の食糧生産は、五八年をピークにその後下降し、六〇、六一年が最底で、六二、三年にようやく五七年水準に回復し、六四年にはほぼ五八年水準に近づいたと考えられる。

五九～六一年の食糧危機がひきおこした深刻な社会的動揺についてはさまざまな事実が報道されている。ここでは農業生産の急激な下降としてあらわれた人民公社運動の破綻の原因と、それが工業建設面の「大躍進」政策に与えた影響をみなければならぬ。

人民公社による農業生産の破綻の原因としては、公式的には五九～六一年の三年つづきの大自然災害と六〇年の連技術者引上げがあげられている。だがかりに自然災害や連技術者引上げが危機を激化したことはあっても、人民公社運動と大躍進政策そのものに内在していた矛盾をつかみ出さない限り、その後の中共指導部の政策

は理解できないだろう。

中心の問題は大躍進における余りに無計画・非合理的な工業建設が農業生産を阻害し、人民公社運動に決定的な打撃を与えた、ということである。農業から工業（土法工業をもふくむ）への急激な労働力の移行は農業労働力の不足をひきおこし、増大した非農業部門人口に供給する食糧が不足し、そのしわよせは農業生産と人民公社運動に打撃を加えた。

非農業従業者は五七年の二千四百五十万人から五八年には一挙に四千五百三十万人へと倍増した。それにひきかえ商品化食糧は一七％増えたにすぎなかった。また、一億農民を動員した水利建設や土法高炉、人民公社工業のための労働提供も無計画非合理的な生産のために成果をあげず農業労働力に大きな打撃を与えた。五八年の収穫期の人力不足は三〇ないし五〇％に達したといわれる。

こうして五八年—五九年の大躍進の破綻は何よりも農業生産・人民公社運動の破綻ととらえるべきであって、工業建設の挫折は、むしろこうした農業建設の破綻のはねかえりである。すなわち、①工業から農業への労働力の逆流（六〇年春から二千万の労働者、都市住民、政府役人、学生、党幹部が農村に送りこまれた）②原材料の不足による軽工業の操短（六一年なかごろには工場の半数が原材料の不足のために生産を停止したといわれる）③食糧の海外からの買付けのために外貨を使ってしまったので、工業建設に必要な機械類、設備、その他生産手段の輸入が大巾に削減された、等のルートをとおして農業建設の破綻が工業面での大躍進政策を放棄させることになったのである。（註一）

結局、大躍進政策とその破綻は、不合理な工業建設による農業建

の破綻と、農業建設の破綻による工業建設の挫折をもたらしたのであって、これはあらためて工業建設と農業建設の関連の問題を中共指導部に突きつけたのである。大躍進の破綻をめぐって五九年以降生じた中共党内の論争の中心は、この工業建設と農業建設をいかに関連づけるか——いいかえれば農業の社会主義化と社会主義工業の建設をいかに組織するか——であった。

大躍進政策(第二次五ヶ年計画)自体はすでにみたように第一次五ヶ年計画の重工業優先路線を(軽工業農業部門とのバランスに留意しつつも)引続き発展させたものであった。しかしその実現の過程においては農民の水利建設から始まる人民公社運動が大きな役割を果たしている。(五八年五月の八期二回会議にたいする劉少奇の報告にある「工業と農業の同時的発展」という「二本足路線」の考えはこうした事実を反映している。)ところが、人民公社という徹底した大衆路線がとられたにもかかわらず、大衆のエネルギーが有効に工業生産力、農業生産力の強化に組織化されなかったことを示したのであった。こうして一方において人民公社の後退を始めとする「調整」政策がとられる(註1)とともに、他方において大躍進の破綻の総括をめぐって中共党内で建国以来の深刻な論争が開始されたのである。

(註1) 大躍進の破綻で工業建設は縮小されたが、工業生産が実際に減少したのは六一年になってからである。このことは、工業建設が農業危機の回復のために犠牲にされたことを物語っている。例えば鋼生産は五七年五百三十五万トンから五九年千三百三十五万トン、六〇年千八百四十五万トンと増加し、六一年になって千五百万トンに減少した。石炭は五七年の一億三千万トンから

六〇年には四億二千万トンに著増している。(六一年以降は発表されていない)。こうしたことから大躍進とその破綻が何よりも農業面での破綻に規制されていることがわかる。(エドガースノ「中国、もう一つの世界」二二―二五章参照)。

(註2) 人民公社の後退が人民公社路線すなわち農村の徹底的な社会主義化路線の放棄ではなかったことは、毛・林派が人民公社運動を全面的に肯定的に評価している(第一節)こと、また、人民公社の後退が次のような段階でとどまっていることから明らかである。

農村人民公社の展開と後退は次のような段階を経ている——。

(一)五八年四月～五九年四月の人民公社運動初期においては①公社が機能単位②全財産は公社が所有、生産大隊が計算単位、自留地は認めない③半供給、半賃金。

(二)五九年四月～六〇年十月の第二段階では①生産隊(公社組織は公社管理委員会——生産隊——生産小隊の「三級」からなる)が機能単位②財産は生産隊が所有、生産隊が計算単位、自留地を認める③食糧は各戸に分配、収入の七〇%が賃金。

(三)六〇年十月以降の第三段階では、①機能単位は生産隊(公社は公社管理委員会——生産大隊——生産隊——作業班の「四級」からなり、生産隊は第二段階の生産小隊に相当する)②財産は生産大隊が所有、生産隊が計算単位、自留地を奨励③食糧は各戸に分配、収入の七〇%を賃金として分配、となっている。すなわち自留地が復活したこと、機能単位、計算単位が小さくなったこと、所有権の下降は生産大隊にとどまっていることがわかる。

(三) 調整と農民社会主義コースの形成

基礎としなくてはならない」という「思想」にとどまっております、これが公表されなかったのは工業建設推進論がなお大勢を占めていたからであると推測される。

六一年一月の八期九中全会は、国民経済全体の「調整・強化・充実・向上」の方針を打出し「農業を基礎とする調整工作」というかたちではじめて農業基礎論を正式に表明した。そして六二年九月の中共八期十中全会で「農業基礎、工業主導」「工業を農業の基礎の上にうつしかえる」という「総方針」が確定したのである。

この「農業基礎、工業主導」の「総方針」の意味するところは、中共の政策担当者の解説によれば、

(一) 工業の発展は農業の提供しうる商品食料、工業原料、労働力の範囲内でなければならない、

(二) 工業(重工業、軽工業とも)は農村を市場とし、とりわけ重工業は農業への技術援助を第一の任務とする、

というものである。

これは、第一次五ヶ年計画やその発展である第二次五ヶ年計画が端的に言って農業を工業に従属させる路線であったのに対して、「工業を農業に従属させる」路線である(これをたとえばスターリンの農業集団化政策と比較するならばスターリンのそれが農業を重工業建設の犠牲にするものであったのに対して、同じ農業集団化ではあっても毛沢東の「農業基礎」論は工業建設を農業建設の犠牲にするという点で根本的に異なっていることに注意しなければならない)。

こうして中共指導部(正確には毛沢東を中心とする主流派)が大躍進の破綻の総括から導き出した路線こそ農業建設を一切の基礎に

六〇年春から本格的に始った調整政策は、工業建設の中止、人民公社の後退による農村の緊張の緩和によって農業生産の回復に全力を傾中するものだった。六一年一月の中共八期九中全会はこの直後に発表された薄一波の「紅旗」論文によれば①農業戦線の強化に力を集中する②軽工業の発展速度をはやめる③重工業、採掘工業の発展の速度を抑制する④基本建設規模の縮小、を打出し、大躍進政策を放棄して新たな調整政策をとることを正式に決定した。さらに六二年三月の第二期全国人民代表大会第三回会議における周恩来報告は農業の増産、基本建設の縮小、都市人口の農村への還流、「農業・軽工業・重工業」の順位によるバランス、等の「十項目」の路線を打ち出した。これによって重工業は農業生産手段(肥料等)の生産に振向けられ、軽工業も農民のための日用品生産が優先され、挙げて農業の復興を助けることが工業の中心課題となったのである。

大躍進の破綻に対する調整が、工業建設の犠牲による農業へのテコ入れ、というかたちで行われたことは重要である。なぜならこれは重工業建設優先という第一次五ヶ年計画以来の基本原則がいまやくつがえされつつあることを意味するからである。そしてこの方向は「工業建設は農業の基礎の上にすえられる」という「農業基礎論」によって理論化され、従来の工業建設主導型の路線にかわって農業の社会主義化を中心とする(「基礎とする」)路線へと発展してゆくのである。

「農業基礎」論は、大躍進の破綻が部分的にあらわれていた五九年八月の中共八期八中全会(このとき農業生産の目標が半分以下げられ、工業生産の目標も大巾に引下げられた)の毛沢東報告の中にはやくもでていた。しかしこれは「国民経済の発展は必ず農業を



する路線であった。そして中国にあってはこうした農業建設は第一に、農民大衆の革命的レベル主義に依拠した農業集団化・社会主義化によって六億農民の力を最大限發揮する以外に現実化する方法はないわけであり、ここから農業基礎論は必然的に農村に革命戦争の根拠地を形成する「農村根拠地」論となり、また、農民大衆に全面的に依拠する「大衆路線」とならざるをえない。

さらに「農業基礎、工業主導」路線にあっては①工業建設の規模を農業生産力の許すはんに抑え②工業生産物の供給は農村を主たる市場とする、ということから工業製品の輸出を対価とする機械、原材料、食糧の大規模な輸入による工業建設の道は閉ざされ、国内農業のテノポに依存した「自力更生」にならざるをえない。ソ連との経済断交（ソ連の経済援助は五六年以降減少し、六〇年には技術者が引上げられた）はこうした中国の社会主義建設路線の結果であるとともにまた逆に中国の社会主義建設に「自力更生」の制約を課すものである。六二年のキューバ危機は中国の反米帝闘争路線とソ連平和共存路線の根本的対立を顕在化させ、六三年七月の不調に終った中ソ会談を経て中ソ対立は激化の一途をたどった。六四年十月のフルシチョフ解任もソ連の基本政策を変えるものではない以上、中ソ対立の緩和をもたらすものではありえなかった。

こうしたソ連との関係および大躍進の破綻の経済的調整が六三、四年に一段落した（六四年に食糧生産はほぼ五八年水準に回復、六四年十二月に第三次五ヶ年計画提案さる）ことを背景にして、六四年から六五年にかけて毛沢東・林彪はその農民社会主義路線による党内勢力の結集を精力的に開始した。六四年の軍政治工作会議（一月）における文化革命推進の決定、「雷鋒に学べ」運動（三月）。そ

して六五年一月のアメリカの北ベトナム爆撃は毛林路線を促進するテコになったであろう。解放軍の階級制廃止（六五年四月）、そして九月には林彪の「人民戦争の勝利万歳」が発表され、毛・林路線は社会主義建設と世界革命の路線として全面展開されたのである。

こうして大躍進の破綻を総括して六二年の中共八期十中全会で提起された「農業基礎、工業主導」の社会主義建設路線が、国際情勢を背景として中国社会主義建設と世界革命路線にたかめられたものこそ、「農民大衆に依拠」「農村根拠地建設」「自力更生」という文化大革命で鮮明に掲げられた毛・林路線にほかならない。

### 三、農民社会主義コースと世界革命

たしかに人民公社が生産小隊を機能単位とし、自留地を認める五七年段階に後退している現在、再度集団化をおしすすめる農民大衆を社会主義建設と革命の軍隊として組織してゆくという路線の前にははかりしれない困難がよこたわっている。だが、中国革命の全歴史は林彪も「人民戦争の勝利万歳」で述べているようにプロレタリア主体の革命とは全く縁のない「農民戦争」であった。「长征」や

「抗日戦争」の経験をあらためてもちだしている毛沢東・林彪はその経験からくる自信をふまえて困難な農民革命路線に中国の将来をかけたように決意していることはまちがいない。

建国以来の土地改革、集団化、人民公社の経験が示しているように、農民階級は、一方では小ブルジョアの所有意識にとらわれた存在である（レーニン「最後のブルジョア階級」とよんでいる）とともに、他方では、革命的レベル主義に訴える契機をその農業生産の協同的性格の中にもっている。土地改革は、この農民の小ブルジョアの要求を満すものであると同時に、農民の革命的レベル主義の契機をもひきだすものであった。人民公社が水利建設の協同作業を契機として急激に推進されたこともけっして偶然ではない。

だが、大躍進の破綻が示しているように、農民の革命的レベル主義のエネルギーは、合理的な計画の下に生産に組織されねば反動に転化する。それには強力な党および工業との結合が不可欠である。

それではスターリンがやったような上からの官僚的社會主義化（軍事的警察的な農業の集団化による農民の剰余労働の搾取と特権的労働者階層に依拠した工業建設）の物質的基盤が中国にあるだろうか、と問えば、大躍進政策の破綻はそれが中国に欠如していることを示した、といわねばならない。すなわち人口の八割以上が農民でありしかも農業自体増加する人口に食糧生産が追いつかず輸入に頼らざるをえない現状では敢えてスターリン的社會主義化の道をめざそうとするならば、ソ連への接近によって「自力更生」の制約を突破する以外にない、それはソ連共産党の現状を前提とするならば、ソ連平和共存路線への屈服による世界革命の放棄にならざるをえない。ここに毛・林の農民社会主義路線の積極的意義が浮び上

てくる。

毛・林の農民社会主義路線は——もしかれらが党内闘争に勝利してそれを実現するならば——独自の核武装と反米帝闘争によって米ソ取引を軸とする戦後世界体制の動揺を激成するだろう。だが毛・林の「農村根拠地」世界革命戦略によつては、世界体制の動揺の激成という自らつくりだした世界革命の基盤を世界革命そのものへ転化させることはできず、そのことは、やがては毛・林の農民社会主義路線にたいする（おそらくは致命的な）打撃となつてはねかえってくるだろう。

だがこうした農民社会主義路線の限界を解決する道は、工業自体の徹底した社会主義化（工業労働者の革命的レベル主義による組織化）とそれを基礎にした党のプロレタリア・ヘゲモニーの確立以外にない。だが、毛林路線をそうしたプロレタリア社会主義へ止揚する動力は戦後世界体制の動揺の焦点である先進帝国主義国（とりわけ日本）におけるプロレタリア革命を世界革命へとおしひろげる、プロレタリア世界革命の中にしかない。その意味で中国の「紅衛兵」は、すぐれてわれわれ自身の問題でなければならぬ。

# 戦後民主々義体制の動揺と反帝闘争

— 既成指導部批判を通じて —

芦 川 達 明

## 一章 現在の階級情勢とわれわれに提起されている課題

新たな前衛党を建設し、プロレタリアート日本革命を自らの手で引きひらき、数千万の大衆の先頭に立って、それを成し遂げようとする者にとって、現在の階級情勢をいかに広く深くとらえ、そのブルジョア支配の裂け目に楔をうちこんで行くかは、すぐれてその政治組織の死活問題として提起されている。

とりわけ、戦後の階級闘争史上、その総決算ともいわれる安保闘争において、その闘争の急進的ヘゲモニーを握り、岸内閣打倒、アイク訪日阻止に決定的打撃を与えた全学連と旧共産主義者同盟の後裔であるわれわれ再建共産主義同盟にとって、より深刻かつ焦眉の課題となっている。

戦後民主主義体制の動揺と、自民党から共産党まで含めたところ

家民主党の登場は、単なる偶然ではない、国家存立のイデオロギーの支柱をNATOの存立においていた西独にとって、ド・ゴールフランスによるNATOの否定とその有名無実化は、西独そのものに外交的方向を失わせ、同時に国家的支配の基軸をも動揺させ、ドイツ国防軍幹部の反乱を惹起した。

このように、元ナチ党員の巢窟であり、歴史的教科者であるドイツ国防軍の不気味な蠢動と、バイエルン州における国家民主党の進出は、社民との連立、中道政権であるキージンガー内閣の行方に立ちはだかる巨大な怪物とならないと誰がいえるであろうか。

老帝国イギリスにおいては、その資本主義的存立の限界に幾度も行きつきながら、永年育成してきた労働党政府の出現と、労働者階級の所得政策への屈服によって、ようやく命脈を保っているが、このような労働者階級の全面的屈服は必ずしも永久的なものではありえず、イギリス資本主義の全面的近代化、合理化なくしては、帝国主義国際場裡においての延命は不可能であり、ポンド防衛も夢物語りとなるであろう。ここにイギリスは、EEC加入と、それによって必然化されるイギリス資本主義の近代化、合理化と労働者階級への新たな攻撃を準備しつつ、イギリス帝国主義再生への露抜いを、労働党の任務に課したのである。

一方、社会主義世界は、帝国主義に対する対応政策において、中ソの溝はますます深まり、お互いに現政権のままでは和解の可能性は全くなくなった。それが、米帝との熱い接点であるベトナム政策をめぐって、絶対的対立にまで至ったのは、彼等の対立の本質を暴露しているものに他ならず、帝国主義政策への対応、即ち世界革命路線（その放棄をも含めて）上における対立の露呈である。

の政治潮流の新たな再編は、いまやその胎動を開始した。

国際的には、帝国主義列強の対立抗争の激化と一方における帝国主義的再編の進行、即ち、日米関係の再編と日帝の新たなアジア政策の展開、西独の政治的動揺、仏のNATO否定、イギリスのEEC再接近等々、このような動きの中でNATOの全面的再編と欧米関係の再検討が迫られている。

これら帝国主義諸国の動きは、ドル体制の動揺を基底としつつ戦後蓄積してきた各国内における階級矛盾、新たな階級対立の激化とその外化された表現に他ならない。

アメリカのベトナム侵略の遂行は、戦後資本主義世界の支配者として、その世界政策の一環であり、同時に国内支配イデオロギーの現実形態である。であればこそベトナム戦争の成否は、ジョンソン体制のみならず、アメリカ支配階級の再編にもかかわっている問題とみなければならない。

西ドイツにおけるエハハルト内閣の瓦解とネオナチといわれる国

ソ連、東欧諸国においては、自由化の名の下に、社会主義的原则の維持が危機的狀態にさらされており、逆に毛沢東中国においては紅衛兵運動の中で、社会主義的進歩、自由への道が閉ざされようとしている。

これら、中ソの対立の谷間で、日本共産党を始めとしてルーマニア、北朝鮮等の共産党は自主独立と称して、世界政策そのものの完全な放棄へと居直り始めている。このような「自主独立」が何を意味するかはその右翼的民族路線への逃避として来たるべき階級激動において重大な犯罪的行為に転化することは、誰の目にも明らかである。

このような帝国主義諸国を中心とした国際関係の再編と内在的危機の醸成は、その基底をなすIMF体制の根底的動揺局面と互いに増幅作用を行ないながら、一方では後進国における政治的動揺、経済的危機に結合して、植民地的再編を不可避にし、抑圧と新たな侵略を開始している。その基軸は他でもない、米中対決として火をふいているベトナム戦争を基点として米帝の強力なまき返しにあり、中南米、アフリカにまでくまなく広がっており、その趨勢はインドネシア反革命の成功や、ガーナ、アルジェリア政変にみられるように反動派のクーデターが成功を収めつつあるかにみえる。

一九六〇年代後半の世界階級情勢は、以上のような帝国主義国相互の再編と、その力関係に応じた植民地的再編の過程にありながら米帝による軍事的冒険と力の政策がベトナムの帰趨をめぐって頂点に達する段階にある。

一九六九年のNATOの改定、七〇年EECの再出発、日米安保条約の再改定といった外交的手続きは、これらの階級情勢を否応な

しに階級対立の焦点に登場せしめるであろう。

とりわけ、東南アジアの情勢は、ベトナム戦争への態度をめぐって、アメリカの強力な抱え込み政策にも拘らず、周辺諸国においては、ブルジョアの動揺と階級対立を深めつつある。

かくして、日本帝国主義は、対外的には、日米関係の改変と対中国政策をめぐって、ブルジョアジー内部にすら一定の亀裂を生み出しており、このことが階級対立と重層して階級関係の流動化と再編を必然化せしめている。

また、高度成長政策の終焉と経済的不況の慢性化、国際競争強化のための独占間の再編（集中・合併）と新たな合理化攻勢が展開されている。このような中で、労働者、国民は公共料金や物価上昇による生活の窮乏と、合理化による労働強化、職制支配の強化の中で人間性をますます喪失し、全般的な不満が高まっている。にも拘らず既成革新指導部からは将来の展望を与えられず、社会主義に対する希望をもちえず、企業主義や体制迎合を余儀なくされ、せいじいばいの抵抗を個人的民主主義や平和意識（私生活合理主義）としてしか持ちえなくなっている。

日本帝国主義は、このような国際情勢の中で、自らの対決政策を、国内政策との結合において、まだ国民結集政策として提起することができず、佐藤首相以下の党内右派は、対米依存、中国敵視政策に固執し、ベトナム和平に関してもなんら有効な手を打つどころかその侵略に加担し、かたや物価上昇や労働者階級の弾圧を強める中で、国民の信望を獲得しえず、その世論調査による支持率は朝日によると二〇%を割り、ひそかに水増し発表がなされる程である。

このような情勢の中で、自民党、財界における腐敗、汚職が国民

的に暴露され、議会に対する不信の増大とともに佐藤内閣を危機に追いこんでいる。

そして、佐藤に対する批判者藤山は、当面の対決を腐敗と汚職ににおいているが、その本質は主として外交問題をめぐる政策派閥として存在しており、これが広く国民結集政策につながる以上、両者の対立は今後の政治過程においてきわめて重大な意味をもってくるであろう。

それは、社会党構改派、民社党、を含んだところの、中道的政治潮流の形成をも展望せしめるものであり、また「自主独立」共産党すら民族路線の現実対応としてこれにまきこまれないことを誰が保証できるだろうか。

はからずも、自民党・財界の腐敗、汚職が、ブルジョアジー内における政策的対立を表面化すると同時に（このことは藤山そのものを過大評価するものではない）自民党・佐藤に対する国民的不人気が議会政治への不信と重なり、かつ政策対立が単に党内派閥に止まることがなく、その波紋は政党内にまで突き進んで行くような深刻なもの孕んでいる。

されば、自民党右派の階級政策が今後どのように展開されるか、中道政権を許さず国際的対応と国内支配をよくし得るものか、それをめぐる社会、民社、公明そして共産党がいかなる政策と方針をもちうるか、それはいま予測しうるものではないが、現在西独政局を襲っているような事態は一つの示唆を与えるものであり、それに加え、わが国における反体制勢力の強靱さから、事態は一層の流動化を不可避にするであろう。

このようなブルジョア政治の危機と中道政治潮流の出現、一層の

階級的危機への転化、ファシヨ的勢力の登場といったダイナミックな流動を先取的に想定し、それに対する革命左翼の全面的登場の条件を、統一戦線政策を中心にして準備しうるかどうかは、われわれの死活問題の一つとなるであろう。

しかしながら、同盟の建設と革命へむけての中心部隊の創設は、別のもう一つの面から追求する必要がある。それは現在のブルジョア支配機構そのものを生産点においてつきずして行く作業である。

現在のブルジョア支配の根幹は、行政的官僚的統制と独占企業を中心とした企業単位の労働者支配にある。即ち労働者階級の分断的企业支配を無数の柱として、重層的、階層的矛盾をバネとして利用しつつ全体としては行政権強化、官僚統制の緻密化をとうして、国民全体を掌握して行くという構造をもっている。そしてこのような支配機構の中に自らの存立基盤をもっているのが右翼社民であり、総評民同に他ならない。

そしてこれらの基本的ルートからはみ出した部分に依拠して日本共産党があり、創価学会が存在する。

しかも、これらの存立条件は、安保闘争の敗北を契機として「戦後の平和と民主主義」の社会的性格の解体、個人志向型の平和と民主主義への退化、個人的利害に基いた発想と政治的無関心、このような大衆意識を最大限に利用し依拠することによって可能となっている。

従ってわれわれは、このような大衆意識そのものから出発しつつも、それと大胆に結び、社会主義への新鮮な展望そのものを、戦略と戦術を媒介として大衆の生活、活動そのものの中に醸生して行くことが必要である。

このような活動が、先に述べたような全国民をまきこむであろうところの政治的流動と接合させることによって、始めて革命的左翼の全面的登場を現実化するであろう。

本稿においては、以上のような問題意識と問題設定のもとに、戦後の階級闘争を総括しつつ、その特質をとらえながら、前衛党と称される日本共産党を批判し、同時に民同の性格規定を歴史的かつ階級的に行なう。そして今後の階級闘争の中で革命的左翼の登場の条件を模索しつつ、現在における反帝闘争の位置付けを試みたいと思ふ。

## 二章 戦後民主主義体制と階級闘争

戦後の階級闘争史を大きく区分けするならば、三つになるであろう。即ち第一期は終戦から二・一ストをピークとした一九五〇年までであり、共産党一産別のヘゲモニーの確立とそのレッド・ページによる終焉までの五年間であり、戦後の動乱期に呼ぶことができる。

第二期は、一九五〇年から安保闘争に至る十年間であり、労働運動においては民同の登場と組合を基盤にした労働運動の定着と、各種平和運動や民主主義運動が大衆的、自然発生的に勃興し、これら大衆的組織（文字連も含めて）が運動のヘゲモニーを握りながら市民的統一戦線を形成し、一方、共産党が名実ともに後衛に退き民同に追随していた時期。ブルジョアジーの側からみるならば、一九五〇年前後に日本資本主義再建のヘゲモニーを掌握し、その復興に全力を挙げ、高擡取・高収奪・合理化を遂行し、戦う労働組合を次々



に各個撃破し、その戦場支配の体制を築きあげた時期にあたる。

これらの象徴が安保闘争であり三池闘争であった。

第三期は、池田内閣の成立から現在並びに一九七〇年頃までを展望する時期である。池田時代は特殊な意味をもってはいるが、階級闘争史として一時期を画するというよりは、あくまで過渡期であり安保闘争までのブルジョアジーの勝利（政治的・経済的に）の上から、安保における階級の高揚を鎮静するためにとられた、一種の妥協体制であった。このような妥協体制の基盤が国際情勢の進展と高度成長の終焉によって崩れ、佐藤にバトンタッチされる中で、ようやく新たな階級の流動局面が展望される段階にまで至っている。

本章では、この第二期の階級関係の分析を通して、その運動実態の把握から戦後民主主義体制といわれるものを階級的に規定し、この中における民間並びに共産党の役割を明らかにしつつ、第三期への移行と今後を展望する。しかしこのように大上段に振りかぶっても、紙数の都合もありその骨子を述べるに止まるであろう。

第二期の階級構成成立の前提となったの、第一期の戦後動乱期における階級闘争の敗北と日共指導の破綻、社会党政権の失敗による社会主義への大衆的幻滅といった歴史的諸条件である。

日本共産党は、周知のごとく占領軍を解放軍とする誤った権力規定から議会的平和革命論に陥込み、産別等の大衆指導においては逆に左翼セクト主義と赤色労働組合主義に陥入り、二・一スト不発に象徴される闘争放棄によって、貴重な革命昂揚期を労働者階級のものに転化することに失敗した。

このように、二・一ストへの過大の期待（日共の安易な幻想）とその瓦解を契機として大衆からの不信が増大し、一方、闘争が自然

発生的に生産管理―工場占拠―食糧の人民管理へと及ぶに従って、占領軍の政策は急速に反共的となり、国民の闘争への弾圧者として明確に登場した。このような情勢の移行の中で、局部的には激化した闘いも散発的に終息することによって戦後の特殊条件に支えられた闘争の波が退潮し、それに代って生産復興闘争が登場し、占領軍によるレッドバネが遂行されることによって完全に共産党産別のヘゲモニーは崩壊していった。

このような地点、即ち国際的には朝鮮戦争が米帝によって仕掛けられ、国内的には、反共的膠着状態の中で、産別が大衆から遊離し指導部をバネで失う間隙をついて、産別民間が発生し、GHQの強力なバックアップの下に総評を結成して行く。

民間が労働組合のヘゲモニーを確立していった要因としては、以上のような客観的条件に加えて、彼等が組合を基盤にしつつ（これは太田・岩井になって完成するが）官僚的でありながらも、火事泥的に上から組合機関を乗取ったという負目とそこから生れる大衆の動きに対する敏感さによって、日共流の傲慢な大衆蔑視や引きまわしと対称的に、きめの細かい大衆意識の把握と大衆追隨的性格、同時に生れ落ちるから組合官僚の集りであったところからくる巧妙な官僚的支配との癒合といった体質が指摘されねばならない。

民間は発生以来、そもそも体制的、取引的指導部であって、問題はむしろ、このような民間でありながら、しばしばその妥協や取引きによっては対応できず、基本的には反体制運動の一員とならざるを得なかったところにある。

高野時代はあらゆる意味で過渡期であった。民間が機関をにぎるや息つくひまもなく、五一年から労働運動は高場局面に入り、大衆

は自ら闘争に立上り、五二年の労働及び賃闘では、早くも民間幹部の自己批判が余儀なくされ、炭労武藤の追放を始め、闘わない幹部の首のすげえが頻発し、日教組、合化、私鉄、国鉄等軒並み執行部の自己批判や謝罪が行なわれ、五二年以降明確に幹部闘争から実力闘争の時代に突入して行く。

このように全体が戦闘化の中で、高野自身も左翼化（左翼改良主義）したが、日共の影響を受ける中で労働組合運動を地域闘争の偏向に陥らせ、賃闘を軽視する傾向が生れ、これを右派（太田・岩井）から政治的偏向として攻撃されることとなった。

高野から太田への移行は、第一に高野の支持基盤であった主要民間単産の闘いが、資本の非妥協的攻撃にあつて次々に敗北していったこと、即ち、電産、駐労、日鉱室蘭、日通、日産自動車等が激烈な闘いの未敗北させられ、それに有効に対処する方策を見出しえなかったことに起因する。

即ちそれは、吉田反動内閣の下、急速に資本主義的復活と占領軍に代る権力強化の攻勢の中でもたらされたものであった。総評高野は、これに対して抵抗しえず、家族ぐるみの地域的、民族的闘争に逃避していったのであった。

ここに、ブルジョアジーの生産性向上運動の要請を暗に受けて、定期昇給を含めてスケジュール闘争（春闘）で、生産性向上のための合理化とひきかえに、賃金を獲得するといった太田―岩井体制が確立して行った。

そして総評を担う単産は、公労協、私鉄、炭労、日教組等へ移っていったのである。

このような基盤と歴史的背景の上に成立した太田―岩井路線は、

生産性向上運動を認められた見合った合理化―新たな戦場支配の確立を容認しつつ、賃闘（定期昇給を含め）をスケジュールとして闘う春闘方式をもって労働運動を組織することに基本をおき、政治闘争は出来得る限り国民運動として、市民的闘争の中に埋没させようとするものであった。

また公労協の闘争を中心に、その妥協を公労委に求め、かつ議会内での社会党の活動（主として自民党との取引）に期待するという機構をフルに利用することとなった。

この間、国際的条件に規定されながら、新たな平和闘争が半ば自然発生的に勃興してきた。その原点ともおぼしき闘いは、サンフランシスコ条約をめぐる全面講和闘争であり、これをめぐって左翼（非共産系）知識人―社会党―総評が平和四原則を掲げてプロックを形成し、ここに始めて保守対革新といった全国的規模で議論を二分し、以降の反体制陣営の骨格をつくった。

このような状況の中で、原水禁運動や内灘等の基地闘争・平和闘争が大衆的に盛上り、一方においては、独立に伴う国内治安体制整備強化のための波防法、スト禁法、警察法改悪、自衛隊（警察予備隊）の発足法言二法、三法といった反動立法が目白押しに提出され全国民的抵抗闘争として民主主義闘争が形成されていった。

この間革新新政党としては、左派社会党がその代表となったが、日本共産党は五〇年以降六全協に至るまで、軍事方針に基いた極左冒險主義の渦中にあり、ますます国民から遊離して行く方向にあった。

このように、一九五〇年から五五年までの間に、戦後民主主義体制といわれる階級配置の基本的性格と骨格ができていったと見なければ

ばならない。

五五年以降は更にこれらの戦線が整備された、即ち保守合同による強力な保守体制の確立と、社会党の合同による対応であり、六全協による共産党の大衆的復活である。

ここに、革新陣営の骨格は、社会党―総評として確立し、日共がこれを補完、追従するという関係が打ち立てられ、この枠からやがて全学連の闘いが突出し、旧共産主義者同盟を生み出してくるのである。

しかしながら、五五年以降の階級闘争を簡単にみているならば、階級相互間の基本的枠組みが出来たにも拘わらず、大衆は決してそれを承認したわけではなかった。

日米新時代を宣言した岸内閣の攻撃に対して大衆は二つの闘争形態をもって立上った。

一つは、生産点における激突であった。王子製紙、国鉄新潟、日教組(勤評)そして炭労三池の闘いがそれであり、二つには、砂川闘争を烽火として、勤評、警職法そして安保へと連がる国民的広がりをもった闘いである。

確かに、これらのどの闘争をとっても、運動次元において社会党

―民同の枠を突き破ることはできなかった。局部的にはそのような事態が生ずることはあっても、それは民同自身の手によって弾圧されていったし、安保闘争での全学連の闘いにおいても、一時は乗り越えたかにみえながら最終的にはその枠の中に収められていった。

われわれは、以上のような戦後階級闘争史と戦線配置を総括する中で少くとも次の点を確認しなければならぬ。

(一) 社会党、民同があらゆる闘いにおいて、プロレタリアートの

でも、今も存在し、それが国家独史資本主義的支配機構とマッチして、強力なブルジョア体制に組込まれているということ。

(二) 安保闘争を乗り越えるためには、このような階級関係、大衆意識そのものとの思想的対決と実践対決を通して、自らを前衛党として鍛え上げねばならないということ。

### 三章 現階級情勢と社会党・民同

戦後の民主主義体制といわれるものは、二章で述べたような実態に他ならず、平和と民主主義の意識は、戦争体験を原点として、五〇年以降の日本資本主義復活にともなう、新たな戦争政策と反動政策に対する抵抗闘争の中で現実に着してきたものである。

それは、きわめて自然発生的性格をもっており、指導部はそれを意識化するのではなくそれに乗っかるか、逆に突出部隊を統一と団結の名の下に抑える役割しか果たせなかった。戦場における闘いは、孤立化と指導部の妥協の中に敗北し、わずかの賃上げのかわりに合理化を許容することによって、ブルジョアジーの企業単位による強固な職場支配を許し、左翼的部分は圧殺されてきた。

また平和と民主主義による広範な抵抗闘争も、それ以上に意識化されることなく、逆にその闘争の唯一のエネルギーとなった自然発生的大衆の側面を失い、政党による囲いこみの進行によって全く形骸化してきた。

このように大衆の平和や民主主義意識が、個人レベルの「合理主義」「幸福」の維持に退化したのはいまでもなく大衆に責任があるのではない。そのような意識が強力な抵抗闘争として実体化した

運動をとことんまで発展させることをせず、大衆意識のアンバランスを逆に利用して先進的闘いを押え、ブルジョアジーの重層的、分断的支配そのものに根底から対決する思想も方針ももちえていなかったことをもって、社民・民同を批判してもそれは社民・民同に対する過大評価か「誤解」に基くものであって何んら生産的な答は得られないということ。

(二) 従って、われわれが前衛的立場に立つならば、始めから以上のことを前提にした上でいかなる組織戦術並びに方針を提起するかが問われているということ。

(三) 日共が始めから終りまで民同追隨に墮し、自己の組織拡大と「枠」からはみ出す部分をひき戻し罵倒する以外何もなし得なかったことをもって、日共の責任(勿論責任は重大である)を追求しても始まらないということ。必要なことは、そのような党の根本的欠陥をあばき出し擬似前衛組織(農民、中小企業、失業者、一部労働者の代表)として、特定の階層を代表する政党として将来統一戦線の対象にするということ。

(四) 全学連の運動が唯一その枠をある時点で突破しええし、これに呼応して少数ではあれプロレタリアートの組織的結集がみられ、かつ広範なシンパイズを生み出したということ。

このことは、旧ブンドが崩壊したということとは全く無関係であって右の評価まで否定的に清算するのではなく、その意味を正しく理解すると同時に、不十分性の根底を大胆にえぐり出すことである。

(五) 同時に、社民・民同支配を不満を持ちながらもこれを容認しとりわけ議会主義的解決を放棄しようとしぬい大多数の大衆がかっ

のは、そもそも大衆は単に抵抗のためにのみ闘ったのではなく、たとえ幻想ではあっても社会主義や、革新政党への期待があり、平和民主、独立、生活向上といった指標が生きていたからであった。

それが失われた以上、大衆は個人としての平和や民主主義の殻に閉じこもるのは当然のことであって、むしろ問題は、革新政党が未来へのビジョンを持ちえず、大衆をひきつける力がなくなったところにこそ問題がある。

その証拠として、一応革命を語り唯一の「前衛党」として党的規律を大衆に要求する共産党は党員の増大に相好をくずしているし、個人的御利益と新らしい「世界」の成立を語る創価学会は安保後飛躍的に勢力を増大させた。

また、革命的左翼もいまだ少数ではあるが強力に存在している。

さて、日本の社民として、また毛沢東が「不思議な政党」とよんだ日本社会党は、日本戦後史の生み落とした特異な革新勢力の嫡子であった。国民の三分の一の支持票をもち、労働運動の主流総評の議会における代表部であり、戦後二十数年いまだ反体制運動のヘゲモニーを掌握している。

その基盤は、第一に五〇年以降形成された広範な革新勢力の存在である。この革新勢力とはそもそも何物であろうか。それはこの歴史的形成過程そのものが解答を与えるであろう。

とすれば、すでに二章で述べられているはずであるがここで要約しておく。

まず、戦後動乱期における社会主義革命の挫折と共産党不在という特殊な状況の中で自らの戦争体験を基軸にしなが「平和」と「民主主義」を擁護する大衆的潮流として生れた。各種平和運動や

「民主主義」擁護運動が大衆的に形成され、一方では平和四原則をめぐって、知識人—社会党—総評といった骨格が形成されてくる。

そして、具体的には第一にアメリカ帝国主義の戦争政策と吉田政府の追従策への反撥にあり、第二には原爆体験からくる原水禁運動第三には、独立に伴う反動的諸攻勢に対する民主主義擁護の運動であった。従って、アメリカとの関係そのものが、保守と革新を分つ重要な基軸となっており、このことは、全面講和から始まって安保改定反対に終った「平和と民主主義」運動の中に端的にあらわれている。

そして「平和、民主、中立、生活向上」といった四つの指標がそのまま革新政党への期待となり、大衆の運動へ参加する展望となった。これはあくまで社会的変革というよりも、国家の政策を変更するという次元のものであった。そして、社会党・民同の志向もまたそれ以上でも以下でもなく、これら革新大衆の中にすっぽりはまりこんでいたにすぎない。

第二に社会党の基盤は総評民同の指導する労働組合運動にあり、むしろ民同に強力に支えられることによって始めて革新代表部になって行く。そしてこの民同は、先に述べたごとく生産性向上を認め従って合理化を認め、その代償として、わずかの賃金を獲得するといった指導理念をもっており、一方、その改良主義者の本質として大衆の昂揚には一定程度ついて行くという二面性をもっていた。しかし民同指導部は、決して一つの闘いを全労働者階級のものにし、その先頭部隊を支援し、階級的意識を高めるような指導と組織化はしえなかったし、そもそも彼等の任務ではなかった。それに代って、官僚的統制と闘わない部分を常に巨大化し、統一

と団結の美名の下に全体の闘争を平板化し、官僚的収約と妥協を繰返してきた。そしていつも前衛党である共産党がこれを助けてきたのであった。

以上が、戦後革新勢力とその骨格社会党—民同の基本的性格であり、また運動の性格でもあった。従って問題は、これら社会党—民同ブロックのヘゲモニーが、現在いかなる危機に直面しており、その基盤がいかなる侵蝕を受けつつあるのかにある。

結論的にいうならば、社会党・民同の基盤は決定的ともいえる変質を受けている。それは第一に、革新陣営大衆の分解である。戦後の平和と民主主義意識の退化—その社会性の喪失と私的合理主義化であり、横への連がりの切断と日常的諸グループへの分断である。

平和にせよ民主主義にせよ、ブルジョアジーによって現実過程の中で分断され、力による平和、社会秩序あつての民主主義、安保改定による対米独立の強化、物質文明による生活の向上等々。このように平和、民主、中立、生活向上といった指標は分裂し、国民大衆の結集力を喪失した。

第二に、民同支配の総評は、自ら売りわたした合理化によって、民間独占においては強固な企業支配の体制が完成し、公労協においては官僚化、右傾化が進展し、更に底なだれのように右からのIMF・JCといった攻撃が加えられ、おまけに、自らの手で左翼分子を追放してきた現在、これらの状況に左翼的には対応しえず、唯一政治闘争の放棄と経済闘争の徹底化、官僚統制の強化をもってしか対応しえない。ここに指導理念においても右翼的構改派を生み出し

民同左派は混迷分解し、下部においては少数であれ、新たな戦闘分子を生み出している。

これら社民内における分断は、構改派にせよ、革命的少数派にせよ、単なる不満分子ではなく、明確に自らを理論的に武装して登場しているところに特徴があり、安保以前のように、無党派活動化の時代はすでに過去のものになっている。このことは、一触即発すれば、幾つかの政治潮流として独立化し、新たな再編過程に投げ込まれることを示唆している。

## 第四章 日本共産党の新路線と今後の展望

さてこれまでの各章において、日本共産党の歴史における役割については随所にふれてきた。

本章では、そのような共産党が自主独立路線として宮本体制を第十回大会で正式に確立したことを、歴史のかつ階級的にどのよう評価すべきか、また今後の階級情勢の進展の中でいかなる役割を果すのかを考えてみたいと思う。

即ち日共自主独立路線なるものが、文字通りの右翼民族路線、議会議案路線の徹底化に至るといふ評価は、われわれ左翼陣営にとつては常識となっている。筆者もその点については、かつての「先駆」紙上で述べたが、それを簡単に要約して本章の出発点としよ

う。第一は、自主独立とは、中共路線からの離脱（逃避）であつて、日共の革命路線そのものが日本的に止揚されたということではな

い。その契機となつたのは、四・一七ストとベトナムでの国際統一戦線の二つであり、更にその深部には、インドネシア共産党の潰滅といった、冒険主義的の革命路線（必ずしも中共型ではないが）への肉体的恐怖が、われわれにとっては「常識」とも思われる中共追従からの逃避をもたらしたのである。

第二に、中共路線からの離脱は、国際的には、国際統一戦線という「戦わない」路線への転換であり、少くともこの点においては、その革命性において著るしい後退である。反ファシズム統一戦線の教訓などと聞き直しているが、これを歴史における茶番であり「空文句」にすぎない。

第三に、国内的には、七〇年安保決戦を忘れ去り、小選挙区制を恰好の材料として院内四党共闘、院外三党共闘を、かつての安保共闘以上の前進であるとはめたたえながら、完全に議会主義の中に埋没し、体制内的に自分の地位を占めようとする方向にある。

第四に、たとえ中共路線が日本革命とは無縁とはいへ、その路線の革命性へのシンパサイズにおいて少くとも党員に心情的革命性として生きつづけていた魂をも完全に抜き去ろうとするものである。

このような転換が今後の階級闘争にいかなる影響を与えるかは、軽々しい予測は許さないが、少くとも彼等が、帝国主義的独占的支配機構からはみ出し、疎外された部分（中小企業、農民、失業者、一部インテリ学生）を中心に量的には強大な党に成長するだろう。

問題はこのような共産党をめぐる階級情勢の進展である。一章で基本動向を展望したように、ブルジョアジーの国民結集政策をめぐって、右派ヘゲモニーの破綻或いは上からのファシズム化、中道政治潮流の形成、社会党、民社党の再編、民同の分裂、そしてその行き



つまり、そして下からのファシヨ的動き、公明党の行動化、このような流動状況の中で共産党がいかなる方針をとり得るだろうか。それは意外にその選択の範囲は狭いではなからうか。

例えば、中道政権への加担を反ファシズム統一戦線の大儀名分の下に合理化し、また民主連合政府なる幻想をふりまき、階級矛盾の本質を陰蔽し、労働者階級の決起を押し、三度革命の機会を葬り去ってしまうのではなからうか。

ということとは、彼等が我々の前に立ちふさがるあらゆる障碍に対して、そのようなものとしてしか対応しえないことを意味する。このことこそ最も重大なことであって、それは彼等の本質的思想が、帝国主義とその独占資本の支配に根底的な点で切り結ぶことができないうことであり、これが現代におけるスターリニズムの本質である。

ひるがえって、今日官本派の自信は、唯一安保闘争以後の党員の増大にある。少数インテリゲンジャを時限爆弾的に抱えているよりは、アカハタしか読まない若手黨員を数倍増やした方が官僚的指導部にとって心安らかであることはいままでもない。

そして、その黨員の増加は明らかに、社会党に対する幻滅と階級攻勢の激化の中で、「唯一」の前衛党という一句によっているのである。

従って、わが同盟が一定程度の増大と全国的活動を展開することによって、この条件は根底から崩れ去るであろう。

四月以降、総評の請願デモで国会周辺が埋めつくされるや、そのデモの戦術（お焼香かどうか）を云々する以上のことができず。民同ラインにするずとひきこまれて行くという事態をもたらした。明らかに五・一九時点で国会突入戦術がとられ、十一・二七を大規模に展開する必要があったであろう。

ここで、何もあすれば良かった、こうすれば良かったとぐちをこぼすつもりは毛頭ないが、唯、これらの一見戦術上の誤りがその次元にのみあるのではなく、明らかに、旧プントが戦後民主主義体制、その階級関係の特異性を見抜けず、従って全戦線の中で自らの戦術、戦術を提起できなかったことを指摘しなければならぬ。それは決してかつてのように一般的に帝国主義論があればということではない。

国際動向、国内ブルジョアジーの階級対応、即ち国民結集政策と反体制分断政策は何か、これの中で大衆意識はどうか、その上に既成の指導部はいかなる政策といかなる基盤の上に存立しているのか従ってわれわれは戦略的には何を訴え、戦術として何をとり、ブルジョア支配と既成指導部支配のどこに楔を打ちこんで行くのか、更にわが部隊に今から何を意識化して行くのか等々を同時に包含したところの対応が常に要求されているのである。

この点で、われわれは明らかに旧プントの次元を数歩乗りこえていいると思われ。

## 結びにかえて

——反帝闘争をプロレタリア日本革命へ——

さて、戦後民主主義体制の動揺とその中における社民、民同、日共の位置付けと批判、今後の若干の展望を試みた。

これら戦後史をふりかえっていることは、労働運動そのものは別として、闘争が国民的規模に発展するや、一貫して労働者階級がそのヘゲモニーを握りえなかった。一名市民的統一戦線といわれるように、各政党・民主諸組織が連合して戦線を組み、しばしば幅広い闘いを展開したが、それは幅広いだけに鋭さに欠け敵をもう一步追いつめることができなかった。

その典型である安保闘争をふりかえってみるにその感を深めるがその中で特異な存在であったのは、このような運動と戦線を必死に合理化した共産党と必死にこの枠を破って労働者階級のヘゲモニーの確立を訴え、それが困雨とみるや、学生運動をもって、既成の枠を突破することを追求した旧プントと全学連の闘争であった。

労働者階級の中に手持ちの部隊が皆無の状態で出発した旧プントとして、自らその限界はあったが、それは、労働者部隊が存在しなかったということではなく、運動全体の中でとりわけ最終段階において戦術を提起できなかったところにある。そのため唯一のとりえともいふべき急進主義すらも貫徹しえない状態となり方向を見失うなかで自ら指導部の分解を招いたのであった。

また、安保改定阻止と一段的社会主义革命という「戦略的展望」

安保敗北後、また戦後の平和と民主主義による運動の一体性の崩壊後、おしなべて革命的左翼は困難な状況の中に投げこまれ、思想的、理論的党派性の確立を要請されてきた。しかもその内容は、少くとも本稿で展開した歴史的、階級的現状認識の上に組立てられることが要請されていた。従ってこのような出発点に立ちえない党派は自ら深刻な壁にぶつからざるを得ない。

事実黒寛思想集団革マルは、一途現実部隊から遠ざかり暴力的サークル集団化し、左翼陣営からの「疎外者」として自らを位置付けている。

組織的には、旧プントの遺産を大部分かすめとった中核派は、いまだ今後とも戦略的展望をもちえず、従って反帝と反スタの間を便宜主義的に往復し、現実対応では政治屋的プラグマチズムに依拠する以外になく、その組織的發展に著しい限界をみせている。

また、既成指導部においても明らかに自らを理論化し、その上で政策の提起といった対応を余儀なくされ、その傾向は自民党内にまで及んでいることを先に指摘した。

社会党においては、構改派、協会派と中間派に明確に分れつつあり、民同次元でもその傾向はますます強まっている。

内容はともかくこのように、党一大衆組織（活動家）一大衆といった本来の部隊編成が形成されつつあり、その意味でも、従来の「活動家時代」市民的統一戦線スタイルは克服されつつある。ここに始めて新たな統一戦線の問題がと政党次元において鋭く提起されてくる。

一方、大衆次元においては「私生活合理主義」が、部分的には自己権力的な発想をともなあって、いままでにないような反権力

的闘争が生まれつつある。それはまだ学生運動次元にとどまっ  
ているが、かつての早大闘争や現在の明大闘争におけるように、自  
主管理の次元にまで学園の自治を徹底化しつつある。また医学生、  
青医連の国家試験ボイコット、医師宣言も、医局の自主運営をとも  
なってきたわめてラディカルな闘争として大衆化している。

一方労働戦線においても、東交の反合闘争のごとく、一定の左翼  
活動家の存在のもとでは、明確に民同指導と対決し、支部単位の一  
重権力の萌芽さえうかがわれる。

これらの思想と運動こそ、今後の新しい闘争の芽であり、反帝闘  
争の内表を示すものであり、運動において、プロレタリアートのヘ  
ゲモニーを確立して行く基礎であり、これまでの闘争（安保スタイ  
ル）の全面的克服の可能性を秘めているものといえるのではないだ  
ろうか。

以上のような政党次元の新たな対応と、活動家、大衆次元の動き  
の上に、現在の帝国主義支配の根幹に対決し、戦略的結集政策をも  
って大胆に介入して行くならば、反帝闘争をプロレタリア日本革命  
への道もひらけるであろう。

それは、当面する諸闘争において、労働者階級の闘争におけるヘ  
ゲモニーを確立する道であり、学生運動においては、新たなラデ  
ィカリズムの復活と全国的政治闘争再生への道である。

(33頁からつづく) 同という域を脱し都府連の中でも上一級に属す  
る人材揃いである。支部権力をとるまでに六年、権力をとって四年  
この職場闘争の蓄積が七人の本部処分に對抗してセカンドクラスを  
サッと立候補させ勝利を収める実力の秘密である。

だがしかしである。「党は大衆政党でよい、故に社会党でよい、  
前衛とはその大衆政党の中の闘う指導部隊である」という杜青同解  
放派の路線は社会党によって否定されたのである。そして戦闘的左  
翼にとっても――

とはいえ、「社会党はまだまだ、大江、飯村というウチの奴が悪  
いんだ」という幻想は消え去らないのである。  
彼等との左翼統一戦線戦術、それは口先だけでは絶対に出来るも  
のではない。

まず一緒に苦しんで闘うこと。彼等にまけぬだけの力量を我々が  
つけること。この二つの前提に立って方針における我々の党派性、  
明確な指導性を示すことである。現実の一つ一つの運動をしえない  
ものが大きなプログラムを語っても労働者は耳を貸さないであら  
う。

彼等が耳を貸してくれた時、その時、我々は、反帝闘争をプロレ  
タリア日本革命への基本方向を明確に示し、彼等の立脚点と観点の  
矛盾を論理的に解きほぐして前衛党結成の必然性を理解させてゆか  
なければならぬであろう。東交反合闘争の経緯は評論家の右傾化  
論の無意味さ、および内実なき左傾化反幹部闘争主義の不毛さを明  
確にし、我々少数派の左翼統一戦線戦術の実践過程における諸問題  
を深化前進させたのである。

## 現代民主主義と永続革命

### はじめに

戦後世界体制の一環として確立された日本の民主主義体制は、そ  
の安定を支えた基盤―高度成長の終焉とともに、急速にその動揺を  
深めている。そしてこの動揺に対し、ブルジョア階級支配の再  
編強化―国内攻撃の急遂をもって対応し、プロレタリアートはこの  
攻撃に対する抵抗をつよめている。

このように、戦後民主主義体制の動揺にともない、ブルジョアジ  
ーが、企業のコ合併や、それに伴う合理化攻撃、賃金抑制等々  
とともに小選挙区制、第三次防、憲法改悪、70年安保等々の国内攻  
撃を準備しつつあるという事実は、プロレタリアート・人民に対し  
民主主義の危機意識を呼びおこしている。またそれに応じて多くの  
評論家は、評論家風に、民主主義擁護の重要性、戦後民主主義の価  
値等について発言している。

飛 鳥 浩次郎

だが、今日問われている「民主主義の危機」に対しては、一九五  
五年以降の民主主義体制の安定状況においてすすめられた、反動化  
「逆コース」に反対する市民運動の再興によっては対処しえない。す  
でに、戦後民主主義を支える基盤そのものが動揺を開始しており、  
この動揺にもとづいての国内攻撃としての反動化に対する抵抗闘争  
はプロレタリアートの直接民主主義―社会主義権力樹立のための過  
渡的な闘いとしての性格をもたざるをえないからである。それ故  
に、ブルジョアジーもまた国内攻撃の本格化をもって、プロレタリ  
アートに決定的に打撃を与えるべく、反革命の前哨戦ともいふべき  
諸政策を準備している。

このような、二大階級の革命をめぐる過渡的な対決における  
プロレタリアートの諸戦術こそが、今日前衛党にとわれている最も  
重要な課題である。そしてこの民主主義に対する反動化としてあら  
われるブルジョアジーの攻撃に対し、まず民主主義を防衛するとい  
う意識をもって抵抗をつよめつつあるプロレタリアートに対し我々

はこの間の過渡的性格と、その意味と展望を明らかにしなければならぬ。

## (一) 現代民主主義について

資本主義社会にあって、プロレタリアートがその経済的改良や、政治的民主主義のための諸要求をもって自らの階級的前進をすすめることは、極めて当然のことである。

資本主義社会は、基本的にブルジョアジーの階級支配が貫徹される階級社会でありながら、その支配は、諸個人の功利主義的な自由平等を原理としている。そして、その階級支配の道具としての国家は、このブルジョア社会の国家からの自由を前提とし、またこのブルジョア社会の階級的意志が貫徹する制度として国家への参加、権力への自由、そのための民主主義制度を基本的な統治形態としている。それ故に、実質的には生産手段から解放され、労働力商品の販売をめぐりては生存を許されないプロレタリアートも、形式的には、労働力商品の販売の自由、政治生活においても国家の運用への参加の自由を市民として平等にもちうるたてまえとなっている。

こうして、プロレタリアートがブルジョアジーのヘゲモニーの下に、封建国家に対しブルジョアの自由・平等・民主主義を要求し、その結果確立された民主主義制度の下では、一般的にはプロレタリアートの利益を代表するものはブルジョアジーの政治指導部であった。

だが資本主義が帝国主義段階にまで発展し、その過程でプロレタリアートがより実質的な平等を求めて闘いをすすめることにより、

労働組合、プロレタリア政党が組織され、民主主義は両階級の利害の調整機関としての議会制民主主義として新たな役割を要求されるに至った。

それ故にプロレタリアートが、自己の階級的主張を、このようなブルジョア民主主義を通じて主張することは極めて自然である。

現代民主主義は、このように二大階級の利害の調整により、資本主義社会の基本的な商品関係による市民社会の自律的発展のゆきづまりを、政治関係を通過して本格的に補強するような政治制度として確立された。いいかえれば、それは帝国主義段階における、世界資本主義体制の危機において、発展した労働者運動―労働組合やプロレタリア党など―に対し、ブルジョアジーが一定の譲歩、妥協をもってその階級支配体制にこの運動を包括するような政治的・経済的な制度であった。

そして重要なことは、このような現代民主主義が、世界的な体制として確立したのは、帝国主義の危機―戦争にともなう高揚した世界革命の波に対し、反革命が勝利することによったという事実である。革命に対し、改良的・民主主義的な対応にプロレタリアートをつなぎとめることに全力をあげた第二インターの指導部に助けられて、ブルジョアジーは危機を反革命としてのいきり、その上に新たな妥協的民主主義体制を確立した。

第一次世界大戦の生み出した全般的危機に際して、第二インターの二段階戦略綱領は、こうして、資本主義の新たな延命を「民主主義の進歩、前進」の名において、ヴェルサイユ体制、ワイマール体制の名において助けた。そしてただ、レーニン・トロツキーに指導

されたロシア革命のみが、このような、平和と民主主義、パンと自由というプロレタリア人民の要求を、ブルジョアジーとの妥協によってではなく、プロレタリア独裁樹立、永続革命の過渡的戦術として位置づけることに成功し、プロレタリア独裁を樹立しえた。

だが、この世界革命がロシア一国のみの革命権力の樹立とヨーロッパ革命の敗北におわったことは、その後のプロレタリア革命運動に、強烈なソ連共産党―コミンテルンへの賛美、崇拜、盲従を生み出した。ヨーロッパ革命の敗北への深刻な反省、新たな革命的党と危機への創造的な準備としての諸活動は、レーニン死後、ソ連共産党―コミンテルンを支配したスターリン主義者によってその芽をつままれてしまった。そしてその過程で、レーニンの理論及びロシア革命の絶対的な定式化―ドグマ化がすすめられ、民主主義闘争もたんに改良的、小ブルジョアの最小限綱領にすぎぬものとされ、永続革命の過渡的戦術としての位置を否定されてしまった。むしろ万年危機論にもとづく帝国主義の全般的危機論、またこのような情勢把握にもとづく第二インターの日和見主義、改良主義への「憎しみ」とともに、改良的経済闘争、民主主義闘争は、積極的に軽視されさえした。

しかし、このような基本的な趨勢にあって、レーニン、トロツキーの指導下にあったコミンテルンが、世界革命の退潮、反革命の成功による大戦後の民主主義体制を直視し、その下での包囲・浸透作戦―新たな危機にむけての統一戦線戦術を模索していったことを見落すわけにはいかない。それは当然ながら、第二インターの改良闘争(二段階戦略)への回帰ではなく、戦争と革命、危危機の時代

における革命の準備闘争としての諸戦術の再構築であった。コミンテルン第三回、第四回大会のこうした努力はスターリン体制の確立の下にあって、トロツキーをはじめとしてイタリアのグラムシ、或は日本においても山川均等により継承されようとしていた。そして、このような努力の中で、戦後民主主義は当然のことながら中心的な評価の対象となっている。

## (二) 現代民主主義とグラムシ

スターリン体制の下に従属されたコミンテルンの活動は、そのドグマ化された二段階戦略論をもって、情勢への柔軟な対応を欠き、各国の革命運動に多大の害を流した。この中で、執拗にスターリンと闘ったトロツキーを除き、多少なりとも独自の思想、運動を主張しえたのは、大方の認めるところによれば、30年代危機における反ファシズム人民戦線とそれを定式化したコミンテルン第七回大会のみであった。しかもこの独自性(スターリン主義に対する)が人口に膾炙されたのは、一九五六年のソ連共産党第二十回大会以降のことであった。そしてこのような動向とともに、コミンテルン第七回大会路線への最大の貢献者として、イタリア共産党によりグラムシがたえられた。

こうして、人民戦線以降、イタリア共産党とくに、グラムシ・トリアッティによりつつ理論化され、実践されて来た民主主義の新しい意味は、急速に公認の理論としての地位を獲得しつつあるかに見える。この新しい民主主義的革新の理論を、グラムシによりつつその理論構築の出発点となった第一次大戦後の世界危機―世界革命の



総括とともに検討することは、現代永続革命の戦術としての民主主義闘争を主張する我々にとって、少なからぬ意味をもつと思う。

すでに、グラムシの実践的・理論業績の紹介や、或はグラムシ自身による諸論文、ノートの翻訳は、国際的にも国内的にもかなりに達している。そしてその過程において、グラムシの政治理論は次のように要約されているとみられる。

即ち、グラムシは、第一次帝国主義世界戦争の生み出した世界危機の一環としてイタリアの危機において、労働者の工場委員会運動、部分的な蜂起等に参加しながら、その総括をロシア革命を含む世界的な革命闘争の総括の一環としてすすめた。そしてその中で、彼はロシア革命を世界革命の特殊な形態、即ち①西欧市民社会とは異った東方的後進国革命であり、②またその戦略戦術は歴史的には一八四八年共産党宣言に定式化されたものに依拠しておりこの面からも西欧の闘いとは異なるものとして位置づけた。

それはグラムシの次の言葉に要言されている。

「一八四八年以前にあらわれ、一七八九年から、テルミードルまでのジャコブンの経験を経験科学的にねり上げた表現としてのいわゆる永続革命」……は、大きな大衆政党と大きな経済的組合が、まだ存在しておらず、社会が多く数の点でいわば流動状態にあった歴史的時期に固有のものである。すなわち農村がひどく遅れており、政治的国家的実力が少数の都市あるいはたんに一つの都市（フランス・パリ）にほとんど完全に独占され、国家装置は比較的にわずかししか発達しておらず、市民世界が国家活動からより多く自立し、軍事力と軍備の制度が一定しており、国民経済が世界市場の経済関係からより多く自立しているなどという状態である。一八七〇年以降の時期

には、ヨーロッパの植民地的膨脹にともない、これらすべての要素が変化し、国家の国内のおよび国際的な組織関係は、より複雑に、より緻密になり、永続革命の一八四八年の定式は、政治学では市民的ヘゲモニーの定式にねり上げられ克服された。政治的技術でも、軍事技術に生じたのおなじことが生じた。運動戦はますます陣地戦になり、国家は平和時に細心に技術的に戦争を準備する限り勝利することができる。現代民主主義の緻密な構造は国家的組織体制であれ、市民生活における複雑な、諸結社であれ、政治技術にとつては、陣地戦における「暫擾」と前戦永久堡壘をなしている。それは以前には運動のすべての要素であった運動の要素をたんに部分的なものにしている等と。

問題は現代国家に提起されるのであって、ほかのところでは克服され、時代錯誤的になった形態がまだ生きている後進国や植民地には提起されていないのである。（現代の君主、青木文庫三一―三二頁）。

少々ながい引用であるが、グラムシの様々な政治理論の展開の出发点、およびその後の理論のポイントを示してあまりある。

このような問題意識―或は帝国主義段階におけるはじめての世界危機に際しての革命闘争の総括視点をもって、彼はその「市民社会と政治社会の均衡」状況を分析する。即ち市民社会と国家との分離、二重化ということ、その関係における市民社会（―商品社会）の決定的な意味の強調（マルクス）の時代はおわり、市民社会と政治社会との均衡―藤沢道郎氏によれば相互侵透―が現代の特徴であること。そしてこのような政治社会「国家におけるヘゲモニーは、緻密に発達した市民社会における諸団体のヘゲモニーにかかること。

またこのような諸団体は、教会、資本家団体、学校、労働組合等々であり、プロレタリアートはその地位の向上により、この市民社会の中で知的、道徳的改革、経済的改革を担いうる知識人となることにより、自らのヘゲモニーを確立しうること等々。こうして「政治社会と市民社会の均衡」状況において、この相互侵透を通じてプロレタリア革命への道を切り開く機構として現代民主主義が位置づけられる。

グラムシの活躍した時期のイタリアは、第一次大戦後の帝国主義の世界危機の、西欧における弱い環として、ドイツとともに鋭い国内矛盾に直面していた。その中で革命と反革命との対立が長期にわたって決着をせまられ、ファシズムの勝利へと帰着した。しかもこのような闘いを、レーニンによりはげしく批判された左翼日和見主義や、サンジカリズム、改良主義とのヘゲモニー争いを通じて党をつくりつつ遂行するという課題は容易でなかった。グラムシはこの危機的状况を「心理と政治」をとりあげる中で、「心理」という名は被統治者と統治者との社会的統一の破壊をあらわす大衆的、根源的諸現象―あらかじめの決定され、組織され、公然と指揮されたものではない―にあてえらるることになる。被統治者は、これらの「心理的圧力」を通じて、指導者への自己の不信を表明し、人事の交替や、金融活動、ひいては経済活動の方向転換を要求する。「これらの全般的不信の危機……はまさに『全般的』であるが故に症状的であり、この『全般的』に對抗して新しい信頼を教育することは困難である。このような心理危機の頻発は、有機体が疾病におかされて

いること、すなわち社会全体がもはや有能な指導者を押しだせない

ことをしめしている。したがって問題は、指導集団の政治危機、ということよりも政治社会危機なのである」とのべている。

だが、このような全般的な体制危機、政治社会危機に対し「永続革命を克服した」という「市民的ヘゲモニー」即ち第二インターが依拠した、資本主義の帝国主義段階への移行期における、労働組合の要求獲得運動の発達や、或は民主主義的諸権利の獲得の積み重ねにより議会多数派を通じて権力に到達するという構想で対応しうるであろうか。たしかにグラムシは改良主義に対して、レーニンの諸理論、即ちプロレタリア独裁にあたる生産点における工場委員会権力、労働同盟には北部プロレタリアートのヘゲモニーによる南部農民との統一政策を、ボルシェヴィキによる革命理論のプロレタリアートへの注入に対しては、知識人による大衆的、知識道徳的教育活動をといった諸理論を導入して、市民的ヘゲモニーの革命的意義を獲得しようとしている。

だが第二インターのこのような二段階革命戦略に対し、ジャコブソン主義は部分的なものにしすぎないとしながら、ブルジョア独裁下において自己権力的ヘゲモニーを確立し、柿の実が熟することくプロレタリアートはその目標を実現しうるであろうか。レーニン、トロッッキーはむしろこの第二インターの最大限綱領、最小限綱領の二段階路線に抗して、新たな条件のもとに永続革命を復活し、徹底した民主主義の要求闘争をその過渡的戦術として位置づけたのではなかったか。

### (三) 現代民主主義の危機とラスキ

現実の階級闘争の進展は、むしろ逆に、プロレタリアートに対し再びグラムシが直視した全世界的な危機との対決をせよとした。第一次帝国主義世界戦争により、その市場再分割をおこなった帝国主義は、全世界的な危機をヨーロッパにおける反革命の成功と、妥協的民主主義体制の確立とによってのりきった。そして資本主義は、一九二四年頃から急速に安定的発展を実現した。この発展は、第一次大戦を前後して、その国際的地位を急上昇させたアメリカ独占資本主義の、ヨーロッパとくにドイツへの資本投資によって、ポンド＝ドル体制ともいふべき通貨貿易体制が再建されたことによって保証された。

だがこのアメリカのドルによって支えられた戦後安定体制は、それ自体トロツキーが鋭くも見抜いたように不安定なものであった。「一九一九年アメリカ恐慌に端を発した世界恐慌、その衝撃によって引きおこされた三一年末の国際金融体制の崩壊、それによる国際資本輸出の激減と世界貿易の分断、それによる世界恐慌の一層の激化」(岩田弘、革命綱領とは何か)——は第一次大戦後の経済的、政治的世界体制を根底から動揺させた。一九二六年フアツシストの獄にちながれたグラムシが、イタリファファシズムの抬頭——その反革命においてみたのは、まさにこの三〇年危機における反革命の前兆でありそこではその過渡的な諸戦術のもつ意味がとわれていたとみなければならぬ。

このような危機の世界的な性格、そしてその中でも、最も鋭い革命と反革命の激突、それは再びドイツにあらわれ、そしてこれに対する対応は、各々の国民的な「知的、道徳的教育及び経済的改革による市民社会のヘゲモニーの確立、議会民主主義を通じての政治へ

級支配貫徹のための妥協的な体制としてあらわれるブルジョアの統治形態であることを、何よりもまずふまえないければならぬ。

ここでこのような帝国主義国家を、現代民主主義国家として積極的に理論化した理論として、多元的国家論についてみよう、この理論は第一次大戦を前後しての市民社会の変貌——即ち①労働組合等の経済的、或は倫理的諸団体の発達、②戦時国家——或は危機における国家においての政治機能の増大、官僚の増大、個人生活への政府の干渉、③グラムシの指摘するような、世論或は心理に与えられた国家の出現等々に刺激されイギリスで発展させられた。

「国家と社会の峻別における部分(『国家』と全体(社会)という関係)」「国家の複数主権制」「諸団体の存続理由としての目的実現、及び国家存続の基礎としての構成員の同意」等々の主張にみられる多元的国家論の特徴は、基本的には国家の階級性に対し、民族国家「基本社会としたブルジョア理論としての枠をもちながらも、現象的には勿論、その構成においても「現代民主主義」のブルジョア理論としての性格をよくあらわしている。そしてこれを支えているのは確かに諸個人にかわる諸団体の功利主義——利益の調整、実現であり、国家の介入による商品の社会関係の補強に既応したブルジョアの自由主義の再確認である。

だが、我々がここでみるべき問題は、特に経済的改良の前進と議会民主主義の安定を実現して来たイギリスにおいて、このような多元的国家論を代表したラスキが、30年代危機において、まさにこの「現代民主主義の危機」を生き生きととらえ、この「強固」な市民社会の動揺をみたことである。

ゲモニーの確立」によってはこたえきれなかった。グラムシが、現代民主主義の下での革命運動戦と陣地戦とにわけ、圧倒的な陣地戦に対する一部としてとじこめた運動戦、更にその運動戦にとじこめたはずの「永続世界革命」の戦略戦術こそが、即ち、重工業の大規模な発展によって飛躍的に大された戦線における拡運動戦と陣地戦の立体的な、ダイナミックな駆使こそがとわれた。

さて、我々はまさに資本主義の帝国主義への発展に伴い、国家もまた夜警国家から、国家と経済構造とが愈着を深めた帝国主義国家へと変質したこと、そしてそれが第一次大戦を前後して急速に抬頭したプロレタリアートの政治的、経済的地位の向上の要求に対し、支配階級が譲歩をすることによって両階級間の利害調整をもって階級支配を貫徹する体制であることをみた。そしてこのような変化にかならず、このような新体制が世界的な反革命の勝利に伴う譲歩でありそして基本的には、プロレタリアートの社会的地位の向上に既応したブルジョアジーの国民結集イデオロギーの体制的再編であることは「現代民主主義者」にあっては一樣に軽視されている。それゆえに、このような体制が「強制の時期(一九二〇—一九三三)」「協調の時期(一九二四—一九三〇)をへて、恐慌の時期——権力政治への復帰(一九三〇—一九三三)」「ドイツの再登場条約(平和体闘)の終焉」(E・H・カー「兩大戦間国際関係史」)へと経過した歴史過程をみることは重要である。

現代史において、体制的危機の中間における過渡的な位置を占める現代民主主義をとりあげる場合、それが基本的には支配階級の階級に於ける民主主義) 彼は代議制デモクラシーの危機が、経済的な不平等々の関連で深まり、第一次大戦後の安定が幻想でしかなかったことを次のようにみる。

「政府が政権を維持してゆくためにしがわなければならない法則といえ、ただ政府自身の意志に従って生きてゆくということである。だから政府の勝利がいつまでも続くように、国家形態を改悪する必要に政府に迫られる。政府のこのような決意に対しては終局的には革命がその代価として支払われることになる。フランスの歴史がそうであったし、またロシアの歴史もそうであった。微細な点では種々錯離してはいるが近代イタリヤの歴史の本質もこれと同様であった。これが近代社会を支配する一般法則だという主張を否定できる適当な理由はみあたらないように思われる」(ラスキ、「危機における民主主義」)

そして「現代の特色」として「国際的に経済的組合依存の関係がうちたてられている」こと「各国民の生活水準の高低は、その国民がどれだけの輸出能力をもっているかどうかで決まる」という現実がありながら、経済的排外主義がその展望をときし、逆に帝国主義の後進諸国への搾取がよまわっていることをみている。

このように、現代民主主義の危機が「生産力の増大に比例して、生活水準も飛躍的に向上するものと期待されていた矢さきに生活水準を切り下げねばならぬ破目に陥った」ところから支配階級の攻撃が「代議制の不調」としてあらわれたこと。或は支配階級がこれを解決する方法をもち「民族主義と国家とを結びつけ」、国内攻撃に転せざるをえないこと。そしてこのような関係が、ドイツ、イタリヤ等戦後民主主義の定着が弱かった国に最も鋭く、議会制度の否

定としてあらわれ、アメリカ、イギリスも例外でないことがみられる。

ラスキは、こうして、自らの多元的國家論を階級的國家論へと転換させつつ、その危機に鋭くせまっている。そして現代民主主義の危機に対して、プロレタリアートが、ブルジョアジーの地位を決定的に後退させるか（革命）或はブルジョアジーの反革命かが問われていることを期せずして描がきだし、永続革命戦略における戦術としての民主主義闘争という真の革命的な戦略、戦術の復興を予言している。しかし彼自身の革命主体としての立場の確立を欠くままにこの状況には対応しえていない。

さて、一九二八年コミンテルンはその第六回大会に於て先述の如く全般的危機論「万年危機論」をもって、当面の主要敵を社会民主主義におく「社会ファシズム論」を展開していた。その硬直した情勢把握による二段階戦略をもってしては、30年代危機を展望することはもとより、70年代危機に直面しても革命的指導部としての対応は不可能であった。そしてこれに対し、声をかきりに警鐘乱打したトロッキも、その主体的条件を欠き、またその実践家としての手をさげられなかった。その結果、ファシズムナチズムの勝利に対する、そしてフランスの反革命の危機に対する抵抗は、下からの民主主義的闘争としてすすめられた。この下からの圧力は一九三六年中道的なフランス人民戦線政府へと帰結した。

だが、この人民戦線政府は、いまや帝国主義の世界危機が、第二次世界大戦へとつまる中で、資本主義体制を維持し、勝利的に延

命すべく、独占ブルジョアジーが新たな妥協体制として、民主主義イデオロギーを帝国主義戦争への国民結集政策として保持するという意図に対応するものであった。アメリカのニューデイル、イギリスの労働党内閣、フランスの経済的階級関係への大巾な介入を示すとともに、國家の相対的、独自の調停による戦時体制、国内階級闘争の休戦を実現する役割を担うものであった。いいかえれば情勢の危機的進行の中で国内階級決戦、反革命への決着を一時的に凍結せざるをえなかったブルジョア体制であった。

しかし、一九三四年、反革命に対する下からの抵抗として出発した統一戦線が、このようなブルジョア民主主義の枠にとどまり、妥協に結果したことは、その指導の真ぎりの性格はもとよりであるが、第二次大戦そのものの性格からもみなければならぬ。すなわち第二次大戦が全ての帝国主義諸国とともにソ連「社会主義」をもまき込んだことは、コミンテルンの枠外にすんだ抵抗への、ソ連コミンテルンの官僚的な介入を非常につよいものとした。すでにソ連は、一九二四年のイギリス労働党政府を大きくゆるがしたジノヴィエフ書簡をめぐる「ソ連とコミンテルンは独立した存在である」ことを強く主張していた。そしてソ連は、第二次大戦に対し、何よりも國家的見地から極力これにまきこまれることを回避すべく努力して来た。一九三三年には、アメリカにおける共産主義の宣伝を手びかえることを条件に、アメリカの承認（外交関係の）を得、國際的な独、伊、日に対する民主主義戦線を強く主張するに至った。このような動向はスターリンの「一国社会主義」政策の展開とともに一方での「社会ファシズム論」をとりこえての一九二七年、中国革命における「国民党愛国ナショナリズム」との提携にもみられた

ことであったが、アメリカのソ連承認につづく、三四年国連加盟、三五年仏ソ相互援助条約へと急速開するにいたったのである。

こうしてブルジョア民主主義への妥協によって成立した人民戦線は、当然のことながら、スペイン革命に対してその日和見主義的性格をいかになく発揮し、大戦後にはブルジョアジーのまきかえしにより崩壊せざるをえなかった。

#### (四) 戦後民主主義体制と 現代民主主義論

さて、以上のような歴史的経過をみるならば、ソ連共産党20回大会に端を発した人民戦線の再評価、即ち①社会民主党との政府協定対化、危機の表現としての戦争に対し革命を対置せず平和を絶対化する、等々は、第二次大戦後の階級闘争にとってどのような意味をもってくるだろうか。

現実には、コミンテルンにより第二次大戦がファシズム諸国に対する民主主義諸国の闘いとして美化されたことにより、戦後危機は、極めて妥協的に処理されることとなった。ボルシェヴィキを欠いたためその危機は第一次大戦後の危機にすらおよばず「現代民主主義体制」は世界的にブルジョア秩序再建のための新たな結集政策となった。しかも基本的にはこれも「革命と反革命」との対抗を通して、即ち強力なプロレタリアートの革命闘争の全世界な高揚に対する、アメリカ帝国主義の反革命世界戦略のテコ入れによって実現されたものであった。

トリアッティはいう。大戦後のイタリアの情勢からすれば「政権を獲得し、社会主義社会の建設を開始することも困難ではなかったろう。われわれは人民の大半から支持されたかもしれない。しかし国内は英米軍に支配されており、これらの軍隊にたいする蜂起は政治的にはかげたことであり、敗北を喫することにきまっていたのである。この道をとることはできなかった。アメリカ帝国主義はイタリアを自己の軍事的、政治的基地にするためにますます公然と反動を支持するにいたった」（トリアッティ「イタリア共産党」）と。そしてそれにも拘らず反ファシズム闘争の伝統により「しばしば上からの譲歩として重大な利益を手に入れ」イタリア労働総同盟の分裂（キリスト教民主党、共和党、サラガット派の）にも拘らずCGILの弱体化に失敗した。

ここには、ドイツ、イタリア、日本は勿論東欧諸国、フランス、イギリス等帝国主義諸国を世界危機にまき込み、また中国をはじめ、ヴェトナム等のインドシナ、朝鮮等々、全世界的な規模で高揚した革命闘争の一環としてのイタリアプロレタリアートの任務は何ら与えられていない。ましてやトリアッティ自らも「現代民主主義」が支配階級の暴力的独裁の一形態でしかないこと（英米軍の駐留、占領を最重要契機としている）にふれながら、人民戦線への賛歌は、この事実上正面きつておつかることを不問に付している。

こうして、反革命の世界的な抬頭に対して、自らすすんで「一定の階級の力量をもつ労働組合の圧力」を優利な妥協体制の獲得に位置づけたことは、結局第二次大戦後の世界体制をアメリカの反革命的な世界戦略「冷戦体制を前提とした民主主義的妥協体制へと帰結させた。そしてこのような世界政治体制は、第一次大戦後と比べて圧



倒的な力量をもったアメリカの下に、政治的な援助の名目をもって撒布されたドル、そのドルによってテコ入れされたポンドというドル、ポンド体制によって支えられた。このドル、ポンド体制による国際通貨体制の再建と世界貿易の再建は、やがて各国の重化学工業設備投資をすすめ、そして今日、アメリカとの勢力関係の再編を要求するにまでいたっている。

第一次大戦後、帝国主義諸国が、その全般的危機に伴う革命運動の高揚に対し、露骨に国家をその階級支配の補強のためにかつ全面的に登場させ、それが経済関係にまで及んだことは周知のことである。このような「国家独占資本主義」は、30年代危機、第二次大戦を経て、大戦後は、より大規模に恒常化された。それは、いわば第二次大戦後の帝国主義世界の再建が、アメリカの政治的な世界戦略を土台としてはじめて可能であったことに端的に示されている。こうして国家の市民生活とくに経済関係への介入が大規模かつ恒常的になることに対応して、現代民主主義制度もまた調整機能—妥協体制を複雑かつ大規模なものとした。労働組合や、民主的な大衆団体もこのような調整機能をその集团的圧力をもって自己の利益獲得の機関として位置づけ、自らを体制内的な枠にしばりつける傾向をつよめた。

だがこのような民主主義制度が一方でブルジョアジーの、妥協、譲歩を拡大することによって社会主義に接近しようという「新民主主義」論は、革命の敗北を主体的にうけとめ「市民社会のヘゲモニー」を模索したグラムシを一步もでるものではない。ましてそれが第二インターの二段階戦略にもとずき、労働運動の日常的な闘争の

力と、国際関係における「社会主義」体制の優位にもとずき、議会を通じての社会主義への途が開かれたという「革命的議会主義（—第二インター流の）」を復活させるといふ程度（日本共産党第10回大会）では、およそ平板な議会主義でしかない。

また更にスターリン批判以降、急進ブルジョア民主主義者としての初期マルクスの政治理論を手がかりに、理念としての民主主義、人間解放としての民主主義思想の再興を主張する「新しい民主主義者」も多い。またそのような枠からグラムシの再評価がなされている。しかし、苦痛に充ちた革命の敗北から、真の戦略戦術の確立を求めたグラムシの理論活動からみても、今日の「現代民主主義論」がどのような立場におかれなければならないかは明らかだろう。こうした評価家風の現代民主主義論、第二インターの亜流としての議会主義は、いやおうなくプロレタリアートの直面している現実によってうちくだかれざるをえない。

### (五) 現代民主主義と永続革命

さて、我々のたっている世界階級闘争とは何か。それは何よりもドル・ポンド体制の下に発達したEEC諸国、日本の経済的地位の向上により、アメリカを中心とした戦後帝国主義の勢力配置再編の抬頭を基底にしている。しかもこのような勢力再配置の要求が、帝国主義諸国の重化学工業を中心とした高度成長の終焉と、それにかわる相互輸出競争への依存の強化としてあらわれたことは、とくにアメリカの圧倒的優位のもとで持続されたドルインフレーションによるドル撤布をゆきずまらせることにより国際通貨体制を機危にお

とし入れた。この結果、各国の帝国主義的延命をめぐる死闘は、輸出ダンピング戦としての性格をつよめている。

このような動向は、大戦後、反革命の中心的役割をはたして来たアメリカの世界政策をゆきづまらせ、国際政治では冷戦体制を動揺させ、そのまきかえし政策にも拘らず、ベトナム戦争、或はラオスカンボジア、南鮮などの反帝闘争の激化をおさえきれぬものとして

いる。  
しかも帝国主義各国は、この局面において一様に国内プロレタリア・人民への本格的攻撃を強化せざるをえず、そのために現代民主主義的妥協体制や、組合主義的な階級協調体制は根底から動揺しはじめている。

更にこのような世界帝国主義の危機の成熟は、平和共存体制の戦後民主主義体制のもつブルジョア的な性格を暴露しながら、ソ連中国の国内的、国際的な流動化をもすすめている。

こうした戦後世界体制の活動化に対し、我々は、民主主義の危機を民主主義理念の危機としてうけとめ、再びブルジョアジーとの妥協体制の再編—延命をもとめつつ、危機の階級協調による克服への途をとらざるをえないだろうか。この途は階級協調による民族的な帝国主義の延命への協力に通じている。

現に流動を開始している民主主義が、恰も二大階級の利害を、諸集団の利害関係の調節によって、正当に国会を通して解決しようたてまえをとっている以上、プロレタリア、人民は、広汎な戦線において民主主義的、改良的形態によって、この妥協体制をくずすものへの抵抗をつよめている。にも拘らずこの抵抗闘争が、ブルジョア

民主主義へのプロレタリアートの妥協に集約され、改良主義路線に転落してしまつて本格的な革命と反革命との対決への過渡的闘争としての発展をたどらなければ、更にそれが世界永続革命への連続的発展の一環として闘われなければ、プロレタリアート・人民は、再び抜け道のない死の迷路へと迷いこまざるをえない。

プロレタリア運動にとつて、全世界的に流動化しつつある世界危機への、真の戦略戦術の確立が、実践的に問われている現段階においては、このプロレタリアートの民主主義的、改良的な諸闘争も、この世界革命の戦略戦術の中に位置づけられなければならない。そのためには、この民主主義的、改良的諸闘争を、プロレタリア世界永続革命の過渡的戦術として、抵抗闘争の反帝闘争としての発展として展望しなければならない。

#### 〔附記〕

本稿では「現代民主主義論」の位置を永続革命との関連で確認することを中心に論じたが、我々の永続革命論の展開については稿を改めたい。

編集後記

◇共産主義者同盟が統一再建されてから三カ月に満たぬ現在ではあるが、組織的理論的前進を着実に遂げてきていると自負している。我々にとつて理論とは特定のドグマによって現実を解釈することを意味してはいない。現実には学びまた理論闘争を深化させることにより、我々の現在の到達点を越えようと考えている。統一にいたる過程も、統一後もこの点が変わっていない。本号における諸論文も統一にあつたての基本的確認を具体的に乗りこえようと意図している。

◇赤崎・秋本論文は春闘に向つての労働運動全般の動向の中で、仏論文は東交反合理化闘争の分析の中で、我々が採るべき労働戦線の道を追求したものである。

◇全学連の再建とその後の闘いの展望につき学生の論文を予定していたが、学生の同志たちは全学連再建の中心として、きわめて多忙なため締切りについて間に合わなかつたことは残念である。

◇今回の理論的諸論文は、左翼諸分派の理論や問題意識との接点にふれつつ積極的展開を試みてもらった。それらの諸点については、批判的批判ではなく内在的批判を試みたつもりである。願わくば批判のための批判や中傷ではなく我々の問題提起に真向から諸派の諸君も答えてもらいたい。

◇我が同盟は反帝闘争を進めてゆくにあつて、左翼統一戦線と呼びかけている。この実践的分野における共同行動は理論的な徹底した相互批判と共同作業によって裏うちされねばならないと考える。

いまだ一國も勝利の経験を持たない先進工業国の革命は、その遂行の為に歴史的経験の検討とそれを超えるものを要求している。全左翼諸派の直面している課題は他派の打倒ではなく、諸派を超える

ことである。

読者諸氏にお願いする。この課題に共に取り組もうではないか。本号の論文、あるいは「戦旗」紙上の記事に対する批判をぜひ編集部あて送るか、または批判を発表していただきたい。悪意ある批判でも生産力を持つものなら喜んで聞く用意がある。

◇最後に本号を読み、未熟ではあつても検討に値するものがあつたと考えられる読者諸氏にお願いする。固定購読によって我々の作業に協働していただきたい。

◇「共産主義」「マルクス主義戦線」の固定購読者には、ひきつづき「共産主義」をお送りする。

(正木)

共産主義 第九号

(復刊第二号)

発行日 一九六六年十二月十五日

編集 集 「共産主義」編集委員会

発行所 戦旗社

東京都文京区湯島二ノ三ノ三(加藤ビル内)

TEL(八二四)一六三三五

振替(東京)二六一一〇

定価(一部)二〇〇円(千四〇〇)

戦 旗 社 扱	<b>教育労働者戦線</b>	第5号	¥50 千30
	全日本青年教師集団機関誌		
	<b>自動車労働者</b>	創刊号	¥50 千30
	自動車労働者交流会議機関誌		
	<b>反帝戦線</b>	第二号(近刊)	¥50 千30
	社会主義学生同盟機関誌		

岩田 弘編

**マルクス経済学入門**

内容

- 1 唯物史観と資本論大系
- 2 資本主義と価値法則
- 3 価値法則の展開
- 4 資本蓄積と恐慌
- 5 資本主義の歴史的限界

革命綱領の基礎であるマルクス経済学の内容を平易論理的に展開。学習会研究会用に最適です。

¥一五〇 千四〇〇

戦旗社

旬刊・毎月5,15,25日発行

# 戦旗

## ■ 共産主義者同盟機関紙 ■

迫りくる世界危機をまえに統一再建された同盟の機関紙として、復刊された「戦旗」は、労働運動の生きた指針となることをめざしています。現在、両階級指導部は巨大な流動を開始し、これに対する対応が全ての先進的労働者に関われています。「戦旗」は全ての闘争をプロレタリア日本革命の展望の下に位置づけ、反帝国争を日本革命に転化すべき主体としての左翼統一戦線の中央機関紙をめざして発行されています。

購読料：20回に付

1部 400円（送料共）

2部 700円（同上）

3部以上は1部に付300円（同上）

### 固定購読募集！

戦旗社の出版物は次のところで販売しています。品切れの際は直接小社まで御注文ください。送金は振替を御利用くださると便利です。

東京・ウエタ書店（神田神保町）、鈴木書店（本郷東大赤門前）、文献堂（戸塚早稲田大学前）／名古屋・名古屋書店（駅地下）／京都・三月書房、同志社大生協／大阪・曾根崎書店、大阪市大生協